

● 様似町公共施設個別施設計画 ●

令和4年（2022年）3月

目次

序章	1
1 背景と目的	1
2 計画の対象	1
3 計画の期間	4
4 計画の位置づけ	4
5 計画の策定体制と策定経緯	5
1章 様似町の公共施設を取り巻く現状	6
1-1 様似町の社会経済状況	6
1-2 近年の都市政策および関連分野の動向	9
1-3 様似町における関連計画・施策の動向	10
1-4 公共施設の実態	19
1-5 町民アンケート調査	23
2章 公共施設の課題	29
2-1 施設の状況に応じた計画的かつ予防保全型の維持管理の実施	29
2-2 施設の利用状況を考慮した維持管理方針の検討	29
2-3 将来的な人口減少を考慮した適正な施設等の配置検討	29
3章 施設整備の基本的な方針	30
3-1 公共施設の規模・配置に関する方針	30
3-2 公共施設の整備に関する方針	30
3-3 公共施設の維持管理に関する方針	32
4章 施設ごとの整備手法の検討	34
4-1 施設別整備手法の選定	34
4-2 施設類型ごとの管理に関する基本的な考え方	39
4-3 施設類型ごとの整備手法の選定結果	41
4-4 長寿命化の効果と実施に向けた課題	61
参考資料	66
1 対象施設一覧	66
2 施設の配置状況	71

序章

1 背景と目的

これまで、様似町では社会資本である小中学校や集会施設をはじめとする公共施設、道路や橋、上下水道などのインフラ施設を整備し、社会環境の変化や多様化する町民ニーズなどに対応しながら町民生活の安定と向上に努めてきました。

一方で、我が国は本格的な人口減少時代に突入し、少子高齢化の進行、都市部と地方の二極化、景気低迷など厳しい経済情勢にあり、地方自治体を取り巻く状況は、自然災害に対する町民意識の向上、広域連携や地方創生の推進など社会情勢も含めて大きく変化しています。

そのため、徹底した行財政改革の取り組みはもちろん、経済成長や人口増加を前提としたまちづくりから、地域の既存資源を効果的・効率的に活用することを念頭に置いた持続的なまちづくりへの転換が必要とされています。

そこで、こうした情勢を考慮しながら公共施設等の状況を総合的に考慮し、長期的な視点で、その更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことを目的として、平成 29 年（2017 年）2 月に「様似町公共施設等総合管理計画」（以下、総合管理計画といいます。）を策定し、公共施設等の最適な配置や維持管理に取り組んできました。

今後も多くの公共施設で老朽化が進行し、改修、建替等に多額の費用が見込まれる一方、少子高齢化の進展等に伴う社会情勢の変化により、財政状況は一層厳しさを増していくことが予想されています。

このような状況を踏まえて、公共施設の適正なマネジメントをより一層推進するため、個別の施設ごとに現状を把握し、維持管理上の優先度や具体的な対応方針を定めることを目的として、新たに「様似町公共施設個別施設計画」（以下、本計画といいます。）の策定を行います。

2 計画の対象

本計画では、学校施設を含む町内の 165 施設を対象とします。

また、「3 章 施設整備の基本的な方針」以降は、上記 165 施設のうち、50㎡未満の施設や民間事業者等に貸し出している施設を除いた 117 施設を対象とします。

なお、施設の規模や用途などの特性上、施設単体の長寿命化計画が必要である様似町クリーンセンターについては、本計画の対象から除外します。

表 0-1 本計画の対象施設

施設類型 (大分類)	施設類型 (中分類)	施設名
町民文化	集会施設、 文化施設	鵜苫住民センター、畜産センター、西町生活館（物置含む）、港町生活館、漁村センター（物置含む）、本町2丁目会館、栄町生活館、栄町ふれあいセンター、大通公住会館、 むつみ会館、東様似生活館（車庫含む）、緑町生活館、岡田生活館、田代研修センター、平宇生活館、東平宇生活館、冬島生活改善センター、 幌満コミュニティセンター（校舎、プール、物置含む）、旭生活館（物置含む）、中央公民館【全28施設】
社会教育	図書館、 博物館等	様似図書館、様似郷土館（物置を含む）、アポイ岳調査研究支援センター【全4施設】
運動・観光	スポーツ施設、 観光施設	観音山スポーツ公園（野球場スコアボード・照明施設・トイレ・ソフト本部席・野球部本部席・管理棟・北側トイレ・南側トイレ）スポーツセンター、生涯スポーツ研修センター、柔道場、第2体育館、パークゴルフ場クラブハウス、アポイ山荘、旧老人福祉センター、アポイ岳ジオパークビジターセンター【全17施設】
産業	産業系施設	港町共同作業所、日高幌別さけますふ化場魚場上屋、さけます増殖施設住宅（新富）【全3施設】
学校教育	学校、その他	様似小学校（プール、トイレ含む）、様似中学校（物置含む）、スクールバス車庫【全12施設】
子育て支援	幼・保・こども園	幼稚園（車庫含む）、保育園（物置含む）、放課後児童施設「ひまわり」【全5施設】
保健福祉	高齢者福祉施設	保健福祉センター（車庫含む）【全2施設】
行政	庁舎、 消防施設、 その他、 町営住宅、 教職員住宅	役場庁舎（車庫・倉庫・物置・ゴミ焼却場含む）、消防庁舎、消防待機宿舍、第2分団～第5分団コミュニティ消防センター、様似テレビ中継局、西様似テレビ中継局、アポイ山麓自然公園管理事務所、観音山中継局（防災無線）、山中簡易中継局（防災無線）、火まつり倉庫、幌満団地1～8、様小住宅1～14、様中住宅1～6、大通住宅1～5、緑町住宅1～4、栄町住宅1～2、潮見台住宅1～9【全64施設】

施設類型 (大分類)	施設類型 (中分類)	施設名
公園	公園、 公衆トイレ	かもめ公園トイレ、親子岩ふれ愛ビーチ（東側トイレ 西側トイレ・炊事場）ソビラ公園トイレ、 観音山公園展望台、 ふれあい広場（トイレ・器具庫・ステージ） アポイ山麓ファミリーパークトイレ、 アポイ樹木園トイレ、駅前さわやかトイレ 【全 12 施設】
その他	墓地、交通施設	様似町葬斎場、様似町葬斎場納骨堂、 様似共同墓地トイレ、旭バス停（上り線）、 鵜苫沢バス停、親子岩バス停（下り線）、 アポイ登山口バス停（下り線）、 冬島通学用バス停（上り線）、駅前バス停、 鵜苫小バス停、平宇バス停（上り線）、 栄町バス停（上り線）、栄町バス停（下り線）、 会所町バス停（上り線）、会所町バス停（下り線）、 東平宇バス停（下り線） 【全 16 施設】
遊休施設		旧西町第 2 会館、旧竹内家土蔵 【全 2 施設】

3 計画の期間

本計画は、「第9次様似町総合計画 2021～2030」の終了年度に合わせ、令和4年度（2022年度）から令和12年度（2030年度）の9年間を計画期間とします。なお、計画期間の9年間のあり方を検討する際には、長期的な視点から公共施設のあり方や整備の方向性をとらえる必要があるため、40年先までの施設のライフサイクルを見通すことを目的に、令和13年度（2031年度）から令和43年度（2061年度）を構想期間として設定します。

また、今後の社会経済情勢の変化や町民ニーズの多様化などに対応するため、本計画は必要に応じて、適宜見直しを行います。

計画期間(9年間)		構想期間(31年間)	
令和4年度	令和12年度	令和13年度	令和43年度

図0-1 計画の期間

4 計画の位置づけ

本計画は、「第9次様似町総合計画 2021～2030」（令和3年度（2021年度）～令和12年度（2030年度））に基づく計画であり、「総合管理計画（改訂）」（令和4年度（2022年度）～令和12年度（2030年度））を踏まえ、本町の公共施設のマネジメントを分野横断的に行うための基本的な方針や考え方を示すものです。

今後策定する具体的な施設整備計画については、本計画に掲げる方針等を踏まえるものとします。

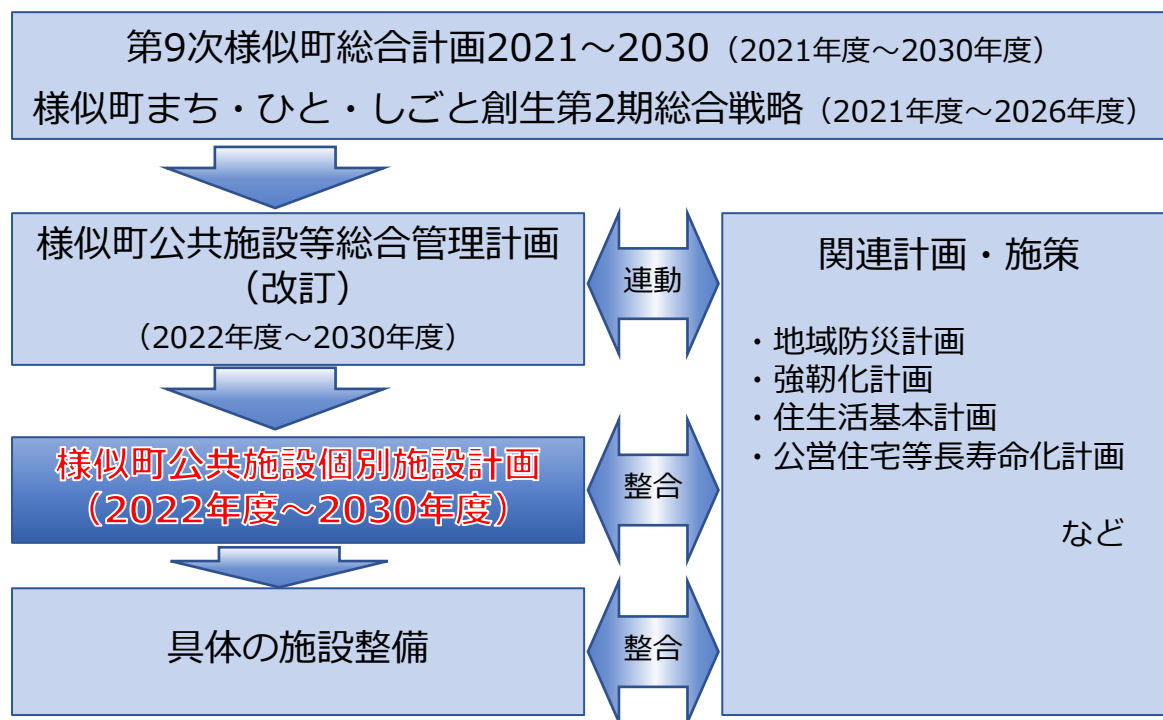


図0-2 計画の位置づけ

5 計画の策定体制と策定経緯

本計画の策定体制を下の図に示します。計画策定にあたっては、庁舎内に特別職及び管理職のメンバーからなる様似町公共施設等総合管理検討委員会（以下、庁内検討委員会といいます。）を設置し、計画づくりを進めてきました。また、町民からは本計画の策定に向けて行った町民アンケート結果のほか、様似町総合振興審議会などからの意見も踏まえ、公共施設の整備に関するニーズ等を整理しました。

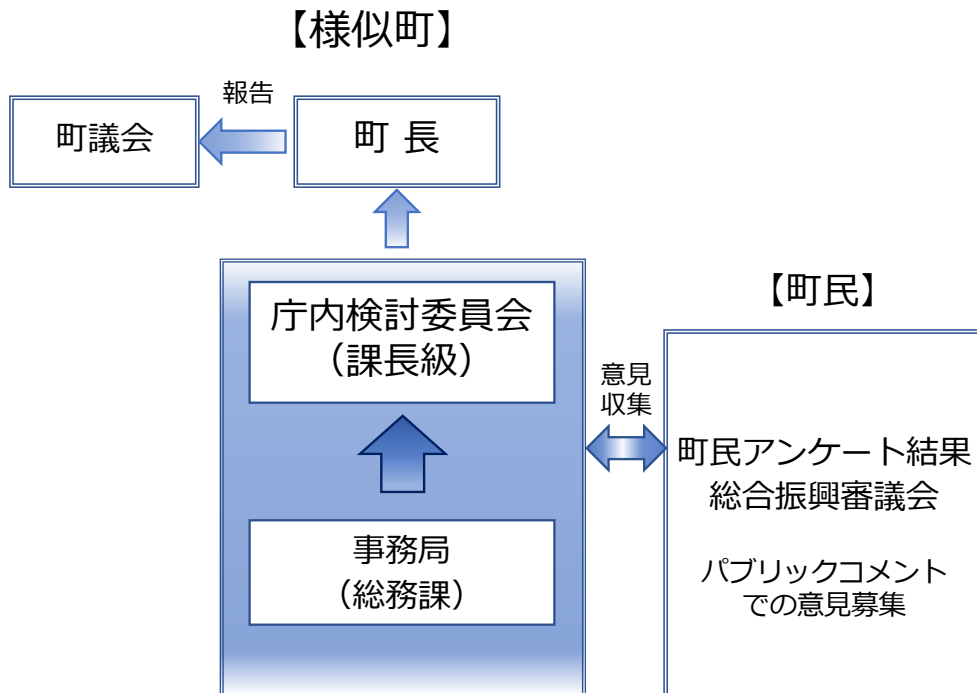


図 0-3 計画の策定体制

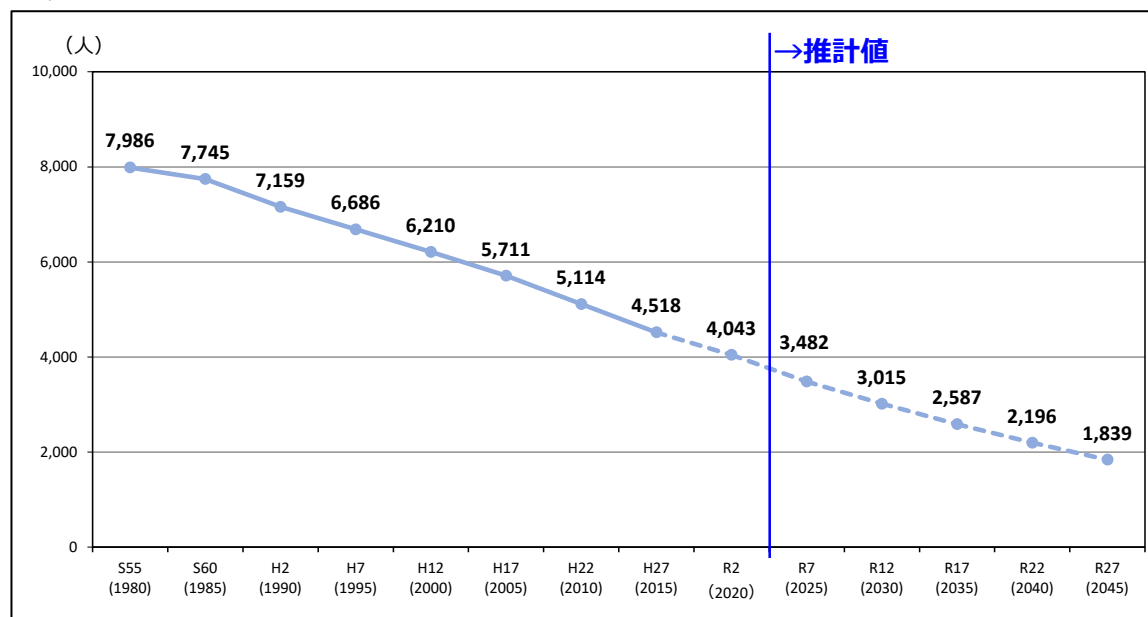
1章 様似町の公共施設を取り巻く現状

1-1 様似町の社会経済状況

(1) 人口動向

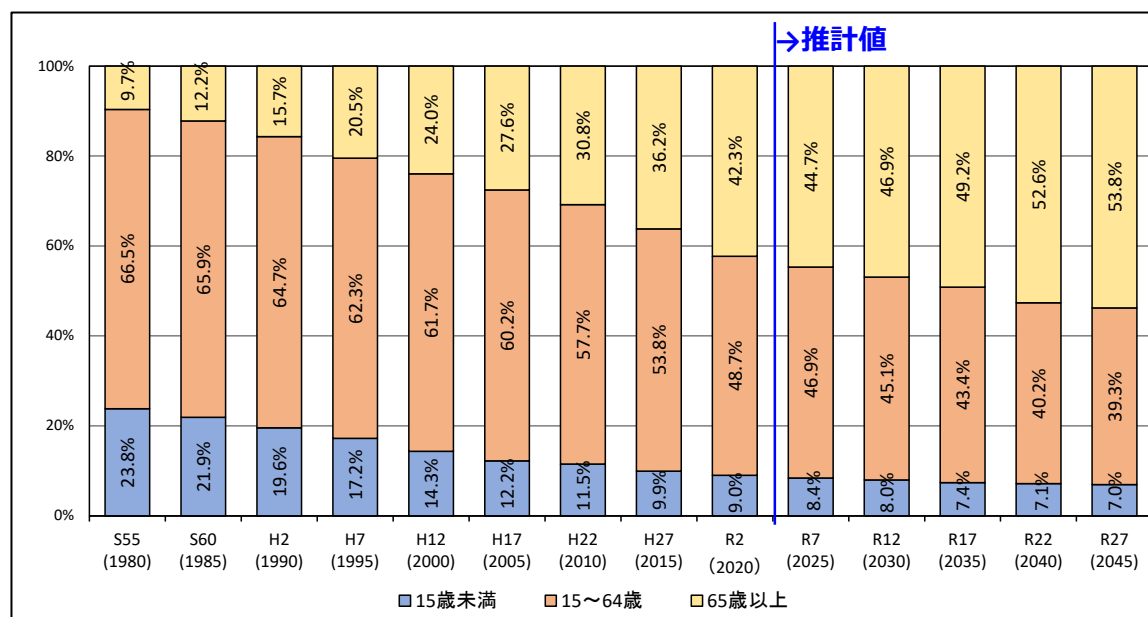
過去40年で人口は一貫して右肩下がり続けており、昭和55年（1980年）から令和2年（2020年）にかけて約4,000人減少しています。また、将来の人口推計では、減少は鈍化するものの、令和27年（2045年）には2,000人を下回ることが予想されています。

また、年齢3区分別人口を見ても、少子高齢化が今後もより一層進むことが予測されています。



資料 (実績値) 国勢調査人口確定値 (令和2年まで)
(予測値) 国立社会保障・人口問題研究所推計 (平成30年3月推計、中位推計)

図 1-1 人口推移

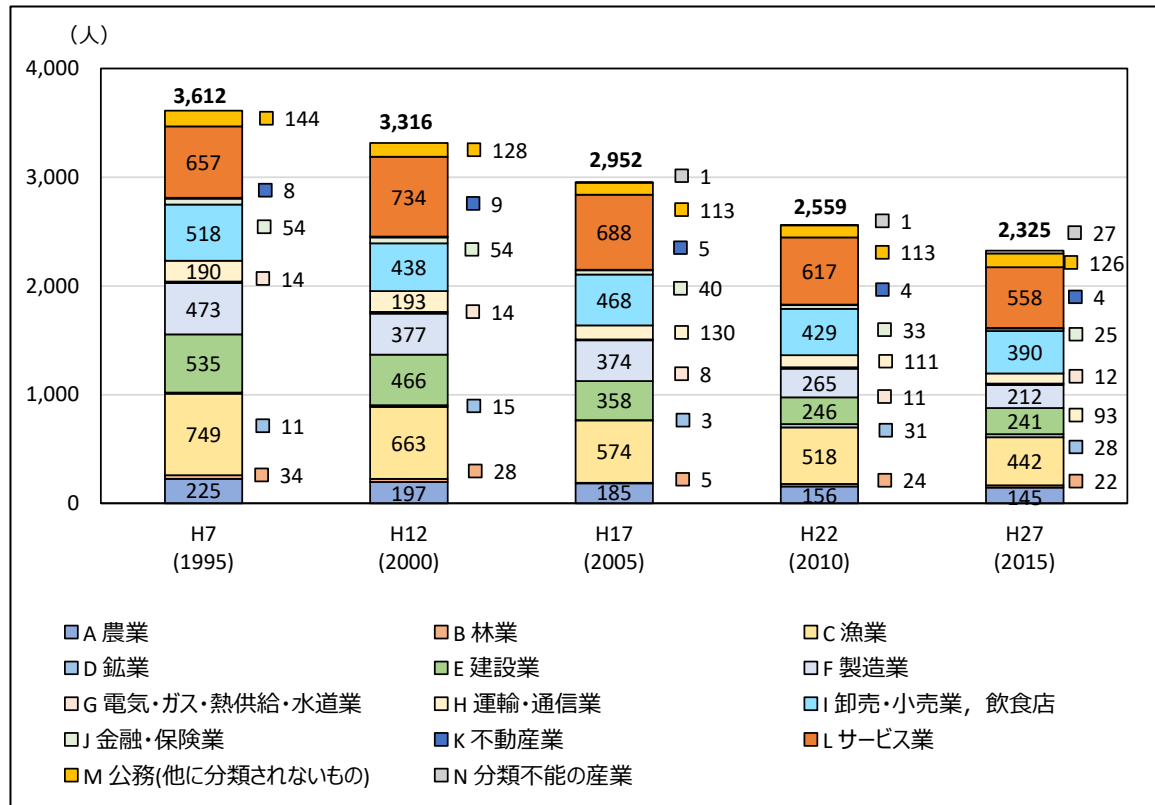


資料 (実績値) 国勢調査人口確定値 (令和2年まで。年齢不詳を除く構成比)
(予測値) 国立社会保障・人口問題研究所推計 (平成30年3月推計、中位推計)

図 1-2 年齢3区分別人口の推移と将来予測

(2) 産業構造

産業別の就業者数をみると、本町では漁業、建設業、製造業、卸売・小売業、飲食店、サービス業が多くなっていますが、そのいずれも年々減少し、なかでも基幹産業である農林水産業や建設業、製造業の減少が顕著となっています。



資料 国勢調査（各年）（総務省）

図 1-3 産業就業者数の推移

(3) 交通状況

J R北海道の日高線は、平成 27 年（2015 年）の高波や平成 28 年（2016 年）の台風災害をきっかけに廃線となり、本町の公共交通は転換バスと路線バスを運営するジェイ・アール北海道バスが担っています。

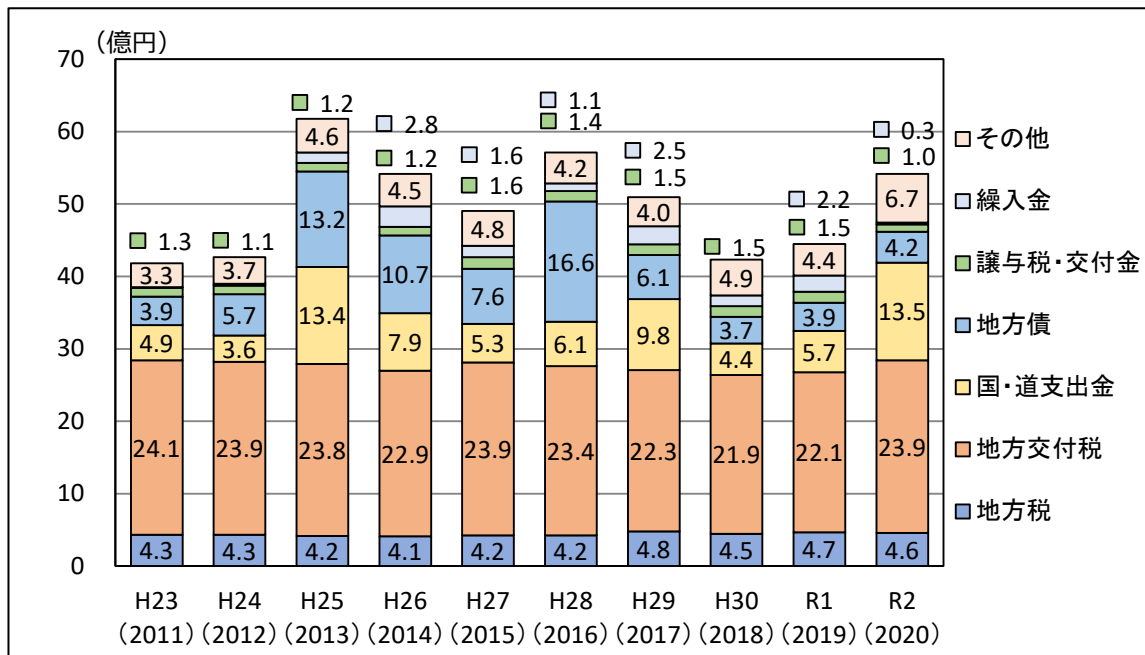
路線バスは本町のジェイ・アール北海道バスの営業所を中心に、浦河方面とえりも方面に運行しています。また、札幌へ向けての都市間バスも運行しています。

また、転換バスは、令和 3 年（2021 年）4 月から日高地域における新しい広域交通として、えりも～苫小牧間に特急「とまも号」が新設されるなど、これまで列車が担ってきた長距離輸送をカバーするものとして運行されています。

(4) 財政状況

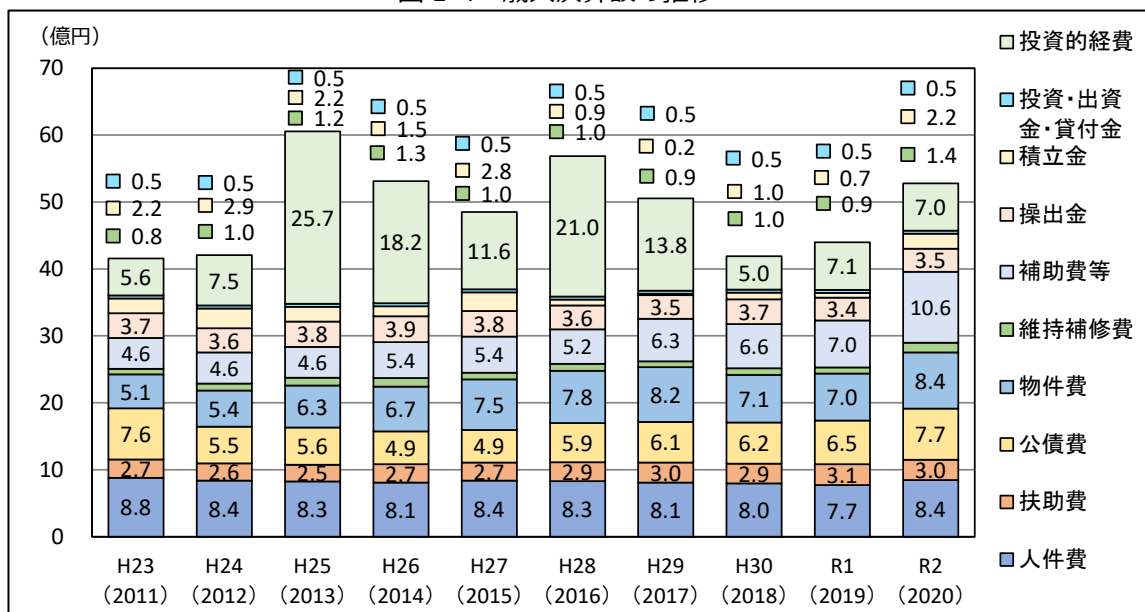
令和2年度（2020年度）までの過去10年間における町の一般会計規模は平均約49.2億円（歳出）で推移しています。

このうち、公共施設や産業資本の整備に要する投資的経費は、財政健全化後である平成25年度（2013年度）以降の数年間、取り残していた大型事業に取り組んだことにより大きな規模となっていますが、その他はおおむね現状維持となっています。



資料 普通会計決算（様似町）

図 1-4 歳入決算額の推移



資料 市町村別決算状況調（様似町）

図 1-5 歳出決算額の推移

1-2 近年の都市政策および関連分野の動向

(1) インフラ長寿命化計画

現在、国内のインフラの中には建設年度や構造形式など建築的な仕様、劣化や損傷といった老朽化の進捗状況など、維持管理していくために必要な情報が不明な施設も多く存在しています。また、インフラ長寿命化に向けての新技术の研究開発・実証やその導入も重要であり、インフラの安全性・信頼性や業務の効率性の向上等が期待されます。

このため、国民の安全・安心を確保し、中長期的な維持管理・更新等にかかるコストの縮減や予算の平準化を図るとともに、インフラに関わるメンテナンス産業の競争力を確保するための方向性を示すものとして、国により平成 25 年（2013 年）11 月に「インフラ長寿命化基本計画」が策定されました。これにより、国や地方公共団体等が一丸となって、インフラの戦略的な維持管理・更新等を推進することとされました。

(2) まちづくりのための公的不動産（PRE）有効活用ガイドライン

今後人口減少・高齢化が進展していく中で、コンパクトなまちづくりを実現することが重要となっていますが、一方で我が国の全不動産のうち公的不動産（PRE）は約 1/4 と多くを占めており、現状のまま維持することは難しくなっています。

そこで国では、PRE を有効に活用したまちづくりを推進するために「まちづくりのための公的不動産（PRE）有効活用ガイドライン」を平成 26 年（2014 年）4 月に策定しました。

(3) 公共施設等の適正管理を推進するための起債の拡充

平成 29 年度（2017 年度）に国により、公共施設等の集約化・複合化、老朽化対策等を推進し、その適正配置を図るため、現行の公共施設等最適化事業債等を再編し、長寿命化対策、コンパクトシティの推進（立地適正化）および熊本地震の被害状況を踏まえた庁舎機能の確保（市町村役場機能緊急保全）にかかる事業を追加するなど内容を拡充した「公共施設等適正管理推進事業債」が創設されました。さらに、平成 30 年度（2018 年度）には、長寿命化事業の対象を拡充するとともに、ユニバーサルデザイン化に要する経費を追加するなど内容を充実しました。

1-3 様似町における関連計画・施策の動向

本町の計画である「第9次様似町総合計画 2021～2030」、「様似町まち・ひと・しごと創生第2期総合戦略」、「様似町公共施設等総合管理計画」等の上位・関連計画について、マネジメント計画に関わる内容を把握するとともに、その主な内容を分野別に整理したものを以下に示します。

(1) 第9次様似町総合計画 2021～2030（令和3年3月策定）

計画期間	令和3年度（2021年度）～令和12年度（2030年度）	
計画内容		
●施策の体制		
テーマ	施策の基本方向	基本計画
夢を絆を 笑顔でつなぐ まちづくり	推進体制の確立のために	<ul style="list-style-type: none"> ● 持続可能な行財政システムの確立 ● ジオパークによるまちづくりの推進 ● 町民と行政による協働のまちづくり
	住みよい環境をつくるために	<ul style="list-style-type: none"> ● まちなみの整備 ● 自然の保全 ● 上下水道の整備 ● 衛生対策の推進
	安全な生活をおくるために	<ul style="list-style-type: none"> ● 防災体制の整備 ● 交通安全と防犯対策の推進 ● 消防・救急体制の整備 ● 国土保全対策の推進
	健康で幸せな生活をおくるために	<ul style="list-style-type: none"> ● 健康づくりの推進 ● 地域医療体制の維持 ● 地域福祉の推進 ● 子育て支援の推進
	心豊かな人間性を養うために	<ul style="list-style-type: none"> ● 幼児教育・保育の推進 ● 義務教育の推進 ● 社会教育の推進 ● 文化活動の推進 ● スポーツの推進
	豊かな暮らしを生み出すために	<ul style="list-style-type: none"> ● 農業振興対策の推進 ● 林業振興対策の推進 ● 水産業振興対策の推進 ● 商業振興対策の推進 ● 工業振興対策の推進 ● 観光振興対策の推進
	発展の基盤づくりのために	<ul style="list-style-type: none"> ● 道路環境・地域公共交通の充実 ● 地域情報化の推進 ● 土地利用の推進 ● 公共施設の有効活用の推進 ● 移住・交流の推進

● 7つの基本目標の取組方針

(1) 推進体制の確立のために	1 持続可能な行財政システムの確立
	2 ジオパークによるまちづくりの推進
	3 町民と行政による協働のまちづくり
(2) 住みよい環境をつくるために	1 まちなみの整備
	2 自然の保全
	3 上下水道の整備
	4 衛生対策の推進
(3) 安全な生活をおくるために	1 防災体制の整備
	2 交通安全と防犯対策の推進
	3 消防・救急体制の整備
	4 国土保全対策の推進
(4) 健康で幸せな生活をおくるために	1 健康づくりの推進
	2 地域医療体制の維持
	3 地域福祉の推進
	4 子育て支援の推進
(5) 心豊かな人間性を養うために	1 幼児教育・保育の推進
	2 義務教育の推進
	3 社会教育の推進
	4 文化活動の推進
	5 スポーツの推進
(6) 豊かな暮らしを生み出すために	1 農業振興対策の推進
	2 林業振興対策の推進
	3 水産業振興対策の推進
	4 商業振興対策の推進
	5 工業振興対策の推進
	6 観光振興対策の推進
(7) 発展の基盤づくりのために	1 道路環境・地域公共交通の充実
	2 地域情報化の推進
	3 土地利用の推進
	4 公共施設の有効活用の推進
	5 移住・交流の推進

(2) 様似町まち・ひと・しごと創生第2期総合戦略（令和3年3月策定）

計画期間	令和3年度（2021年度）～令和7年度（2025年度）
計画内容	
<p>●基本目標1 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする</p> <p>(1) 農業振興対策の推進 (2) 林業振興対策の推進 (3) 水産業振興対策の推進 (4) 商業振興対策の推進 (5) 工業振興対策の推進</p>	
<p>●基本目標2 地域とのつながりを築き、地域への新しいひとの流れをつくる</p> <p>(1) 観光振興対策の推進 (2) 移住・交流の推進</p>	
<p>●基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる</p> <p>(1) 子育て支援の推進 (2) 母子保健の推進 (3) 児童福祉の推進 (4) 幼児教育・保育の推進 (5) 義務教育の推進</p>	
<p>●基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる</p> <p>(1) まちなみの整備 (2) 上水道の整備 (3) 消防・救急体制の整備 (4) 地域医療体制の維持 (5) 地域福祉の推進 (6) 社会教育の推進 (7) 文化財の保護・保存と活用 (8) スポーツの推進 (9) 地域公共交通等の確保・充実 (10) 情報通信基盤の整備</p>	

(3) 様似町公共施設等総合管理計画（平成 29 年 2 月策定、令和 4 年 3 月改訂）

計画期間	令和 4 年度（2022 年度）～令和 12 年度（2030 年度）
計画内容	
<p>●公共施設の基本方針</p> <p>方針① 施設保有量の最適化</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 既存施設の有効活用と新規整備の抑制 2 統合や廃止の推進 3 総量（総床面積）の削減目標 <p>方針② 適切な維持管理の推進</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 施設の長寿命化 2 点検・診断等の実施と適切かつ計画的な維持管理 3 安全性の確保 4 災害時への備え・耐震性の向上 5 施設のユニバーサルデザイン化の推進 <p>方針③ 連携と協働による計画の推進</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 全庁的な取組体制の構築 2 施設情報の共有と一元化 3 町民の理解と協力 4 民間・団体との協働 5 広域連携・行政間連携 	
<p>●公共建築物の施設類型ごとの基本方針（関連部分一部抜粋）</p> <p>(1) 町民文化施設</p> <p>現有施設については当面のあいだは維持することとし、建築からの経過年数が少なく、維持が予定される施設は、適切な予防保全を行い建物の長寿命化を図る。</p> <p>耐用年数を超えるなどして建物の劣化が著しくなった施設は、利用・収支状況を踏まえて、住民理解のもと施設の集約や削減を進めていく。なお、基幹施設である「中央公民館」については、定期的な点検・補修を行い、必要に応じて長寿命化改修を行うことで、現施設を有効活用するとともにライフサイクルコストの削減を図る。</p> <p>(2) 社会教育施設</p> <p>必要な機能の確保を前提としながらも、施設維持管理にかかる負担削減を図るべく施設配置の見直しを含め、有効に利用されるよう運用上の工夫に努める。</p> <p>「様似図書館」は、現在の建物の維持を基本方針とし、日常点検や不具合報告に適切に対応し、計画的に予防的補修・改修を行うことで劣化の進行を遅らせ、建物の長寿命化を図る。「様似郷土館」は、築 50 年を超え建物の老朽化が進み修繕が困難であることから、除却を前提としつつ、他の施設の利活用など、新たな施設のありようを検討する。「アポイ岳調査研究支援センター」は劣化の状況が著しいことから、他の施設に機能を移転することを前提に、除却の予定とする。</p>	

<p>(3) 運動・観光施設</p> <p>スポーツ施設については、老朽化している「様似町スポーツセンター」について、耐震診断を行いつつ、必要な措置を講じながら大規模改修を行い、類似施設の機能を集約する方針とする。また、その他の施設については、老朽度合いや費用対効果などの視点から、適切な施設配置を検討する。</p> <p>観光施設については、点検と予防保全補修による建物の長寿命化を行い、地域の魅力を発信する拠点として良質なサービスの提供と施設の維持管理費用削減の両立を図る。このうち「アポイ山荘」については、大規模改修により施設を長寿命化する。</p>
<p>(4) 産業系施設</p> <p>今後は施設の売却・譲渡について検討する。</p>
<p>(5) 学校施設</p> <p>今後は、「様似町学校施設等長寿命化計画」に基づき、点検や予防保全型の補修による校舎群の長寿命化を行い、良好な教育環境の提供と施設の維持管理費用削減の両立を図る。</p>
<p>(6) 子育て支援施設</p> <p>現行の施設配置を前提とし、建物の維持に向けて、予防保全型の改修・補修を計画的に進めることで長寿命化を図り、良好な子育て支援環境の形成と財政負担の低減化を目指す。</p>
<p>(7) 保健福祉施設</p> <p>「老人福祉センター」、「保健福祉センター」の長寿命化を図ることを基本とし、日常点検や不具合報告に対応した早期補修など今後とも適切な維持管理に努める。</p>
<p>(8) 行政施設</p> <p>「役場庁舎」は建築後 30 年が経過しており、日常点検や不具合報告に対応した早期補修など今後とも適切な維持管理に努めるとともに、業務の多様化による事務スペースの狭小化、保存書類の増加に伴う書庫の不足等の問題があることから、必要に応じて増築・長寿命化改修を行うことで施設機能の改善とライフサイクルコストの削減を図る。</p> <p>「消防施設」については、「消防庁舎」が築 50 年を経過し建物の経年劣化が著しく、合わせて消防車両の大型化、通信機器等の設置によりスペースが狭小化しているため、移転改築について検討を進める。</p> <p>「職員住宅」や「教員住宅」については、老朽化が進んでおり、利用のみられないものを中心に除却を進める。なお、「教員住宅」については、校長宅や教頭宅など、最低限維持すべき戸数については、短期的に建替えを行うことを予定する。</p>
<p>(9) 住宅施設</p> <p>健全で良質な公営住宅等の供給に向けて老朽住宅の更新を図り、また予防保全的な観点から維持管理や改善を行うことで良質な住宅ストックとして長期間にわたり維持する。今後とも「様似町公営住宅等長寿命化計画」に基づき、計画的な建替えや改善・修繕あるいは除却を進める。</p>

<p>(10) 公園施設</p> <p>当面は日常業務における点検や不具合報告に対応し、予防保全による施設の長寿命化を図る。建築物以外の公園設備についても予防保全的管理により設備の長寿命化を図ることとする。遊具などの定期的な点検作業を実施し、劣化状況等を正確に把握し、塗装や補修、部品交換を行うことで、施設の長寿命化だけでなく、公園の安全性・快適性を確保する。</p>
<p>(11) その他施設</p> <p>当面は日常業務における点検や不具合報告に対応し、予防保全による施設の長寿命化を図る。</p>
<p>(12) 遊休施設</p> <p>「旧西町第2会館」については、消防庁舎の移転先となる可能性があることから、移転先となった場合には、その機能を新消防庁舎に引き継ぎつつ、除却の予定とする。</p>

(4) 様似町地域防災計画

計画内容
<p>●地震・津波に強いまちづくり整備</p> <p>(1) 公共施設等の耐震化</p> <ul style="list-style-type: none">・優先順位を考慮した中で耐震診断を行なうとともに、必要な場合は耐震化工事を実施する。 <p>(2) 津波災害予防対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none">・安全な避難所等の確保、整備を推進する。 <p>(3) 町が自ら管理又は運営する施設に関する対策</p> <p>【不特定かつ多数の者が出入する施設】</p> <ul style="list-style-type: none">・消防用設備の点検、整備・非常用発電装置の整備、防災行政無線、テレビ・ラジオ・コンピュータなど情報を入手するための機器の整備 <p>【災害応急対策の実施上重要な建物に対する措置】</p> <ul style="list-style-type: none">・自家発電装置、可搬式発電機等の整備による非常用電源の確保・無線通信機等通信手段の確保・災害対策本部開設に必要な資機材及び緊急車両等の確保 <p>(4) 地震・津波防災上緊急に整備すべき施設等の整備</p> <ul style="list-style-type: none">・避難所、一時避難場所等の整備・防災行政無線など通信施設の整備

(5) 様似町強靱化計画（令和3年3月策定）

計画期間	令和3年度（2021年度）～令和12年度（2030年度）
計画内容	
<p>● 様似町強靱化のための施策プログラムの策定等</p> <p>(1) 地震等による建築物等の大規模倒壊や火災に伴う死傷者の発生</p> <ul style="list-style-type: none">・人口減少による利用者の減少等を考慮しながら、持続可能な公共施設のあり方を検討し、計画的な補修と有効活用を図る。津波災害予防対策の推進・安全な避難所等の確保、整備を推進する。・災害時の避難場所については、各種災害の被害想定を見据えながら必要に応じて適宜見直しを行うとともに、地域の実情に応じた整備を促進する。 <p>(2) 消防、警察、自衛隊等の被災等による救助・救急活動の停滞</p> <ul style="list-style-type: none">・災害発生時等に速やかに対応できるよう、消防設備や資機材等について適正な維持管理と計画的な更新を行う。・防災拠点となる公共施設については、持続可能な公共施設のあり方を検討し、計画的かつ適切な維持管理を図る。 <p>(3) 町内外における行政機能の大幅な低下</p> <ul style="list-style-type: none">・必要不可欠な行政機能が確保できるよう、公共施設等の安全対策や各種データの電子化・喪失対策や、業務継続に必要な通信機能、電源、燃料、車両、資機材、備蓄品などの整備を推進します。	

(6) 様似町住生活基本計画（令和3年3月策定）

計画期間	令和3年度（2021年度）～令和12年度（2030年度）
計画内容	
（関連部分一部抜粋）	
●基本目標Ⅰ 誰もが住みよい住宅・住環境づくり	
<p>方針①：高齢者等が安心して生活できる住宅づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存の「老人福祉寮様似エンルム荘」の活用とあわせ、今後の新たなニーズも把握しながら、高齢者の多様な居住の場についての検討を行う。 <p>方針③：多様な世帯への居住支援</p>	
●基本目標Ⅱ 様似町の豊かな自然景観を生かした魅力的な住宅・住環境づくり	
<p>方針①：豊かな自然環境の保全・活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「アポイ岳ジオパーク」など、世界に認められた様似町固有の自然資源について、「みんなのアポイ基金制度」の活用も通して保全・整備等を行い次世代に継承する。 ・公営住宅をはじめとした公共施設における地域材を活用し、木造化・木質化を促進する。 	
●基本目標Ⅳ まちづくりと連動した住宅・住環境づくり	
<p>方針②：地域活性化の視点での施策展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利便性の高い住環境創出に向け、未利用町有地における宅地としての利活用を促進していくとともに、まちなかに存在する未利用地や今後土地利用転換が見込まれる用地などに関して、長期的視野に基づきながら定住促進の観点にて関係機関等と協議・検討を進める。 <p>方針③：安全・快適なまちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・良質な住宅づくりにあわせ、道路・公園等についても整備・更新を進め、良好な住宅基盤づくりを進めていきます。 ・高齢者等も安心して暮らせる環境づくりに向け、住宅のみならず道路や公園等まちの基盤づくり、また、公共施設等の整備においてもバリアフリーの視点を持って進める。 	

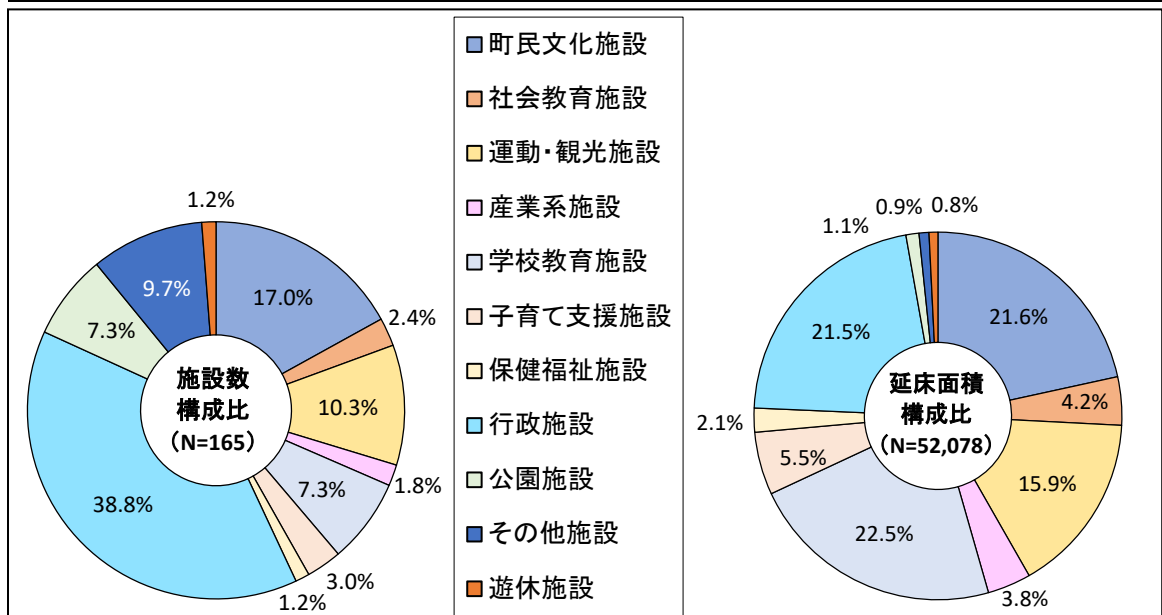
1-4 公共施設の実態

(1) 施設の供給状況

様似町が保有する公共建築物のうち、建物数では「行政施設」が 64 施設、38.8%と大部分を占めています。また、延べ床面積では、「学校教育施設」が最も大きく、約 12,000 m²と全体の 22.5%を占めています。次いで「町民文化施設」、「行政施設」がそれぞれ約 11,000 m²となっています。

表 1-1 施設用途別の公共施設保有状況

分類	施設例	施設数	延べ床面積 (m ²)
町民文化施設	公民館や生活館など	28	11,235
社会教育施設	図書館や郷土館など	4	2,210
運動・観光施設	スポーツセンターやアポイ山荘など	17	8,297
産業系施設	共同作業所など	3	1,990
学校教育施設	小学校や中学校など	12	11,709
子育て支援施設	幼稚園や保育園など	5	2,879
保健福祉施設	保健センターや老人福祉施設など	2	1,099
行政施設	役場庁舎や管理事務所など	64	11,205
公園施設	公園トイレなど	12	597
その他施設	貸付施設や葬斎場など	16	453
遊休施設	供用されていない遊休施設	2	404
合計		165	52,078

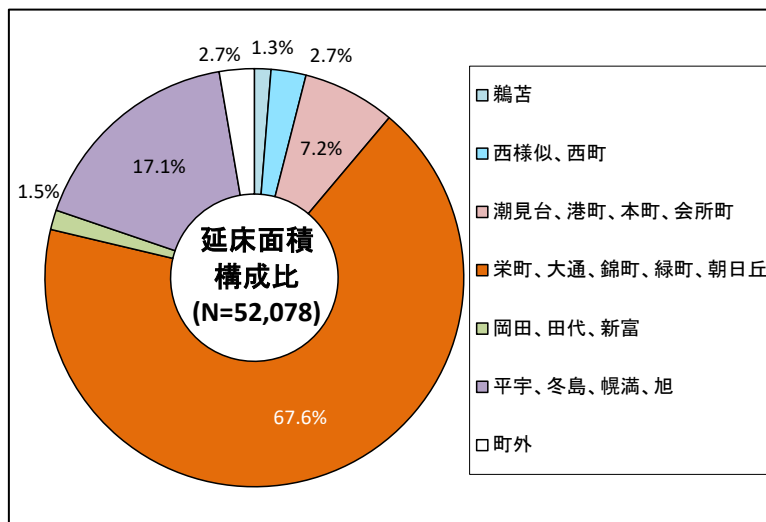


資料 様似町

図 1-6 用途別施設数と延べ床面積の構成比

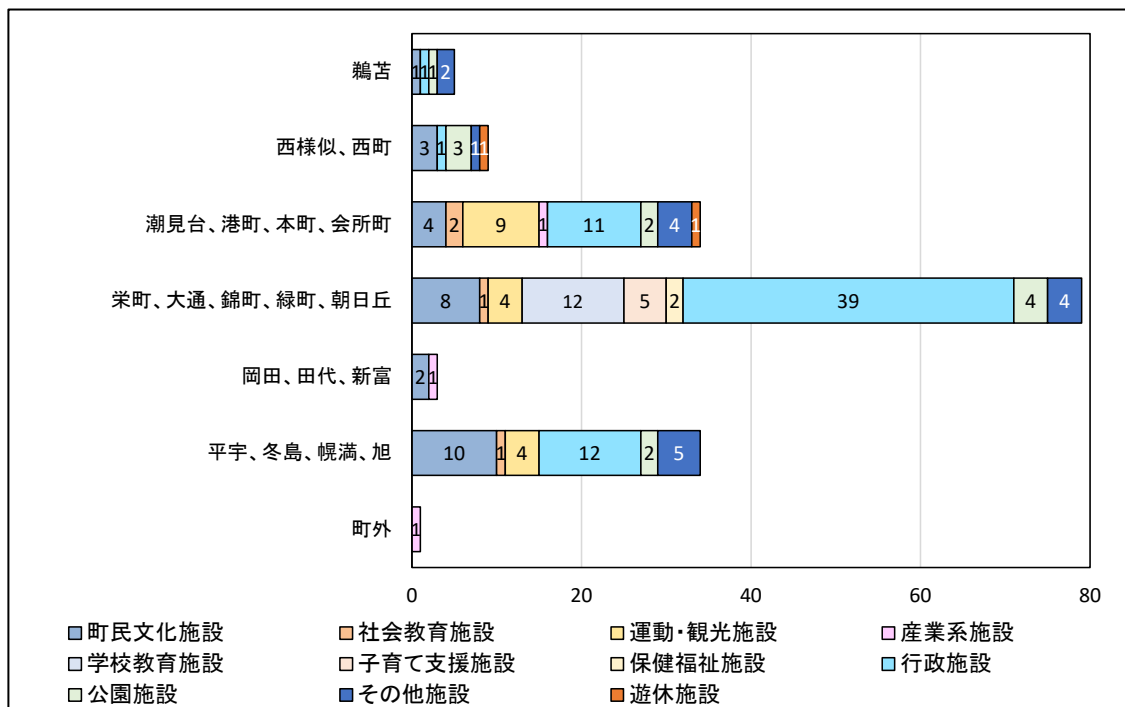
地区別の延べ床面積をみると、市街地近郊の「栄町、大通、錦町、緑町、朝日丘」に全体の約7割の施設が供給されており、町全体の大部分を占めています。

また、用途別の施設数でみると、市街地近郊の「潮見台、港町、本町、会所町」と「栄町、大通、錦町、緑町、朝日丘」では多種類の用途の施設が供給されており、そのなかでも「潮見台、港町、本町、会所町」では行政施設、運動・観光施設が多く、「栄町、大通、錦町、緑町、朝日丘」では、行政施設、運動・観光施設のほか、学校教育施設が多くなっています。



資料 様似町

図 1-7 地区別延べ床面積の比率



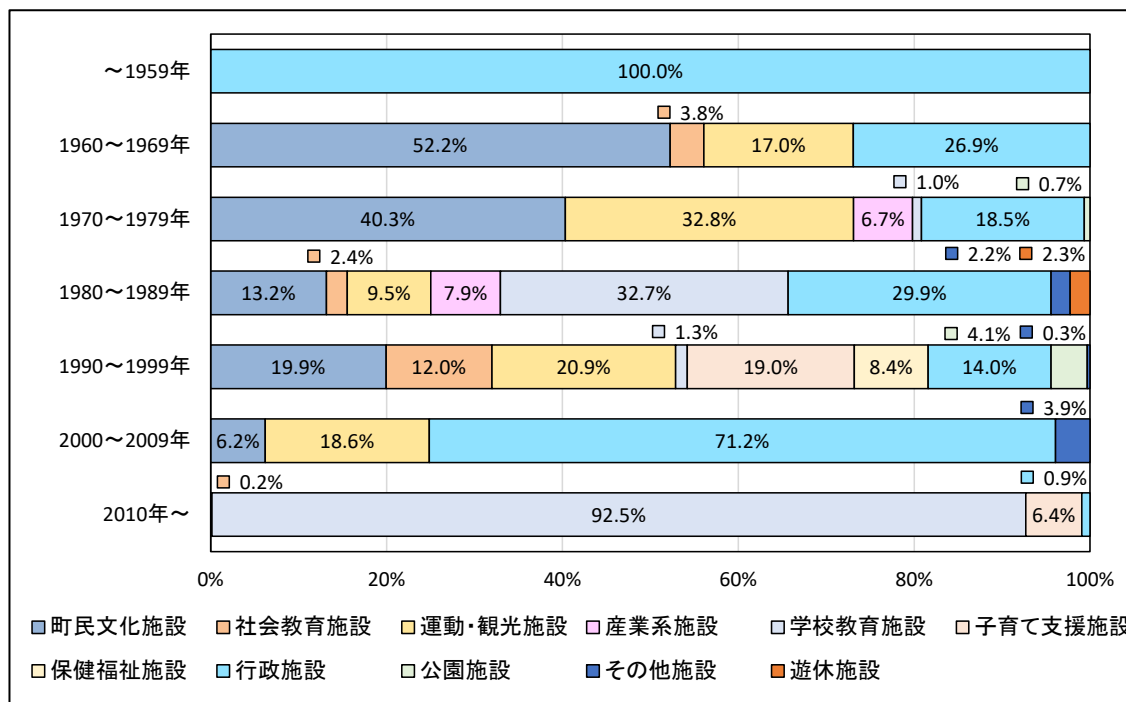
資料 様似町

図 1-8 地区別、用途別施設数

築年別、施設用途別の延べ床面積でみると、「～1959年」と「2000～2009年」は行政施設が大部分を占めており、「1960～1969年」と「1970～1979年」では、町民文化施設が4割以上となっています。

また、「1980～1989年」には学校教育施設が約3割と多くなっています。

近年では、「2010年～」に学校教育施設が9割以上となっており、大半を占めています。

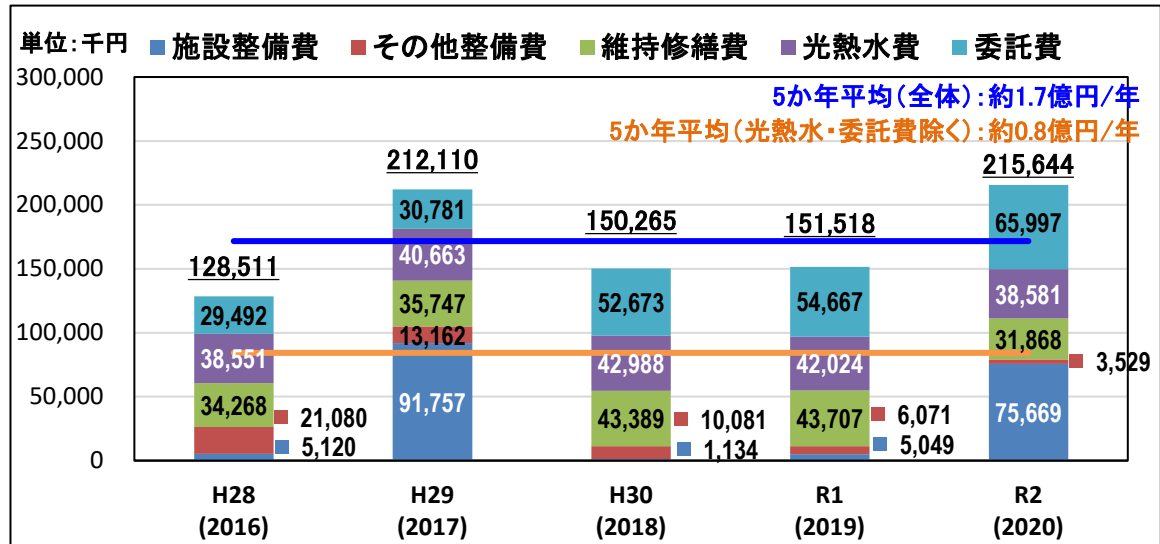


資料 様似町

図 1-9 築年別、施設用途別延べ床面積の比率

(2) 対象施設の整備・維持管理費用の状況

庁舎や集会施設、学校などの社会資本を整備・維持管理するための経費について、過去5年間の平均は経費全体で約1.7億円/年となっています。このうち、光熱水費、委託費のランニングコストを除いた平均は約0.8億円/年です。



資料 様似町

図 1-10 整備・維持管理費用の推移

表 1-2 整備・維持管理費用の内訳

費 目	内 訳
施設整備費	改築、大規模改修、施設本体に関する建物内部や外部に係る部分的な改修の費用
その他施設整備費	付属施設に関する建物内部や外部に係る部分的な改修の費用
維持修繕費	単発的な経常修繕費用
光熱水費・委託費	施設の維持管理に係る委託費用及び光熱水費

1-5 町民アンケート調査

(1) 調査概要

1) 調査目的

様似町における公共施設等の個別施設について、町民の利用実態及び整備に関する考え方等を把握し、計画策定にあたっての基礎資料とするため。

2) 調査対象

様似町住民（1,400人）

3) 調査期間

令和3年（2021年）7月16日（金）～7月31日（土）

4) 調査方法

郵送配布、郵送回収による回収

5) 調査内容

- ・個人属性
- ・今後の公共施設等に関する維持管理のあり方について
- ・主要公共施設等（中央公民館、様似図書館、様似郷土館、観音山スポーツ公園、スポーツセンター、生涯スポーツ研修センター、第2体育館、アポイ山荘、アポイ岳ジオパークビジターセンター、公園施設等、葬斎場）の普段の利用状況や、利用時の満足度について
- ・住んでいる地域の生活館等についての利用時の満足度や今後のあり方について

6) 回収状況

- ・調査票回収数：480票
- ・回収率：34.2%

7) 結果の概要

a. 今後の公共施設等の維持管理に関する考え

様似町の今後の公共施設等の維持管理について、財政規模に見合った施設数にすべきと考える回答者が大部分であり、公共施設等の集約に前向きな様子がみられました。

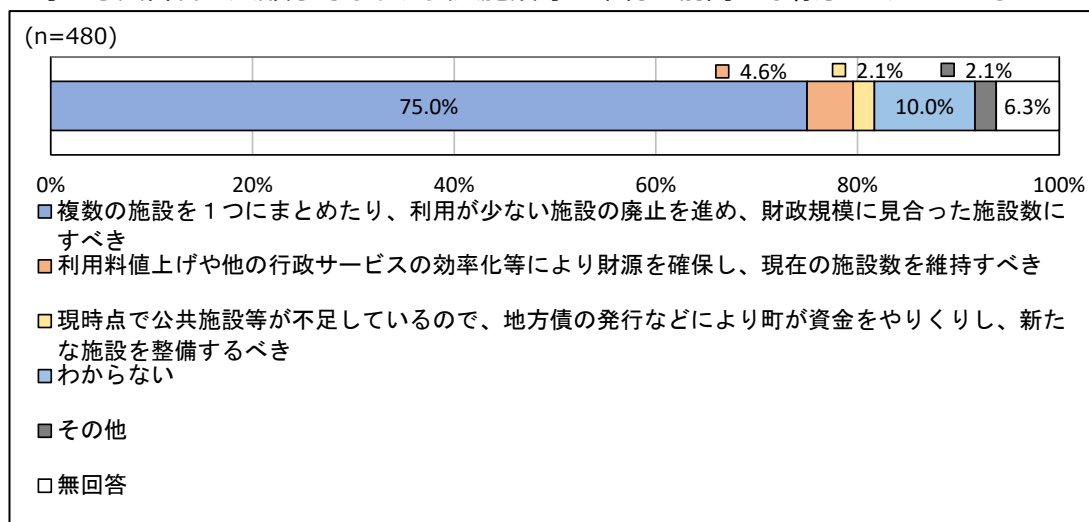


図 1-11 今後の公共施設等の維持管理に関する考え

b. 公共施設等が目指すべき将来の姿に関する考え

公共施設等が目指すべき将来の姿について、「利用状況や近年のニーズに合わせてサービス内容が適正に見直されている」の回答が特に多くなっています。

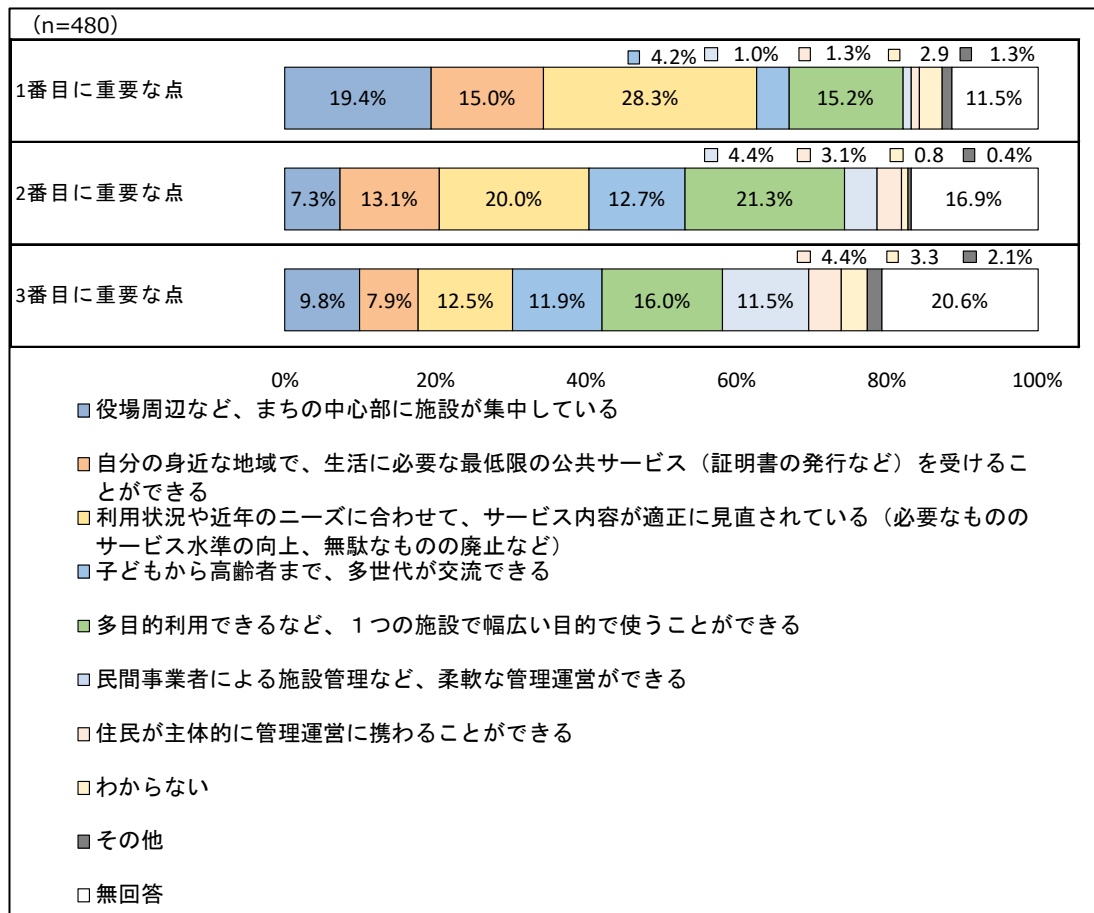
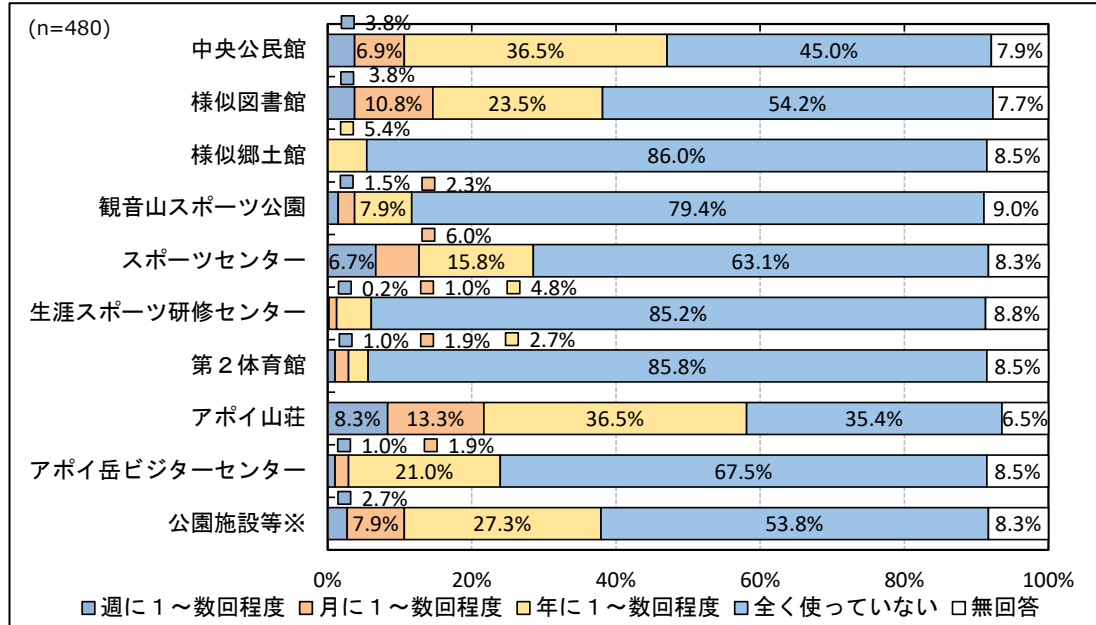


図 1-12 公共施設等が目指すべき将来の姿に関する考え

c. 公共施設等の利用頻度

主要公共施設等の利用頻度について、中央公民館、アポイ山荘以外の施設は「全く使っていない」が半数以上となっており、設問の対象とした主要施設の大部分は利用頻度があまり高くない状況です。

また、中央公民館、様似図書館、アポイ山荘、アポイ岳ジオパークビジターセンターは満足度が高く、生涯スポーツ研修センター、第2体育館は満足度が低い傾向です。なお、生涯スポーツ研修センターでは設備が古い（汚い）こと、第2体育館では施設の老朽化が不満の理由として多く挙げられています。



※公園施設等：親子岩ふれ愛ビーチ、アポイ山麓ファミリーパーク、その他公園等

図 1-13 公共施設等の利用頻度

d. 過去一年間における生活館等の利用頻度

居住地域の生活館等の利用頻度について、「利用していない」が約半数となっており、利用している回答者についても年に1～数回程度の頻度が最も多く、利用状況はあまり高くありません。一方で、施設の利用満足度は満足の回答が約4割、不満足が1割未満となっています。

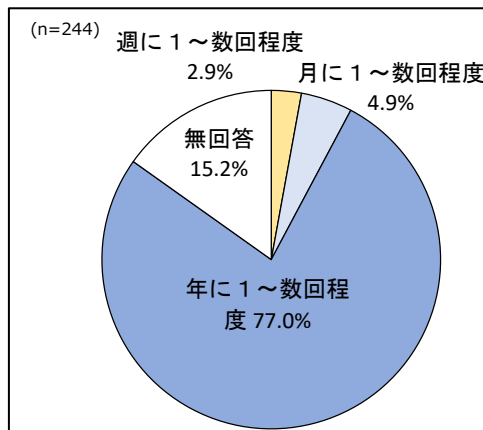


図 1-14 過去一年間における生活館等の利用頻度

e. 今後の生活館等の整備手法について

今後の生活館等に関する集約の考え方について、仕方なしという消極的意見も含めると、集約を進める考え方の回答者が約8割と大部分を占めています。

また、年代は若くなるにつれて、世帯規模は小さくなるにつれて、集約を積極的に進めるべきという回答者が増加する傾向がみられます。

さらに、エリア別でみると、市街地エリア（栄町、大通、錦町、緑町、朝日丘）では積極的に集約を進めるべきという回答が多く、郊外エリア（市街地以外のエリア）では地域の事情に合わせて慎重に進めるべきという回答が多くなっています。

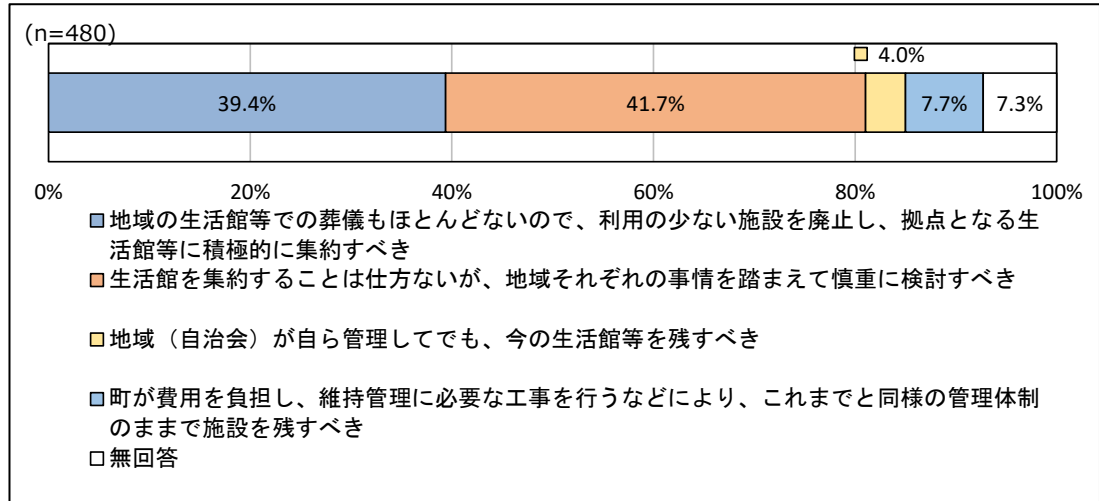


図 1-15 今後の生活館等の整備手法について

f. 利用していない施設を廃止する場合の優先順位

生活館等の集約化にあたり、整理を優先すべき施設については、「利用者が少ない施設」、「建物・設備の老朽化が激しい施設」、「利用者が少ないにも関わらず、施設の維持管理・運営に関する費用が高い施設」がそれぞれ2割以上と多くなっています。

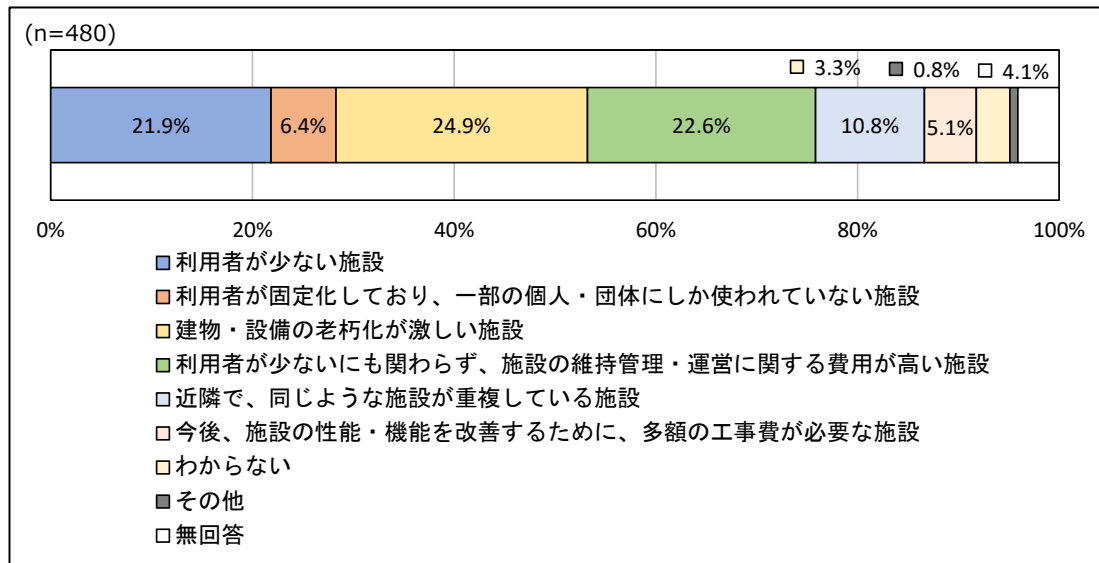


図 1-16 利用していない施設を廃止する場合の優先順位

g. 生活館等の整備に伴い懸念されること

居住地域の生活館等を廃止する場合の懸念事項では、「場所が遠くなり、使い勝手が悪くなる」が約 3 割、「避難場所が遠くなり、災害時などの安全性が低下する」が約 2 割と多くなっています。

なお、「場所が遠くなり、使い勝手が悪くなる」の回答数について、年齢別では 20 歳以下で特に少なく、家族規模は小さくなるほど少なくなる傾向がみられます。

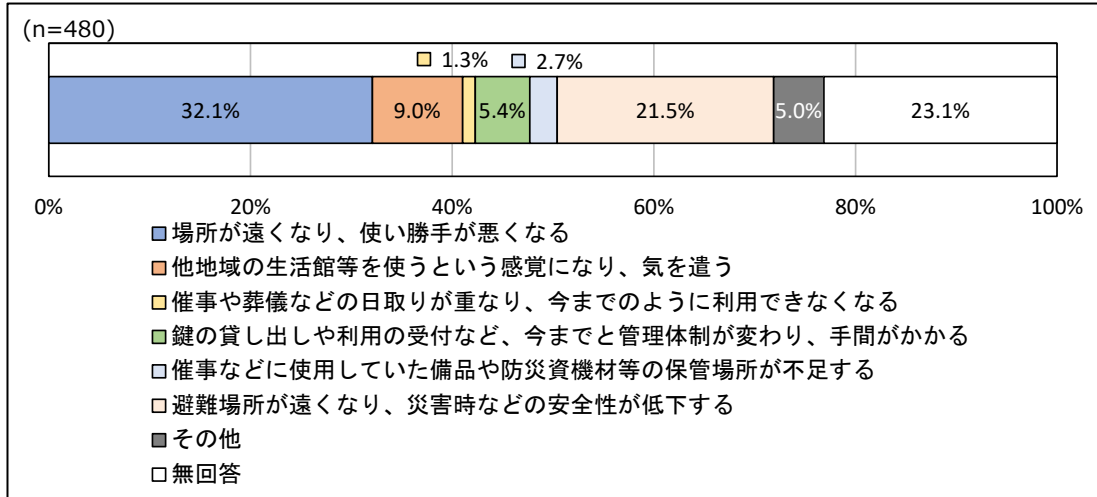


図 1-17 生活館等の整備に伴い懸念されること

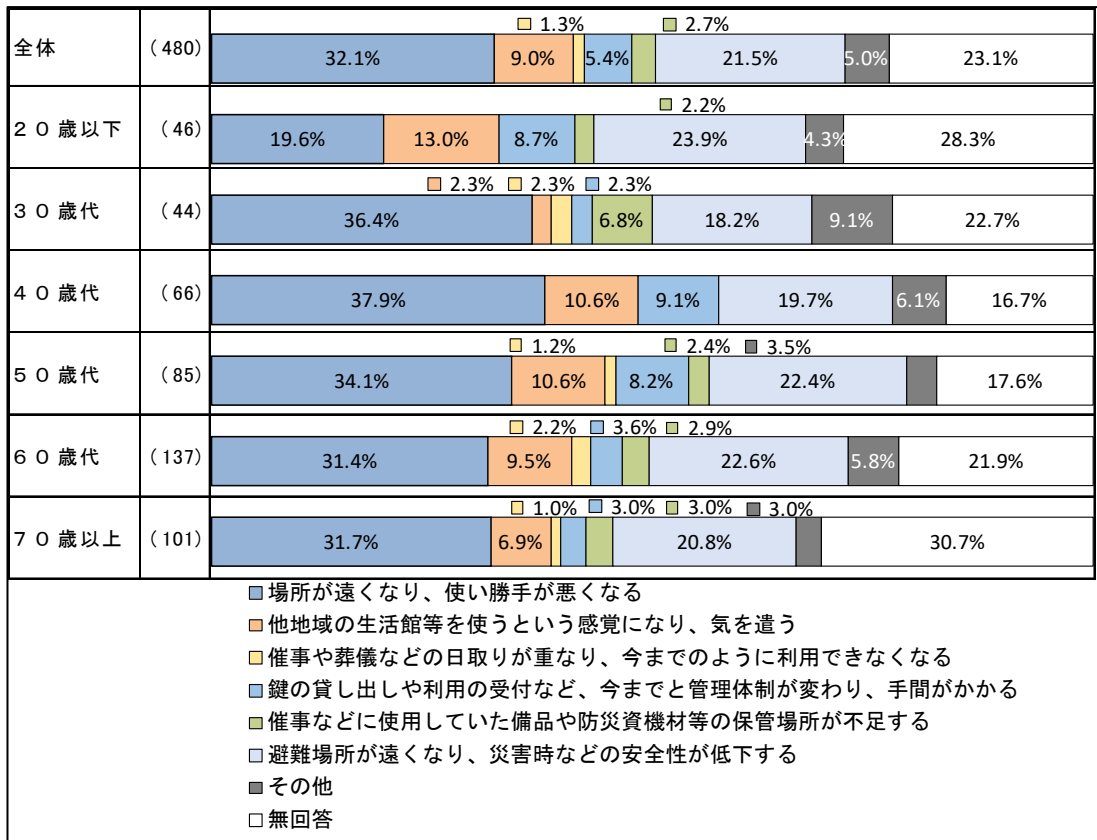


図 1-18 年齢別の生活館等の整備に伴い懸念されること

2章 公共施設の課題

2-1. 施設の状況に応じた計画的かつ予防保全型の維持管理の実施

対象施設の維持管理経費は、これまで年間約 1.7 億円で推移していますが、早期に大規模改修の時期を迎える中央公民館やアポイ山荘のほか、耐震性能を確認できていないスポーツセンターなどについて、一定程度の費用が必要となる見込みです。

また、上記のほかにも現地調査の結果、屋根・屋上や外壁について、劣化が進行しており、改修が必要と思われる施設が一定数みられたことから、これらの施設については、今後、計画的な改修を進めていく必要があります。

さらに、著しい劣化がみられなかった施設についても、今後、長期的な利用が想定される施設については、定期的な点検の実施等により施設の状況を的確に把握しつつ、予防保全型の維持管理を進めることが重要です。

2-2. 施設の利用状況を考慮した維持管理方針の検討

本計画の対象施設は、幅広い町民が利用する施設、近隣の地域住民が日常的に利用する施設、文化財を保管する施設等、さまざまな位置付けを有しています。また、近年新築したばかりの施設から、旧耐震基準による古い施設まで、建設年代も多様となっています。

そのため、利用者の安全性・快適性を確保しつつ、可能な限り長期間維持していくことを基本としながら、施設の役割や利用状況に応じた管理方針を検討し、施設特性に応じた維持管理を行う必要があります。

2-3. 将来的な人口減少を考慮した適正な施設等の配置検討

本計画の対象施設は、町民の日常生活の利便性に寄与するものが多く、今後も当面の間は維持管理を続けていくことが望まれています。

一方で、様子町の人口は、今後も減少が続き、少子高齢化もより一層進むことが見込まれています。

また、町民アンケート調査では、施設の集約等による総量の削減について、地域や年齢による差が一定程度みられたものの、比較的前向きな意見が多くみられました。

これらのほか、上位計画である「総合管理計画」の考え方を踏まえ、適正な配置のあり方を検討していくため、現在の施設利用状況や施設が担う役割などを考慮し、継続的に管理する施設、集約や除却を前提として検討する施設などをきめ細やかに整理していくことが重要です。

3章 施設整備の基本的な方針

3-1 公共施設の規模・配置に関する方針

「総合管理計画」の基本方針に則り、利用ニーズ、財政状況、地域バランスなどを総合的に勘案して、施設の再編・統合・廃止に取り組み、施設総量の最適化を図ります。

生活館等については、地域ごとの利用状況や代替え可能な施設の有無等を考慮しつつ、中長期的に施設の統合等による集約を進めます。また、職員・教職員住宅等については、利用がなく耐用年数を迎えるものから計画的な除却を進めます。

なお、継続的に管理を続ける施設についても、将来の建替を行う際は、求められる施設機能や必要規模を十分に考慮したうえで事業を進めます。

3-2 公共施設の整備に関する方針

本計画における施設の整備や、維持管理に関する基本的な考え方は、上位計画である総合管理計画の考え方を踏まえ、以下のように設定します。

I 建物の長寿命化の推進

定期的な点検・診断の実施や計画的な修繕に努めるなど、予防保全の考え方に基づいた維持管理を進めます。また、改修等の際には使用する部材のグレードアップを検討するなど、建物を長期にわたって効率的に維持管理するための適切な工法を検討します。

II 維持管理費用の平準化や施設総量適正化の視点によるマネジメント

計画的な修繕・改修等の実施により、維持管理費用の平準化に努めます。

また、施設を更新する際には、これまでの利用実態などからその必要性や重要度を十分に検討し、最低限必要なもののみとするなど、今後の人口動態などを勘案した適正な施設総量について検討します。

III 施設の安全性確保と、今日的な住民ニーズに対応できるサービス水準の維持

定期的な点検により施設の安全性を確認するとともに、老朽化の著しい建物や耐震基準を満たしていない施設等の建替、改修若しくは移転を進め、利用者の安全性確保を優先的に進めます。

また、各施設の利用実態や町民ニーズ、施策の推進方向を踏まえ、確保すべきサービス水準・機能の検討を行うとともに、民間のノウハウの活用なども視野にいれ、サービスの品質向上などについても検討します。

(1) 施設の目標使用年数

本計画における施設の目標使用年数は、総合管理計画を考慮しつつ、「建築物の耐久計画に関する考え方（日本建築学会）」を参考とし、下表のとおりとします。

表 3-1 構造別の目標使用年数

	木造、その他 (W造、その他)	コンクリート ブロック造 (CB造)	鉄筋コンクリート造、 プレキャストコンクリート造、 鉄骨造 (RC造、PC造、S造)
目標使用年数	50年	60年	80年 ※耐震性のないものは60年

表 3-2 建築物全体の望ましい目標耐用年数の級

	鉄筋コンクリート造 鉄骨・鉄筋コンクリート造		鉄骨造			ブロック造 れんが造	木造
	高品質 の場合	普通品質 の場合	重量鉄骨		軽量 鉄骨		
			高品質 の場合	普通品質 の場合			
学校 庁舎	Y ₀ 100 以上	Y ₀ 60 以上	Y ₀ 100 以上	Y ₀ 60 以上	Y ₀ 40 以上	Y ₀ 60 以上	Y ₀ 60 以上
住宅 事務所 病院	Y ₀ 100 以上	Y ₀ 60 以上	Y ₀ 100 以上	Y ₀ 60 以上	Y ₀ 40 以上	Y ₀ 60 以上	Y ₀ 40 以上
店舗 旅館 ホテル	Y ₀ 100 以上	Y ₀ 60 以上	Y ₀ 100 以上	Y ₀ 60 以上	Y ₀ 40 以上	Y ₀ 60 以上	Y ₀ 40 以上
工場	Y ₀ 40 以上	Y ₀ 25 以上	Y ₀ 40 以上	Y ₀ 25 以上	Y ₀ 25 以上	Y ₀ 25 以上	Y ₀ 25 以上

表 3-3 目標耐用年数の級の区分

	代表値	範囲	下限値
Y ₀ 150	150年	120~200年	120年
Y ₀ 100	100年	80~120年	80年
Y ₀ 60	60年	50~80年	50年
Y ₀ 40	40年	30~50年	30年
Y ₀ 25	25年	20~30年	20年
Y ₀ 15	15年	12~20年	12年
Y ₀ 10	10年	8~12年	8年
Y ₀ 6	6年	5~8年	5年
Y ₀ 3	3年	2~5年	2年

出典 「建築物の耐久計画に関する考え方」（日本建築学会（昭和63年（1988年）））

3-3 公共施設の維持管理に関する方針

改修、修繕、点検の維持管理に係る実施方針を以下のとおりとします。

(1) 改修の実施方針

今後、中長期的に利用を継続すると位置づけた施設を中心に、施設の現状やライフサイクルコスト等を把握し、今後の更新周期や長寿命化を図るための改修方法について検討します。

改修を行う際は屋根・屋上、外壁など、建物の健全性を維持するための部位を優先的に行いますが、施設ごとの利用状況や利用者ニーズに応じて、利便性や快適性を高めるための建物内部の改修も検討します。

(2) 修繕の実施方針

本計画で定めた目標使用年数まで既存施設を有効に活用するため、日常的な保守点検により建物の劣化状況を把握しながら、計画的な修繕の実施に努めます。

なお、修繕を実施する際は国が示す建物部位ごとの修繕周期を目安としますが、その他の改修や突発的に発生する修繕等の全体事業費などを勘案した総合的な検討を行い、適切な実施時期等を計画します。

表 3-4 建物部位ごとの修繕周期の目安

	推定修繕項目	対象部位等	工事区分	修繕周期	想定する修繕工事の仕様
屋根防水	屋上防水 (保護防水)	屋上、塔屋、ルーフバルコニー	補修	12年	伸縮目地の打替、保護コンクリート部分補修
			修繕	24年	下地調整の上、露出防水(かぶせ方式)
	屋上防水 (露出防水)	屋上、塔屋	修繕	12年	塗膜防水の上保護塗装(かぶせ方式)
			撤去・新設	24年	既存防水層全面撤去の上下地調整、露出アスファルト防水等
	傾斜屋根	屋根	補修	12年	下地調整の上保護塗装
庇・笠木等防水	庇天端、笠木天端、パラペット天端・アゴ、架台天端等	修繕	24年	既存屋根材を全面撤去の上下地補修、葺替え	
外壁塗装等	コンクリート補修	外壁、屋根、床、手すり壁、軒天(上げ裏)、庇等(コンクリート、モルタル部分)	補修	18年	ひび割れ、浮き、欠損、鉄筋の発錆、モルタルの浮き等の補修
	外壁塗装	外壁、手すり壁等	塗替	18年	高圧洗浄の上下地処理、仕上塗材塗り等
	軒天塗装	開放廊下・階段、バルコニー等の軒天(上げ裏)部分	塗替	18年	高圧洗浄の上下地処理、仕上塗材塗り等
	タイル張補修	外壁・手すり壁等	補修	18年	欠損、浮き、剥離、ひび割れの補修、洗浄
	シーリング	外壁目地、建具周り、スリーブ周り、部材接合部等	打替	18年	既存シーリング材を全面撤去の上、下地処理、打替え
鉄部塗装等	鉄部塗装 (雨掛かり部分)	(鋼製)開放廊下・階段、バルコニーの手すり	塗替	6年	下地処理の上、塗装
	鉄部塗装 (非雨掛かり部分)	(鋼製)共用部分ドア、メーターボックス扉、手すり、照明器具、設備機器、配電盤類、屋内消火栓箱等	塗替	6年	下地処理の上、塗装
建具・金具等	建具関係	共用部分ドア、自動ドア	点検・調整	12年	動作点検、金物(丁番、ドアチェック等)の取替等
			取替	36年	撤去又はかぶせ工法
	窓サッシ、面格子、網戸、シャッター	点検・調整	12年	動作点検、金物(戸車、クレセント、ビート等)の取替等	
		取替	36年	撤去又はかぶせ工法	
手すり	開放廊下・階段、バルコニーの手すり、防風スクリーン	取替	36年	全部撤去の上、アルミ製手すりに取替	

	推定修繕項目	対象部位等	工事区分	修繕周期	想定する修繕工事の仕様
給水設備	給水管	給水立て管、給水枝管	取替	20年	硬質塩化ビニル管亜鉛メッキ鋼管
		水道メーター	取替	8年	支給品
	貯水槽	受水槽、高置水槽	取替	25年	FRP 製
	給水ポンプ	揚水ポンプ、加圧給水ポンプ、直結増圧ポンプ	補修	8年	オーバーホール
取替			15年		
排水設備	雑排水管(屋内)	雑排水立て管 雑排水枝管	取替	20年	配管用炭素鋼鋼管
	汚水管(屋内)	汚水立て管 汚水枝管	取替	30年	配管用炭素鋼鋼管 タールエポキシ塗装鋼管 排水用硬質塩化ビニルライニング鋼管 排水用硬質塩化ビニル管 耐火2層管
	排水管(屋外)	屋外排水管	取替	25年	排水用硬質塩化ビニル管
	雨水樋	立て樋	取替	30年	硬質塩化ビニル管
	排水ポンプ	排水ポンプ	補修	8年	オーバーホール
			取替	15年	
ガス設備	ガス管(屋内)	ガス管	取替	30年	配管用炭素鋼鋼管
		ガスメーター	取替	10年	
	ガス管(屋外)		取替	20年	配管用炭素鋼鋼管
設備換気	換気設備	管理員室、集会室、機械室、電気室換気扇、ダクト類、換気口、換気ガラリ	取替	15年	
電灯設備	電灯設備	共用廊下・エントランスホール等の照明器具、配線器具、非常照明、避難口・通路誘導灯、外灯等	取替	15年	
		非常用照明器具内蔵蓄電池	取替	4～6年	
	配電盤類	配電盤・プルボックス等	取替	30年	
	幹線設備	引込開閉器、幹線(電灯、動力)等	取替	30年	
	避雷針設備	避雷突針・ポール・支持金物・導線・接地極等	取替	40年	
情報・通信設備	情報・通信設備	電話配電盤(MDF)、中間端子盤(IDF)等	取替	30年	
	テレビ共聴設備	アンテナ、増幅器、分配機等 ※同軸ケーブルを除く	取替	15年	
	インターホン設備	インターホン設備、オートロック設備、住宅情報盤、防犯設備、配線等	取替	15年	
消防設備	屋内消火栓設備	消火栓ポンプ、消火管、ホース類、屋内消火栓箱等	取替	25年	
	自動火災報知設備	感知器、発信器、表示灯、音響装置、中継器、受信機等	取替	20年	
	連結送水管設備	送水口、放水口、消火管、消火隊専用栓箱等	取替	25年	
設備昇降	昇降機	カゴ内装、扉、三方枠等	補修	15年	
		全構成機器	取替	30年	
施外構	外構	平面駐車場、車路・歩道等の舗装、側溝、排水溝	補修	20年	
		囲障(塀、フェンス等)、サイン(案内板)、遊具、ベンチ等	取替	20年	
		埋設排水管、排水樹等、※埋設給水管を除く	取替	20年	

出典 公営住宅等長寿命化計画策定指針(改定)(平成28年(2016年)8月 国土交通省住宅局)

(3) 点検の実施方針

法定点検や日常点検などの各種点検は、必要となる修繕の内容や時期を把握するため、以下の考え方に基づいて進めます。

法定点検については、引き続き法令に基づき適切な点検を実施し、法定点検対象外の施設においては、計画見直しの時期に専門家による点検を行います。

また、全ての施設において外観の目視など日常点検の実施に努めるとともに、廊下や階段などの内部、外構等、施設利用者の安全や維持管理上の問題把握に必要な部位についても、各施設の管理者が定期的に点検を行います。

なお、上記の点検結果は随時データベースに記録し、適正な維持管理に資することとします。

4章 施設ごとの整備手法の検討

第3章では、様似町の公共施設に関する現状や課題のほか、長寿命化計画としての基本的な考え方、取組みの方向性などを整理しました。

第4章では、本計画の対象施設のうち、50㎡未満の軽微なものを除く施設を対象として、中長期的な視点で効率的な維持管理を行うための取組の方向性や、建物の劣化状況や利用状況を考慮した具体的な整備手法とその効果などについて整理します。

4-1 施設別整備手法の選定

計画期間における施設別整備手法の選定にあたっては、図4-1のとおり建物の立地状況や老朽度、利用状況のほか、まちづくりの考え方などを踏まえつつ総合的に判断します。

なお、部分改修の要否や整備の優先順位については、対象施設について実施した現地調査結果により、施設ごとに屋根・屋上、外壁などの建築部位別の劣化度を評価したうえで検討を行います。

1) 施設別整備手法の選定フロー

施設別の整備手法は、下図に基づき3段階の判定を行います。

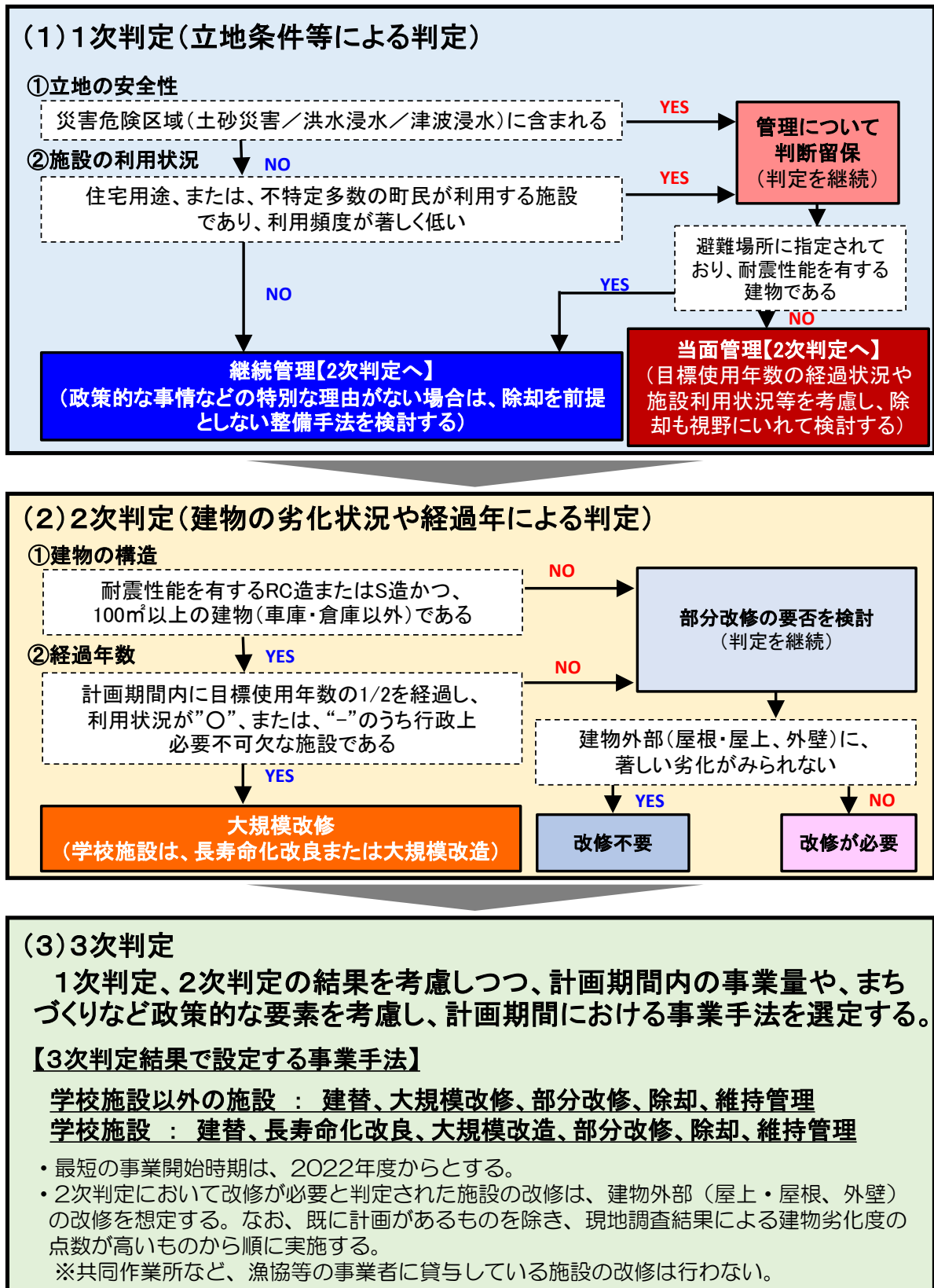


図 4-1 施設別整備手法の選定フロー

2) 現地調査の手法概要

現地調査は、敷地内の地盤・付属物、屋上・屋根、建物外部、建物内部ごとに、下表に示す観点で目視調査を行いました。

表 4-5 現地調査の項目と調査の視点

部位	部材	調査視点
敷地内	地盤	敷地内のアスファルト舗装などに陥没、亀裂、段差があるか
	付属物	擁壁・塀、門などに損傷や転倒による人への危険性があるか 敷地内の鉄塔・ポール・外灯などの付属物に腐食などの損傷があるか
屋上・ 屋根	屋上防水	防水層にはがれ、ふくれ、破断などの損傷があるか
		笠木の変形、ずれ、脱落、腐食がみられるか
		排水不良による滞水やドレーンの詰まりがみられるか
		屋上に雑草が繁茂しているか
	屋根葺材	棟部、軒先、平部に歪み、波打ちがみられるか
		屋根葺き材に変形・はがれ、脱落などの損傷があるか
屋根葺き材に腐食、塗装の劣化がみられるか		
付属物	集合煙突にひび割れなどの損傷がみられるか	
	タラップ、避雷針、テレビアンテナなどに変形・腐食・損傷がみられるか	
建物外部	外壁面	コンクリート下地系
		ひび割れがあるか
		ひび割れからさび汁(茶色)がみられるか
		ひび割れからの白い析出物がみられるか
		浮き・剥落・欠損・はらみなどがみられるか
	鉄筋の露出がみられるか	
	金属系	へこみ、変形などの損傷がみられるか
		金属系外装材に腐食がみられるか
	木質・窯業系	腐朽、割れ、ひび割れなどの損傷があるか
	外壁塗装	塗装の劣化（はがれ・ふくれ・摩耗）があるか
シーリング	破断、被着体からの剥離および硬化	
外部建具	サッシ、ドアに変形・腐食・開閉不能などの損傷がみられるか	
付属物	建物付属物（バルコニー手摺、看板、フード、照明など）に損傷がみられるか	
建物内部	床・壁	壁・天井面から漏水又は漏水跡があるか
	天井面	居室のサッシ内側などに結露の跡がみられるか

また、施設別の劣化状況を定量的に把握するため、相対評価を行い、劣化度の点数を整理しました。各部位の配点は下表に示すとおりです。

施設別の具体的な劣化度は、「4-3 施設類型ごとの整備手法の選定結果」に示します。

なお、学校教育施設・子育て支援施設については、「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」（平成29年（2017年）3月、文部科学省）（以下、「解説書」と言います。）による調査手法で評価を行っています。

表4-6 各部位の劣化度配点（点数が高いほど劣化が進んでいることを示す）

敷地内		建 物						
		屋根・防水		外壁			内部	その他考慮すべき事項
地盤	付属物	屋根材、防水材	付属物	仕上げ材	塗装	建具 シーリング 付属物	漏水 結露	主として構造的な問題
10点	20点	30点	2点	40点	5点	10点	13点	10~30点
		32点		55点				
30点		100点						

※上記劣化度配点は、整備の優先順位を検討することを目的として設定したものである。

【参考：劣化状況の評価基準及び健全度の算定方法（「解説書」 p 26 抜粋）】

《記入の仕方》

屋根・屋上、外壁は目視状況により、内部仕上げ、電気設備、機械設備は部位の全面的な改修年からの経過年数を基本にA、B、C、Dの4段階で評価する。p.28～33で評価基準を写真事例を用いて詳細に解説する。なお、寒冷地における写真事例等を加えるなど、必要に応じて地域の状況に応じた評価基準を作成することが望ましい。

評価基準

目視による評価【屋根・屋上、外壁】

	評価	基準
良好 劣化	A	概ね良好
	B	部分的に劣化(安全上、機能上、問題なし)
	C	広範囲に劣化(安全上、機能上、不具合発生の兆し)
	D	早急に対応する必要がある (安全上、機能上、問題あり) (躯体の耐久性に影響を与えている) (設備が故障し施設運営に支障を与えている)等

経過年数による評価 【内部仕上げ、電気設備、 機械設備】

	評価	基準
良好 劣化	A	20年未満
	B	20～40年
	C	40年以上
	D	経過年数に関わらず著しい劣化事象がある場合

健全度の算定

健全度とは、各建物の5つの部位について劣化状況を4段階で評価し、100点満点で数値化した評価指標である。①部位の評価点と②部位のコスト配分を下表のように定め、③健全度を100点満点で算定する。なお、②部位のコスト配分は、文部科学省の「長寿命化改良事業」の校舎の改修比率算定表を参考に、同算定表における「長寿命化」の7%分を、屋根・屋上、外壁に按分して設定している。

①部位の評価点

	評価点
A	100
B	75
C	40
D	10

②部位のコスト配分

部位	コスト配分
1 屋根・屋上	5.1
2 外壁	17.2
3 内部仕上げ	22.4
4 電気設備	8.0
5 機械設備	7.3
計	60

③健全度

$$\text{総和(部位の評価点} \times \text{部位のコスト配分)} \div 60$$

※100点満点にするためにコスト配分の合計値で割っている。
※健全度は、数値が小さいほど劣化が進んでいることを示す。

(右図「劣化状況調査票」記入例における健全度計算例)

	評価	評価点	配分		
1 屋根・屋上	C	40	5.1	×	204
2 外壁	D	10	17.2	×	172
3 内部仕上げ	B	75	22.4	×	1,680
4 電気設備	A	100	8.0	×	800
5 機械設備	C	40	7.3	×	292
計					3,148
÷ 60					
健全度					52

4-2 施設類型ごとの管理に関する基本的な考え方

本計画における施設類型ごとの管理方針は、総合管理計画で設定した施設類型ごとの管理方針を踏まえ、以下のとおりとします。

(1) 町民文化施設

- ◆地域コミュニティの維持と活性化に向け必要な施設サービスを維持していくためには、維持管理にかかる町負担の削減を図ることが重要です。築年数が浅く、今後長期的に維持すると位置付けた施設は、予防保全型の改修等を行い、建物の長寿命化を図ります。
- ◆本計画で定めた目標使用年数を経過するなど、建物の劣化が著しい施設は、利用や収支状況を考慮しつつ、近隣の類似施設との複合化等による集約化を進めます。
また、近年の利用状況などから、施設の規模や機能についてオーバースペックと考えられる施設は、維持管理の効率性を考慮し、ダウンサイジングに係る検討を行います。

(2) 社会教育施設

- ◆施設の状態が著しく悪いものについては、利用状況などを勘案しつつ除却を進めます。
- ◆町民の生涯学習の場や文化財の保護など、重要な都市機能を担う施設については、日常点検や不具合報告に適切に対応しつつ、計画的な改修等を実施し、施設の長寿命化を図ります。

(3) 運動・観光施設

- ◆運動や観光分野で、町内の基幹的な役割を担う施設については、施設の長寿命化を目的とした大規模改修の実施により、建物の安全性や施設機能、維持管理の効率性向上を図ります。
- ◆老朽化の進む施設のうち、施設の利用状況や機能を勘案し、管理を継続する必要性が低いと考えられる施設については、除却を進めます。
- ◆その他の施設については、日常点検や不具合報告に適切に対応しつつ、計画的な改修等の実施により、施設の長寿命化を図ります。

(4) 学校教育施設

- ◆町内に1校ずつの小学校、中学校については、長期にわたり良好な状態で維持するものとし、日常点検や不具合報告に適切に対応しつつ、計画的な改修等の実施により、施設の長寿命化を図ります。

(5) 子育て支援施設

- ◆数少ない町内の子育て支援施設については、現行の施設配置を前提とし、建物の維持に向けて、予防保全的に改修・補修を計画的に進めることで長寿命化を図り、良好な子育て支援環境の形成と財政負担の低減を目指します。

(6) 保健福祉施設

- ◆今後の高齢化に伴い、施設の担う役割がより一層重要になる保健福祉施設については、日常点検や不具合報告に適切に対応しつつ、計画的な改修等の実施により、施設の長寿命化を図ります。

(7) 行政系施設

- ◆重要な行政機能を担う施設のうち、老朽化の著しいものについては、施設のもつべき役割や機能を考慮し、計画期間内に建替を検討します。
老朽化があまり進んでいない施設については、日常点検や不具合報告に適切に対応しつつ、計画的な改修等の実施により、施設の長寿命化を図ります。
- ◆教職員住宅等の住宅施設については、現在の利用状況や今後の利用見込みなどを考慮し、利用の見込まれるものについては優先的な建替を行い、利用がなく耐用年数を迎えるものについては計画的に除却を行うことで、施設総量の削減を図ります。

(8) 公園施設

- ◆いずれも建築後の経過年数が30年未満であり、劣化があまり進んでいない施設であるため、当面は日常点検や不具合報告に適切に対応しつつ、計画的な改修等の実施により、施設の長寿命化を図ります。

(9) その他施設

- ◆当面は日常点検や不具合報告に適切に対応しつつ、計画的な改修等の実施により、施設の長寿命化を図ります。

(10) 遊休施設

- ◆売却や譲渡、施設の用途転用など有効活用の可能性を検討した上で、それらの可能性がないものについては、倒壊危険性や近隣居住環境、周辺景観への影響などを考慮して計画的に除却を進めます。

4-3 施設類型ごとの整備手法の選定結果

対象施設別の管理の考え方と、具体的な対応やその実施時期を以下に示します。

なお、3次判定結果で整理した事業手法の定義は、以下のとおりとします。

- 【**建替**】既に建築されている建物を解体・撤去し、新たに建築すること
- 【**大規模改修**】建物外部・内部に係る性能や機能の原状回復に加え、より向上させるための改造や変更などを行うこと
- 【**部分改修**】対象部位の修繕及び改良を行い、性能の改善を行うこと（本計画では屋根・屋上、外壁を部分改修の対象部位とする）
- 【**除却**】建物を解体し、物理的に取り壊すこと
- 【**維持管理**】部分的な修繕や補修等により、建物を良好な状態で維持管理すること

(1) 町民文化施設

町民文化施設は大部分の施設で建築後の経過年数が30年以上のものが多く、現行の耐震基準を満たしていない建物も複数みられています。

また、建物の劣化調査では、築40年以上の施設を中心に、建物外部の劣化が進んでいる状況がみられました。一方で、集会施設については、鶴苫住民センター、西町生活館、大通公会館などの施設では一定数の利用がみられるものの、大部分の施設であまり利用がされていない状況です。

以上により、計画期間における集会施設の整備手法は、以下のとおりとします。

1) 平宇生活館、幌満コミュニティセンター

平宇生活館及び幌満コミュニティセンターについては、いずれも計画期間内に目標使用年数を満了しますが、平宇生活館は屋根以外の部位については比較的健全であること、幌満コミュニティセンターは体育館の外壁の劣化が激しいものの、校舎部分が比較的健全であることから、計画期間は維持管理とします。

ただし、除却が必要となる構想期間の早期には、両地区とも他の集落との距離があることから、規模を縮小した建替も含めて施設のありようを地域住民と協議します。

2) 鶴苫住民センター、畜産センター、西町生活館、漁村センター、 柴町ふれあいセンター、東様似生活館、田代研修センター、旭生活館

比較的新しく、地域拠点に位置づけられるこれらの施設は、3)の除却を想定する集会施設の受け皿として、適正な部分改修及び維持管理を行い、施設の長寿命化を図ります。

3) 港町生活館、本町2丁目会館、柴町生活館、大通公会館、むつみ会館、緑町生活館、 岡田生活館、東平宇生活館、冬島生活改善センター

老朽化が進んでいるものの、近傍の集会施設の活用が考えられるこれらの施設については、構想期間の早期にそれぞれ除却することを想定し、地域住民と集約化に向けた協議を行います。したがって、計画期間のうち、その協議が整い集約化が図られるまでの間は維持管理とします。

4) 中央公民館

様似町の中核的な町民文化施設であり、様似川下流域地区全体の集会施設としての機能も期待される中央公民館については、既に建築後 45 年が経過していることから、計画期間内に大規模改修を行い、建物の安全性や施設機能、維持管理の効率性の向上を図ります。

表 4-7 施設別整備手法の選定結果（1次判定）

No.	分類	施設名	建築年度	経過年数	1次判定					1次判定結果	
					災害危険区域の該当状況				施設の利用状況		避難所の指定状況
					津波	洪水	土砂(特別警戒区域)	該当有無			
1	集会	鶴苔住民センター	1981	40	11.43			有	○	有	継続管理
2	集会	畜産センター	1982	39	1.04	1.50		有	×	有	継続管理
3	集会	西町生活館	1997	24	9.79	0.19		有	○	有	継続管理
5	集会	港町生活館	1969	52	9.95	0.01		有	×	有	継続管理
6	集会	漁村センター	1982	39	9.30			有	×	有	継続管理
8	集会	本町2丁目会館	1974	47	8.19			有	×	有	継続管理
9	集会	栄町生活館	1970	51	14.08			有	×	有	継続管理
10	集会	栄町ふれあいセンター	1992	29	10.44	1.36		有	×	有	継続管理
11	集会	大通公住会館	1967	54	12.90	1.78		有	○	有	継続管理
12	集会	むつみ会館	1966	55	8.91	0.95		有	×	有	継続管理
13	集会	東様似生活館	1995	26	9.43			有	-	無	当面管理
14	集会	東様似生活館車庫	1994	27	9.51			有	-	無	当面管理
15	集会	緑町生活館	1971	50	8.77	0.69		有	○	有	継続管理
16	集会	岡田生活館	1968	53				無	×	有	継続管理
17	集会	田代研修センター	1988	33				無	×	有	継続管理
18	集会	平宇生活館	1965	56	11.42			有	×	有	継続管理
19	集会	東平宇生活館	1973	48	5.54			有	×	有	継続管理
20	集会	冬島生活改善センター	1974	47	10.27			有	×	有	継続管理
21	集会	幌満コミュニティセンター校舎	1960	61		0.66		有	×	無	当面管理
22	集会	幌満コミュニティセンタープール	1987	34	14.90	0.66		有	-	無	当面管理
26	集会	旭生活館	1996	25	0.72			有	×	有	継続管理
28	文化	中央公民館	1976	45	11.46	0.68		有	○	有	継続管理

表 4-8 施設別整備手法の選定結果（2次判定、3次判定）

No.	分類	施設名	建築年度	経過年数	2次判定								3次判定結果		
					耐震性能	構造	延床面積(m ²)	目標使用年数1/2経過時期	目標使用年数経過時期	劣化状況				劣化度(点数)	2次判定結果
										屋上	屋根	外壁			
1	集会	鶉苦住民センター	1981	40	有	RC	562.51	2021	2061			有	38.5	大規模改修	部分改修
2	集会	畜産センター	1982	39	有	S	270.5	2022	2062				4.0	改修不要	維持管理
3	集会	西町生活館	1997	24	有	RC	668.39	2037	2077				5.1	改修不要	維持管理
5	集会	港町生活館	1969	52	無	CB	332.59	1999	2029			有	18.3	改修が必要	維持管理
6	集会	漁村センター	1982	39	有	S	660.8	2022	2062				10.2	改修不要	維持管理
8	集会	本町2丁目会館	1974	47	無	W	157.47	1999	2024		有	有	33.1	改修が必要	維持管理
9	集会	栄町生活館	1970	51	無	CB	252.19	2000	2030			有	11.7	改修が必要	維持管理
10	集会	栄町ふれあいセンター	1992	29	有	W	197.64	2017	2042				6.9	改修不要	維持管理
11	集会	大通公会館	1967	54	無	W	70.63	1992	2017		有		7.1	改修が必要	維持管理
12	集会	むつみ会館	1966	55	有	W	109.93	1991	2016				12.2	改修不要	維持管理
13	集会	東様似生活館	1995	26	有	RC	1081.7	2035	2075				12.9	改修不要	部分改修
14	集会	東様似生活館車庫	1994	27	有	S	171.36	2034	2074			有	13.7	改修が必要	部分改修
15	集会	緑町生活館	1971	50	無	CB	267.2	2001	2031		有	有	16.3	改修が必要	維持管理
16	集会	岡田生活館	1968	53	無	CB	132.94	1998	2028				10.3	改修不要	維持管理
17	集会	田代研修センター	1988	33	有	W	300	2013	2038				3.4	改修不要	維持管理
18	集会	平宇生活館	1965	56	無	CB	132.48	1995	2025			有	6.2	改修が必要	維持管理
19	集会	東平宇生活館	1973	48	無	CB	140.77	2003	2033		有		12.1	改修が必要	維持管理
20	集会	冬島生活改善センター	1974	47	無	CB	195.91	2004	2034				6.3	改修不要	維持管理
21	集会	幌満コミュニティセンター校舎	1960	61	無	CB	1,824.00	1990	2020				4.2	改修不要	維持管理
22	集会	幌満コミュニティセンタープール	1987	34	有	S	541.17	2027	2067				6.3	大規模改修	維持管理
26	集会	旭生活館	1996	25	有	W	445.19	2021	2046			有	11.0	改修が必要	部分改修
28	文化	中央公民館	1976	45	有	RC	2,513.98	2016	2056				16.6	大規模改修	大規模改修

(2) 社会教育施設

社会教育施設は、建築後約 30 年を経過するものが全てですが、建物の劣化調査では、アポイ岳調査研究支援センターの屋根の劣化が激しいものの、その他の施設は比較的健全な状況でした。

以上により、劣化の進むアポイ岳調査研究支援センターは、その機能を他の施設に移管することを前提に、除却の予定とします。

また、様似図書館、様似郷土館について、著しい劣化はありませんでしたが、今後も中長期にわたり管理を続ける施設であることから、予防保全の視点による部分改修を行うことで、建物の安全性や施設機能、維持管理の効率性の向上を図ります。

ただし、様似郷土館については計画期間内に目標使用年数を満了することから、構想期間に除却することを前提に、他の施設の利活用など、新たな施設のありようを検討します。

表 4-9 施設別整備手法の選定結果（1次判定）

No.	分類	施設名	建築年度	経過年数	1次判定						
					災害危険区域の該当状況				施設の 利用 状況	避難所 の 指定 状況	1次 判定 結果
					津波	洪水	土砂 (特別 警戒 区域)	該当 有無			
29	図書館	様似図書館	1992	29				有	○	無	当面 管理
30	博物館 等	様似郷土館	1966	55	9.58			有	○	無	当面 管理
32	その他	アポイ岳調査研究支援センター	1981	40				無	-	無	継続 管理

表 4-10 施設別整備手法の選定結果（2次判定、3次判定）

No.	分類	施設名	建築年度	経過年数	2次判定										3次 判定 結果
					耐 震 性 能	構 造	延床 面積 (㎡)	目標使 用年数 1/2経 過時期	目標使 用年数 経過時 期	劣化状況			劣化度 (点数)	2次 判定 結果	
										屋 上	屋 根	外 壁			
29	図書館	様似図書館	1992	29	有	RC	1,578.36	2032	2072				12.1	改修 不要	部分 改修
30	博物館 等	様似郷土館	1966	55	無	RC	199.47	1996	2026				3.0	改修 不要	部分 改修
32	その他	アポイ岳調査研究支援センター	1981	40	有	W	422.61	2006	2031		有		10.1	改修が 必要	除却

(3) 運動・観光施設

運動・観光施設は、建築後約 30 年以上の施設が大部分で、特に様似町の中核的なスポーツ施設であるスポーツセンターや第2 体育館は、耐震性能の有無が確認できていません。

また、建物の劣化調査でも、建築後約 40 年以上になるスポーツセンターや旧様似高校の体育館を利活用した第2 体育館、観音山スポーツ公園の管理棟で劣化が進んでいる状況がみられています。

以上により、特に劣化の著しいスポーツセンターについては、計画期間で耐震診断を行いつつ、必要な措置を講じながら大規模改修を行うことで、建物の安全性や施設機能、維持管理の効率性の向上を図ります。また、これに伴い、スポーツセンターと同様、劣化が進む第2 体育館については、改修するスポーツセンターに機能を集約し、除却を行う予定とします。

さらに、現地調査で外壁の劣化がみられたパークゴルフ場クラブハウスのほか、観音山スポーツ公園管理棟、生涯スポーツ研修センターについては、部分改修により建物の安全性や施設機能、維持管理の効率性の向上を図ります。

なお、観光施設であるアポイ山荘は、町内の代表的な宿泊施設であることから、優先的に大規模改修を行い、隣接する旧老人福祉センターも部分改修により、施設の健全度を維持します。

表 4-11 施設別整備手法の選定結果（1 次判定）

No.	分類	施設名	建築年度	経過年数	1次判定					1次判定結果	
					災害危険区域の該当状況				施設の 利用 状況		避難所の 指定 状況
					津波	洪水	土砂 (特別 警戒 区域)	該当 有無			
34	スポーツ	野球場スコアボード・照明施設	1992	29				無	○	無	継続管理
38	スポーツ	野球部本部席	1992	29		0.01		無	○	無	継続管理
39	スポーツ	管理棟	1984	37		0.01		無	○	無	継続管理
42	スポーツ	スポーツセンター	1972	49	11.71	0.70		有	○	無	当面管理
43	スポーツ	生涯スポーツ研修センター	1975	46	11.02	0.38		有	×	有	継続管理
44	スポーツ	柔道場	1974	47	11.39	0.43		有	×	無	当面管理
45	スポーツ	第2体育館	1962	59	12.01	0.66		有	×	無	当面管理
46	スポーツ	パークゴルフ場クラブハウス	2001	20				無	○	無	継続管理
47	観光	アポイ山荘	1997	24				無	○	有	継続管理
48	観光	旧老人福祉センター	1983	38				無	-	無	継続管理
49	観光	アポイ岳ジオパークビジターセンター	1982	39				無	○	無	継続管理

表 4-12 施設別整備手法の選定結果（2次判定、3次判定）

No.	分類	施設名	建築年度	経過年数	2次判定									3次判定結果	
					耐震性能	構造	延床面積 (㎡)	目標使用年数 1/2経過時期	目標使用年数 経過時期	劣化状況			劣化度 (点数)		2次判定結果
										屋上	屋根	外壁			
34	スポーツ	野球場スコアボード・照明施設	1992	29	有	S	一式	2032	2072				4.0	改修不要	維持管理
38	スポーツ	野球部本部席	1992	29	有	RC	66	2032	2072				3.9	改修不要	維持管理
39	スポーツ	管理棟	1984	37	有	W	196.02	2009	2034				18.7	改修不要	部分改修
42	スポーツ	スポーツセンター	1972	49	無	S	2,188.00	2002	2032		有	有	39.6	改修が必要	大規模改修
43	スポーツ	生涯スポーツ研修センター	1975	46	無	W	367.97	2000	2025				0.3	改修不要	部分改修
44	スポーツ	柔道場	1974	47	無	S	310.1	2014	2054				0.4	改修不要	維持管理
45	スポーツ	第2体育館	1962	59	無	S	884.55	2002	2042				19.4	改修不要	除却
46	スポーツ	パークゴルフ場クラブハウス	2001	20	有	W	119.07	2026	2051			有	6.2	改修が必要	部分改修
47	観光	アポイ山荘	1997	24	有	RC	2,580.36	2037	2077	-	-	-	-	改修不要	大規模改修
48	観光	旧老人福祉センター	1983	38	有	RC	952	2023	2063				5.1	大規模改修	部分改修
49	観光	アポイ岳ジオパークビジターセンター	1982	39	有	S	499.28	2022	2062	-	-	-	-	改修不要	維持管理

(4) 学校教育施設

様似町の学校は様似小学校、様似中学校の2校であり、様似小学校は建築後10年に満たず、様似中学校は建築後約30年の旧様似高校の校舎を8年ほど前に大規模改造し使用していることから、ともに施設は健全な状況です。

一方で、様似中学校物置、スクールバス車庫1、スクールバス車庫2については、計画期間、または構想期間の早期に目標使用年数を満了することから、構想期間に建替の想定とし、計画期間内は維持管理とします。

また、計画期間内に目標使用年数の半分を超えることで2次判定結果が大規模改修となっている様似中学校については、高校校舎移管時の大規模改造から間もないことから、計画期間内は維持管理とし、構想期間の早期で部分改修の想定とします。

表 4-13 施設別整備手法の選定結果（1次判定）

No.	分類	施設名	建築年度	経過年数	1次判定						
					災害危険区域の該当状況				施設の利用状況	避難所の指定状況	1次判定結果
					津波	洪水	土砂(特別警戒区域)	該当有無			
53	学校	様似小学校管理・教室棟	2013	8	9.96	0.52		有	-	有	継続管理
54	学校	様似小学校特別教室棟	2013	8	9.96	0.52		有	-	有	継続管理
55	学校	様似小学校体育館	2013	8	9.96	0.52		有	-	有	継続管理
56	学校	様似小学校プール	2014	7	9.96	0.52		有	-	有	継続管理
57	学校	様似小学校トイレ	2013	8	9.96	0.52		有	-	有	継続管理
58	学校	様似中学校管理・教室棟	1988	33	4.46	0.34		有	-	有	継続管理
59	学校	様似中学校体育館	1988	33	4.46	0.34		有	-	有	継続管理
60	学校	様似中学校武道場	1988	33	4.46	0.34		有	-	有	継続管理
61	学校	様似中学校トイレ・シャワー室	1997	24	4.46	0.34		有	-	有	継続管理
62	学校	様似中学校物置	1988	33	4.46	0.34		有	-	有	継続管理
68	その他	スクールバス車庫1	1975	46	12.27	1.42		有	-	有	継続管理
69	その他	スクールバス車庫2	1991	30	12.37	1.26		有	-	有	継続管理

表 4-14 施設別整備手法の選定結果（2次判定、3次判定）

No.	分類	施設名	建築年度	経過年数	2次判定									3次判定結果	
					耐震性能	構造	延床面積(m ²)	目標使用年数1/2経過時期	目標使用年数経過時期	劣化状況			健全度(点数)※		2次判定結果
										屋上	屋根	外壁			
53	学校	様似小学校管理・教室棟	2013	8	有	RC	3,107.00	2053	2093	-	-	-	90.8	改修不要	維持管理
54	学校	様似小学校特別教室棟	2013	8	有	RC	671.00	2053	2093	-	-	-	90.8	改修不要	維持管理
55	学校	様似小学校体育館	2013	8	有	S	1,128.00	2053	2093	-	-	-	92.8	改修不要	維持管理
56	学校	様似小学校プール	2014	7	有	S	663.00	2054	2094	-	-	-	97.9	改修不要	維持管理
57	学校	様似小学校トイレ	2013	8	有	W	66.00	2038	2063	-	-	-	92.8	改修不要	維持管理
58	学校	様似中学校管理・教室棟	1988	33	有	RC	4,317.00	2028	2068	-	-	-	90.8	大規模改修	維持管理
59	学校	様似中学校体育館	1988	33	有	S	1,021.00	2028	2068	-	-	-	92.8	大規模改修	維持管理
60	学校	様似中学校武道場	1988	33	有	S	371.00	2028	2068	-	-	-	77.2	大規模改修	維持管理
61	学校	様似中学校トイレ・シャワー室	1997	24	有	RC	71.00	2037	2077	-	-	-	77.2	改修不要	維持管理
62	学校	様似中学校物置	1988	33	有	W	100.00	2013	2038	-	-	-	77.4	改修不要	維持管理
68	その他	スクールバス車庫1	1975	46	無	W	90.00	2000	2025	-	-	-	43.4	改修不要	維持管理
69	その他	スクールバス車庫2	1991	30	有	W	104.00	2016	2041	-	-	-	63.6	改修不要	維持管理

※学校教育施設の健全度は、学校施設長寿命化計画の考え方（「解説書」）に基づき算出しており、点数が高いほど健全であることを示します。

(5) 子育て支援施設

様子町の子育て支援施設は建築後 30 年未満のものが全てであり、施設の状態も比較的健全な状況ですが、認定こども園様子町立幼児センターの車庫棟では外壁の劣化が進行している様子がみられました。

以上により、認定こども園様子町立幼児センター車庫棟は計画期間内に部分改修を行うこととし、著しい劣化のみられなかった認定こども園様子町立幼児センターの幼稚園棟及び保育園棟についても、同時期に予防保全型の部分改修を予定します。

表 4-15 施設別整備手法の選定結果（1 次判定）

No.	分類	施設名	建築年度	経過年数	1次判定						
					災害危険区域の該当状況				施設の利用状況	避難所の指定状況	1次判定結果
					津波	洪水	土砂（特別警戒区域）	該当有無			
63	幼・保・こども園	認定こども園様子町立幼児センター幼稚園棟	1995	26	9.88	0.56		有	-	有	継続管理
64	幼・保・こども園	認定こども園様子町立幼児センター車庫棟	1995	26	10.00	0.79		有	-	有	継続管理
65	幼・保・こども園	認定こども園様子町立幼児センター保育園棟	1993	28	9.76	0.48		有	-	有	継続管理
67	幼・保・こども園	放課後児童施設「ひまわり」児童施設	2014	7	10.25	0.99		有	-	有	継続管理

表 4-16 施設別整備手法の選定結果（2 次判定、3 次判定）

No.	分類	施設名	建築年度	経過年数	2次判定										3次判定結果
					耐震性能	構造	延床面積 (㎡)	目標使用年数 1/2経過時期	目標使用年数 経過時期	劣化状況			健全度 (点数) ※	2次判定結果	
										屋上	屋根	外壁			
63	幼・保・こども園	認定こども園様子町立幼児センター幼稚園棟	1995	26	有	RC	1,324.00	2035	2075	-	-	-	75.0	改修不要	部分改修
64	幼・保・こども園	認定こども園様子町立幼児センター車庫棟	1995	26	有	W	100.00	2020	2045	-	-	有	66.0	改修が必要	部分改修
65	幼・保・こども園	認定こども園様子町立幼児センター保育園棟	1993	28	有	RC	1,054.00	2033	2073	-	-	-	75.0	改修不要	部分改修
67	幼・保・こども園	放課後児童施設「ひまわり」児童施設	2014	7	有	S	389.00	2054	2094	-	-	-	90.8	改修不要	維持管理

※学校教育施設の健全度は、学校施設長寿命化計画の考え方（「解説書」）に基づき算出しており、点数が高いほど健全であることを示します。

(6) 保健福祉施設

町内唯一の保健福祉施設である保健福祉センターは、建築後 30 年未満の施設であり、特筆すべき劣化はみられず、健全な状況でした。

よって、大規模改修の周期である建築後 40 年までの間は大きな改修は予定せず、計画期間内は維持管理とし、必要に応じて修繕や補修等の対応により施設を健全な状態に保つこととします。なお、同センターは高齢者のデイサービス機能も有していることから、給湯ボイラーなどの機械設備についても、保守点検に基づく計画的な設備更新に努めることとします。

表 4-17 施設別整備手法の選定結果（1次判定）

No.	分類	施設名	建築年度	経過年数	1次判定						1次判定結果
					災害危険区域の該当状況				施設の利用状況	避難所の指定状況	
					津波	洪水	土砂(特別警戒区域)	該当有無			
70	高齢者福祉	保健福祉センター	1994	27	9.42	0.34		有	-	有	継続管理

表 4-18 施設別整備手法の選定結果（2次判定、3次判定）

No.	分類	施設名	建築年度	経過年数	2次判定									3次判定結果	
					耐震性能	構造	延床面積(m ²)	目標使用年数1/2経過時期	目標使用年数経過時期	劣化状況			劣化度(点数)		2次判定結果
										屋上	屋根	外壁			
70	高齢者福祉	保健福祉センター	1994	27	有	RC	1,081.67	2034	2074				4.2	改修不要	維持管理

(7) 行政系施設

行政系施設は、大部分の施設で建築後 30 年以上を経過しており、現行の耐震基準を満たしていない建物も複数みられています。そのなかでも重要な防災拠点施設である消防庁舎（日高東部消防組合様似支署）は、旧耐震基準で建築された建物です。

また、建物の劣化調査では、建築後 30 年以上の施設を中心に、建物外部の劣化が進んでいる状況がみられました。

一方で、教員住宅や職員住宅は、入居者がおらず、利用されていないものも一定数みられています。

以上により、職員住宅については、老朽化が進行し利用のみられないものを中心に除却を進め、最終的には民間資本による整備を念頭においた管理戸数の縮減を図ります。

また、教員住宅についても、老朽化が進んでいるものは除却を予定しますが、小学校横の校長宅や教頭宅など、最低限維持すべき戸数の建替を計画期間内に行うこととします。比較的新しい旧中学校付近の住宅についても、目標使用年数を迎える構想期間中に建替を行う予定とします。

2 次判定で大規模改修となっている役場庁舎については、他の施設の整備を優先し、計画期間内は維持管理、構想期間において部分改修を行う予定とします。なお、役場庁舎に附属する車庫については、いずれも外壁に著しい劣化がみられたことから、計画期間内に部分改修を行う予定とします。

また、消防庁舎について著しい劣化はみられませんでした。旧耐震基準の建物であり、目標使用年数満了時期まで期間が短いことのほか、東日本大震災による津波被災にもあっていることから、災害拠点としての施設の役割を考慮し、優先的に移転建替を行う予定とします。なお、消防職員住宅である消防庁舎前の待機宿舎については、目標使用年数満了となる構想期間に、建替若しくは他の職員住宅との統合を検討します。

表 4-19 施設別整備手法の選定結果（1次判定）

No.	分類	施設名	建築年度	経過年数	1次判定						1次判定結果
					災害危険区域の該当状況				施設の 利用 状況	避難所 の 指定 状況	
					津波	洪水	土砂 (特別 警戒 区域)	該当 有無			
72	庁舎	役場庁舎	1986	35	10.98	0.29		有	-	有	継続管理
73	庁舎	車庫(南側)	1986	35	10.98	0.29		有	-	無	当面管理
74	庁舎	車庫(西側)	1986	35	10.98	0.29		有	-	無	当面管理
75	庁舎	車庫(東側)	1986	35	10.98	0.29		有	-	無	当面管理
76	庁舎	倉庫・物置(北側)	1986	35	10.98	0.29		有	-	無	当面管理
78	消防	消防庁舎	1965	56	10.23			有	-	無	当面管理
79	消防	消防待機宿舎	1979	42	10.23			有		無	当面管理
80	消防	第2分団コミュニティ消防センター	1996	25	7.96			有	-	無	当面管理
81	消防	第3分団コミュニティ消防センター	1992	29	9.17	0.59		有	-	無	当面管理
82	消防	第4分団コミュニティ消防センター	1990	31	10.50		○	有	-	無	当面管理
83	消防	第5分団コミュニティ消防センター	1989	32	14.30	1.14		有	-	無	当面管理
84	消防	第5分団コミュニティ消防センター	1991	30	14.30	1.14		有	-	無	当面管理
87	その他	アボイ山麓自然公園管理事務所	1973	48				無	-	無	継続管理
88	その他	観音山中継局(防災無線)	2016	5		0.01		無	-	無	継続管理
90	その他	火まつり倉庫	1990	31	10.00	1.54		有	-	無	当面管理
91	町営住宅	幌満団地(3.4号)	1954	67	7.11	0.01	○	有	○	無	当面管理
93	町営住宅	幌満団地(11号)	1973	48	13.46	0.12	○	有	×	無	当面管理
94	町営住宅	幌満団地(12号)一時避難所	1973	48	11.80	0.12	○	有	○	無	当面管理
95	町営住宅	幌満団地(13.14号)	1966	55	14.81	0.10		有	○	無	当面管理
96	町営住宅	幌満団地(15.16号)	1970	51	15.46	1.29		有	×	無	当面管理
97	町営住宅	幌満団地(17号)	1980	41	14.18	1.23		有	○	無	当面管理
98	教員住宅	様小住宅(小10)	1971	50	10.31	1.49		有	○	無	当面管理
99	教員住宅	様小住宅(小11)	1971	50	10.25	1.42		有	×	無	当面管理
100	教員住宅	様小住宅(小23)	1969	52	9.91	1.18		有	○	無	当面管理
101	教員住宅	様小住宅(小24)	1969	52	9.91	1.38		有	○	無	当面管理
102	教員住宅	様小住宅(小25)	1969	52	10.25	1.57		有	×	無	当面管理

表 4-20 施設別整備手法の選定結果（1次判定）

No.	分類	施設名	建築年度	経過年数	1次判定						1次判定結果
					災害危険区域の該当状況				施設の利用状況	避難所の指定状況	
					津波	洪水	土砂（特別警戒区域）	該当有無			
103	教員住宅	様小住宅(小26)	1970	51	10.24	1.17		有	○	無	当面管理
104	教員住宅	様小住宅(小27)	1970	51	10.44	1.48		有	○	無	当面管理
105	教員住宅	様小住宅(様小18号)	1978	43	9.85	0.71		有	○	無	当面管理
106	教員住宅	様小住宅(様小19号)	1978	43	9.73	0.66		有	×	無	当面管理
107	教員住宅	様小住宅(17~18号)	1999	22	9.36	0.46		有	○	無	当面管理
108	教員住宅	様小住宅(19~20号)	1999	22	9.27	0.52		有	○	無	当面管理
109	教員住宅	様小住宅(21~22号)	2000	21	9.06	0.30		有	○	無	当面管理
110	教員住宅	様小住宅(23~24号)	2000	21	8.97	0.52		有	○	無	当面管理
111	教員住宅	様小住宅(13~16号)	2001	20	8.81	0.22		有	○	無	当面管理
112	教員住宅	様中住宅(様中31号)	1979	42	9.58	0.51		有	○	無	当面管理
113	教員住宅	様中住宅(様中32号)	1979	42	9.56	0.44		有	○	無	当面管理
114	教員住宅	様中住宅(様中37号)	1978	43	9.72	0.62		有	×	無	当面管理
115	教員住宅	様中住宅(様中35号)	1979	42	9.59	0.75		有	○	無	当面管理
116	教員住宅	様中住宅(様中36号)	1979	42	9.37	0.56		有	○	無	当面管理
117	教員住宅	様中住宅(様中49)	1994	27	4.14	0.44		有	○	無	当面管理
118	職員住宅	大通住宅(40号)	1981	40	10.81	0.39		有	○	無	当面管理
119	職員住宅	大通住宅(41~42号)	1981	40	10.55	0.36		有	○	無	当面管理
120	職員住宅	大通住宅(43号)	1981	40	10.44	0.09		有	○	無	当面管理
121	職員住宅	大通住宅(44~45号)	1981	40	10.29	0.15		有	○	無	当面管理
122	職員住宅	大通住宅(46~53号)	1995	26	9.89	0.18		有	○	無	当面管理
123	職員住宅	緑町住宅(56~59号)	1985	36	9.45	0.55		有	○	無	当面管理
124	職員住宅	緑町住宅(60号)	1986	35	9.44	0.48		有	○	無	当面管理
125	職員住宅	緑町住宅(61共A)	1986	35	9.34	0.43		有	○	無	当面管理
126	職員住宅	緑町住宅(65~66号)	1993	28	8.51	0.44		有	○	無	当面管理

表 4-21 施設別整備手法の選定結果（1次判定）

No.	分類	施設名	建築年度	経過年数	1次判定					1次判定結果	
					災害危険区域の該当状況				施設の利用状況		避難所の指定状況
					津波	洪水	土砂（特別警戒区域）	該当有無			
127	職員住宅	栄町住宅(15～18号)	1963	58	14.54			有	○	無	当面管理
128	職員住宅	栄町住宅(19～22号)	1963	58	14.21			有	×	無	当面管理
129	職員住宅	潮見台住宅(6～8号)	1957	64				無	○	無	継続管理
130	職員住宅	潮見台住宅(9～11号)	1957	64				無	○	無	継続管理
131	職員住宅	潮見台住宅(12～14号)	1957	64				無	○	無	継続管理
132	職員住宅	潮見台住宅(24号)	1963	58				無	×	無	当面管理
133	職員住宅	潮見台住宅(25号)	1963	58				無	×	無	当面管理
134	職員住宅	潮見台住宅(35号)	1964	57				無	×	無	当面管理
135	職員住宅	潮見台住宅(54.55号)	1995	26				無	○	無	継続管理

表 4-22 施設別整備手法の選定結果（2次判定、3次判定）

No.	分類	施設名	建築年度	経過年数	2次判定									3次判定結果	
					耐震性能	構造	延床面積 (㎡)	目標使用年数 1/2経過時期	目標使用年数 経過時期	劣化状況			劣化度 (点数)		2次判定結果
										屋上	屋根	外壁			
72	庁舎	役場庁舎	1986	35	有	RC	3,604.00	2026	2066				5.1	大規模改修	維持管理
73	庁舎	車庫(南側)	1986	35	有	S	236.83	2026	2066			有	11.8	改修が必要	部分改修
74	庁舎	車庫(西側)	1986	35	有	S	135.94	2026	2066			有	11.0	改修が必要	部分改修
75	庁舎	車庫(東側)	1986	35	有	S	65.03	2026	2066		有		18.0	改修が必要	部分改修
76	庁舎	倉庫・物置(北側)	1986	35	有	S	153.46	2026	2066			有	11.0	改修が必要	部分改修
78	消防	消防庁舎	1965	56	無	RC	566	1995	2025				18.5	改修不要	建替
79	消防	消防待機宿舎	1979	42	無	RC	125.44	2009	2039				4.1	改修不要	維持管理
80	消防	第2分団コミュニティ消防センター	1996	25	有	W	75	2021	2046				4.3	改修不要	維持管理
81	消防	第3分団コミュニティ消防センター	1992	29	有	W	99	2017	2042				0.1	改修不要	維持管理
82	消防	第4分団コミュニティ消防センター	1990	31	有	W	66	2015	2040				4.7	改修不要	維持管理
83	消防	第5分団コミュニティ消防センター	1989	32	有	W	62	2014	2039				6.3	改修不要	維持管理
84	消防	第5分団コミュニティ消防センター	1991	30	有	W	62	2016	2041				0.0	改修不要	維持管理
87	その他	アポイ山麓自然公園管理事務所	1973	48	無	W	72.9	1998	2023		有		19.1	改修が必要	維持管理
88	その他	観音山中継局(防災無線)	2016	5	有	RC	57	2056	2096				0.1	改修不要	維持管理
90	その他	火まつり倉庫	1990	31	有	S	373.14	2030	2070				12.5	改修不要	維持管理
91	町営住宅	幌満団地(3.4号)	1954	67	無	CB	92.82	1984	2014			有	7.4	改修が必要	維持管理
93	町営住宅	幌満団地(11号)	1973	48	無	CB	51.75	2003	2033		有	有	13.1	改修が必要	除却
94	町営住宅	幌満団地(12号)一時避難所	1973	48	無	CB	51.75	2003	2033			有	7.4	改修が必要	除却
95	町営住宅	幌満団地(13.14号)	1966	55	無	W	84.8	1991	2016		有	有	25.3	改修が必要	維持管理
96	町営住宅	幌満団地(15.16号)	1970	51	無	CB	120.64	2000	2030		有	有	16.9	改修が必要	除却
97	町営住宅	幌満団地(17号)	1980	41	無	CB	78.64	2010	2040				2.2	改修不要	維持管理
98	教員住宅	様小住宅(小10)	1971	50	無	ドリゾール	102.06	1996	2021				10.1	改修不要	除却
99	教員住宅	様小住宅(小11)	1971	50	無	ドリゾール	102.06	1996	2021				6.3	改修不要	除却
100	教員住宅	様小住宅(小23)	1969	52	無	ドリゾール	72.26	1994	2019				7.0	改修不要	建替
101	教員住宅	様小住宅(小24)	1969	52	無	ドリゾール	59.85	1994	2019				3.8	改修不要	建替
102	教員住宅	様小住宅(小25)	1969	52	無	ドリゾール	102.06	1994	2019				6.0	改修不要	建替

表 4-23 施設別整備手法の選定結果（2次判定、3次判定）

No.	分類	施設名	建築年度	経過年数	2次判定										3次判定結果
					耐震性能	構造	延床面積(m ²)	目標使用年数1/2経過時期	目標使用年数経過時期	劣化状況			劣化度(点数)	2次判定結果	
										屋上	屋根	外壁			
103	教員住宅	様小住宅(小26)	1970	51	無	ドリゾール	102.06	1995	2020				7.5	改修不要	除却
104	教員住宅	様小住宅(小27)	1970	51	無	ドリゾール	102.06	1995	2020				5.6	改修不要	除却
105	教員住宅	様小住宅(様小18号)	1978	43	無	W	120	2003	2028			有	24.7	改修が必要	除却
106	教員住宅	様小住宅(様小19号)	1978	43	無	W	120	2003	2028		有	有	31.1	改修が必要	除却
107	教員住宅	様小住宅(17~18号)	1999	22	有	W	134.16	2024	2049				0.0	改修不要	維持管理
108	教員住宅	様小住宅(19~20号)	1999	22	有	W	134.16	2024	2049				0.1	改修不要	維持管理
109	教員住宅	様小住宅(21~22号)	2000	21	有	W	134.16	2025	2050				0.2	改修不要	維持管理
110	教員住宅	様小住宅(23~24号)	2000	21	有	W	134.16	2025	2050				0.0	改修不要	維持管理
111	教員住宅	様小住宅(13~16号)	2001	20	有	W	168.92	2026	2051				2.7	改修不要	維持管理
112	教員住宅	様中住宅(様中31号)	1979	42	有	W	132.2	2004	2029			有	19.3	改修が必要	維持管理
113	教員住宅	様中住宅(様中32号)	1979	42	無	W	132.2	2004	2029				0.0	改修不要	維持管理
114	教員住宅	様中住宅(様中37号)	1978	43	無	W	132.2	2003	2028		有	有	35.1	改修が必要	除却
115	教員住宅	様中住宅(様中35号)	1979	42	有	W	75.7	2004	2029		有	有	22.1	改修が必要	除却
116	教員住宅	様中住宅(様中36号)	1979	42	有	W	75.7	2004	2029				0.0	改修不要	維持管理
117	教員住宅	様中住宅(様中49)	1994	27	有	RC	144.06	2034	2074				0.9	改修不要	維持管理
118	職員住宅	大通住宅(40号)	1981	40	有	W	54.7	2006	2031				6.5	改修不要	維持管理
119	職員住宅	大通住宅(41~42号)	1981	40	有	W	109.4	2006	2031				3.3	改修不要	維持管理
120	職員住宅	大通住宅(43号)	1981	40	有	W	54.7	2006	2031				3.3	改修不要	維持管理
121	職員住宅	大通住宅(44~45号)	1981	40	有	W	109.4	2006	2031				4.4	改修不要	維持管理
122	職員住宅	大通住宅(46~53号)	1995	26	有	W	432.94	2020	2045				0.2	改修不要	維持管理
123	職員住宅	緑町住宅(56~59号)	1985	36	有	CB	281.66	2015	2045				4.7	改修不要	維持管理
124	職員住宅	緑町住宅(60号)	1986	35	有	CB	68.04	2016	2046				3.1	改修不要	維持管理
125	職員住宅	緑町住宅(61共A)	1986	35	有	CB	281.66	2016	2046				7.5	改修不要	維持管理
126	職員住宅	緑町住宅(65~66号)	1993	28	有	CB	141.56	2023	2053				0.0	改修不要	維持管理

表 4-24 施設別整備手法の選定結果（2次判定、3次判定）

No.	分類	施設名	建築年度	経過年数	2次判定								3次判定結果		
					耐震性能	構造	延床面積 (㎡)	目標使用年数 1/2経過時期	目標使用年数 経過時期	劣化状況				劣化度 (点数)	2次判定結果
										屋上	屋根	外壁			
127	職員住宅	栄町住宅(15～18号)	1963	58	無	CB	176.4	1993	2023				2.9	改修不要	維持管理
128	職員住宅	栄町住宅(19～22号)	1963	58	無	CB	176.4	1993	2023				3.4	改修不要	除却
129	職員住宅	潮見台住宅(6～8号)	1957	64	無	CB	131.67	1987	2017			有	15.0	改修が必要	除却
130	職員住宅	潮見台住宅(9～11号)	1957	64	無	CB	131.67	1987	2017			有	15.9	改修が必要	除却
131	職員住宅	潮見台住宅(12～14号)	1957	64	無	CB	131.67	1987	2017			有	17.8	改修が必要	除却
132	職員住宅	潮見台住宅(24号)	1963	58	無	CB	52.04	1993	2023			有	14.6	改修が必要	除却
133	職員住宅	潮見台住宅(25号)	1963	58	無	CB	52.04	1993	2023			有	14.6	改修が必要	除却
134	職員住宅	潮見台住宅(35号)	1964	57	無	CB	58.67	1994	2024			有	14.1	改修が必要	除却
135	職員住宅	潮見台住宅(54.55号)	1995	26	有	W	162.31	2020	2045				14.3	改修不要	維持管理

(8) 公園施設

公園施設は建築後 30 年未満のものが全てであり、劣化についても特筆すべきものはみられず、施設は健全な状況でした。

いずれの施設についても計画期間内は維持管理とし、必要に応じて修繕や補修等の対応を行うことで施設を健全な状態に保つように努めます。

表 4-25 施設別整備手法の選定結果（1 次判定）

No.	分類	施設名	建築年度	経過年数	1次判定						
					災害危険区域の該当状況			施設の 利用 状況	避難所 の 指定 状況	1次 判定 結果	
					津波	洪水	土砂 (特別 警戒 区域)				該当 有無
142	公園	ふれあい広場トイレ	1994	27	9.85	0.46		有	○	無	当面 管理
144	公園	ふれあい広場 ステージ	1994	27	10.13			有	○	有	継続 管理

表 4-26 施設別整備手法の選定結果（2 次判定、3 次判定）

No.	分類	施設名	建築年度	経過年数	2次判定								3次 判定 結果		
					耐 震 性 能	構 造	延 床 面 積 (㎡)	目 標 使 用 年 数 1/2 経 過 時 期	目 標 使 用 年 数 経 過 時 期	劣化状況				劣 化 度 (点 数)	2次 判定 結果
										屋 上	屋 根	外 壁			
142	公園	ふれあい広場トイレ	1994	27	有	RC	55.06	2034	2074				15.1	改修 不要	維持 管理
144	公園	ふれあい広場 ステージ	1994	27	有	RC	215.23	2034	2074				5.9	改修 不要	維持 管理

(9) その他施設

その他施設のうち、葬斎場及び納骨堂は建築後 30 年以上を経過しており、一定程度老朽化は進んでいますが、劣化について特筆すべきものはみられず、施設は健全な状況でした。

よって、いずれも計画期間内は維持管理としますが、特に葬斎場内の焼却炉及び関連設備については、予防保全的な改修・補修を行うことで機能の健全保持に努めます。

表 4-27 施設別整備手法の選定結果（1 次判定）

No.	分類	施設名	建築年度	経過年数	1 次判定						
					災害危険区域の該当状況				施設の利用状況	避難所の指定状況	1 次判定結果
					津波	洪水	土砂（特別警戒区域）	該当有無			
148	火葬場	様似町葬斎場	1980	41				無	-	有	継続管理
149	火葬場	様似町葬斎場納骨堂	1989	32				無	-	無	継続管理

表 4-28 施設別整備手法の選定結果（2 次判定、3 次判定）

No.	分類	施設名	建築年度	経過年数	2 次判定								3 次判定結果		
					耐震性能	構造	延床面積 (㎡)	目標使用年数 1/2 経過時期	目標使用年数 経過時期	劣化状況				劣化度 (点数)	2 次判定結果
										屋上	屋根	外壁			
148	火葬場	様似町葬斎場	1980	41	無	RC	322.09	2010	2060				3.6	改修不要	維持管理
149	火葬場	様似町葬斎場納骨堂	1989	32	有	PC	56.25	2029	2069				3.7	改修不要	維持管理

(10) 遊休施設

旧西町第2会館は建築後 38 年を経過しており、屋根や外壁に著しい劣化がみられていますが、西町地区の重要な津波避難場所です。当該地が消防庁舎の建替場所となった場合には、その機能を新庁舎に引き継ぐ形で除却することとします。

表 4-29 施設別整備手法の選定結果（1 次判定）

No.	分類	施設名	建築年度	経過年数	1 次判定						
					災害危険区域の該当状況				施設の利用状況	避難所の指定状況	1 次判定結果
					津波	洪水	土砂（特別警戒区域）	該当有無			
165	-	旧西町第2会館	1983	38		0.01		無	-	有	継続管理

表 4-30 施設別整備手法の選定結果（2 次判定、3 次判定）

No.	分類	施設名	建築年度	経過年数	2 次判定								3 次判定結果		
					耐震性能	構造	延床面積 (㎡)	目標使用年数 1/2 経過時期	目標使用年数 経過時期	劣化状況				劣化度 (点数)	2 次判定結果
										屋上	屋根	外壁			
165	-	旧西町第2会館	1983	38	有	CB	331.61	2013	2043		有	有	31.7	改修が必要	除却

4-4 長寿命化の効果と実施に向けた課題

(1) 中長期的な維持管理費用の見込み

以下の2パターンについて今後40年間の概算事業費をシミュレーションし、維持管理費用の縮減効果の検証を行いました。

【パターン1】

建物の長寿命化や施設総量の縮減を行わず、建替を中心とした維持管理を行うパターン

試算条件

- ・試算の基準年度は、令和3年度(2021年度)としました。
- ・維持管理費は、過去5年に対象施設について発生した維持修繕費、光熱水費、委託費の合計を整理し、1年あたりの平均費用とすることで採用しました。
- ・全ての施設を建て替える前提で、建替の周期は60年とし、建替後の施設は現在の施設規模と同一としました。また、学校施設以外の工事単価は総合管理計画の費用を建設工事費デフレーター(国土交通省)により現在価値化し、以下を採用しました。

【町民文化施設】320千円/m² ※施設規模や機能を勘案して、公営住宅の単価を採用

【社会教育施設、行政施設】466千円/m²

【運動・観光施設、保健福祉施設、その他施設、遊休施設】419千円/m²

【公園施設、子育て支援施設】384千円/m²

学校施設は、様似小学校の建替工事費用を現在価値化し、453千円/m²としました。

なお、工事期間は1年で、既に建築後60年を経過している施設の建替は、令和4年(2022年)に実施する想定としました。

- ・大規模改修の周期は建替周期の1/2である30年とし、工事単価は建替費用の6割としています。なお、工事期間は1年としました。

※上記の周期で実施した大規模改修から次の建替時期まで20年未満となる施設は、建替前の大規模改修は行わず、建替の30年後に大規模改修を行う想定としました。

※上記で設定した周期による大規模改修の実施時期が令和4年(2022年)以前になるものは今後10年間で実施することとし、建替実施時期までの残り期間が20年未満のものには、建替後30年となる時期に実施することとしました。

【パターン2】

「4-3 施設類型ごとの整備手法の選定結果」で整理した施設別整備手法に基づいて維持管理を行うパターン（建物の長寿命化や施設総量の縮減を行い、建替を最小限としながら維持管理を行うパターン）

試算条件

※記載のないものについては、パターン1と同様の条件としています。

- ・建替の周期は「3-2 (1) 施設の目標使用年数」で設定した年数とし、建替後の施設は一定程度縮小する想定としました。
- ・全ての施設を建て替える想定とせず、「4-1 施設別整備手法の選定」の選定フローに基づき、利用状況の少ない施設などは、除却の想定としました。
- ・大規模改修の周期は建替周期の1/2の時期を目安とし、今後も継続的に管理を続ける一定規模以上のRC造の施設を中心に実施する想定としました。
- ・大規模改修を行わない施設については、建物を健全な状態で保ち、長寿命化を図るための屋根・屋上・外壁の部分改修を行うこととし、工事単価は様子町の過去の類似工事の費用を建設工事費デフレーター（国土交通省）により現在価値化し、以下を採用しました。

【屋根改修】12 千円/m²

【屋上改修】32 千円/m²

【外壁改修】26 千円/m²

また、部分改修は、屋根・屋上・外壁のいずれかについて著しい劣化がみられるものを優先的に実施することとし、屋根・屋上と外壁を同時期に実施する想定としました。

- ・第9次総合計画で既に予定されていた施設の整備については、上記の条件によらず、本シミュレーションに反映しています。

1) パターン1のシミュレーション結果

対象施設の長寿命化を行わず建替の周期を一律 60 年とし、また、すべての施設を今後も継続的に維持管理する仮定とした場合、今後 40 年間にかかる年間の平均費用は約 8.3 億円になると想定され、その額は過去 5 年間に発生した施設関連経費と比較すると、4.9 倍の費用になります。

また、建築後 30 年を超える施設が一定数発生していることから、今後 10 年間は大規模改修が集中し、過去 5 年間の施設関連経費の 6.5 倍のコストがかかるため、建替を中心とした維持管理は困難です。

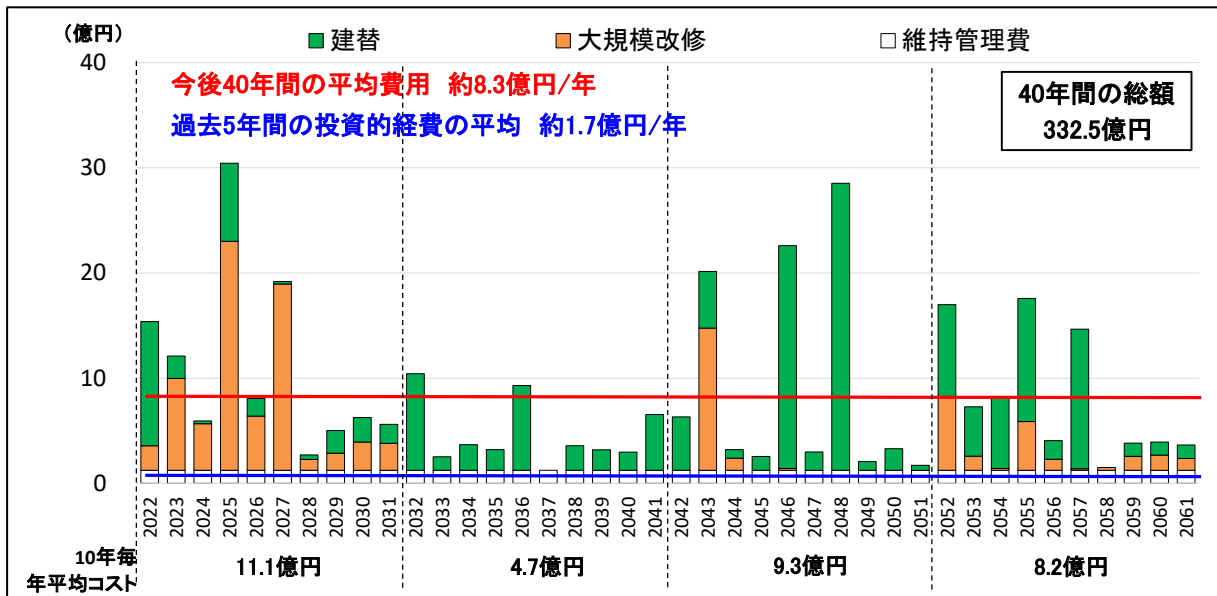


図 4-2 対象施設に係る今後の維持・更新コスト（建替中心の維持管理を行った場合）

2) パターン2のシミュレーション結果

「4-3 施設類型ごとの整備手法の選定結果」で整理した、施設ごとの整備・保全計画に基づく事業を実施した場合に想定される維持管理費用を試算し、下図に整理しました。

その結果、今後 10 年間は建替や大規模改修等により、一時的に維持管理費用が高くなることが想定されますが、今後 40 年間の平均費用で見ると、過去 5 年間の投資的経費の平均費用の 1.8 倍程度の費用となることが想定されます。

パターン1の試算結果と比較すると、今後 10 年間では約 6.9 億円/年、今後 40 年間では約 5.3 億円/年、40 年間の総額では約 213.5 億円の費用縮減効果が見込まれます。

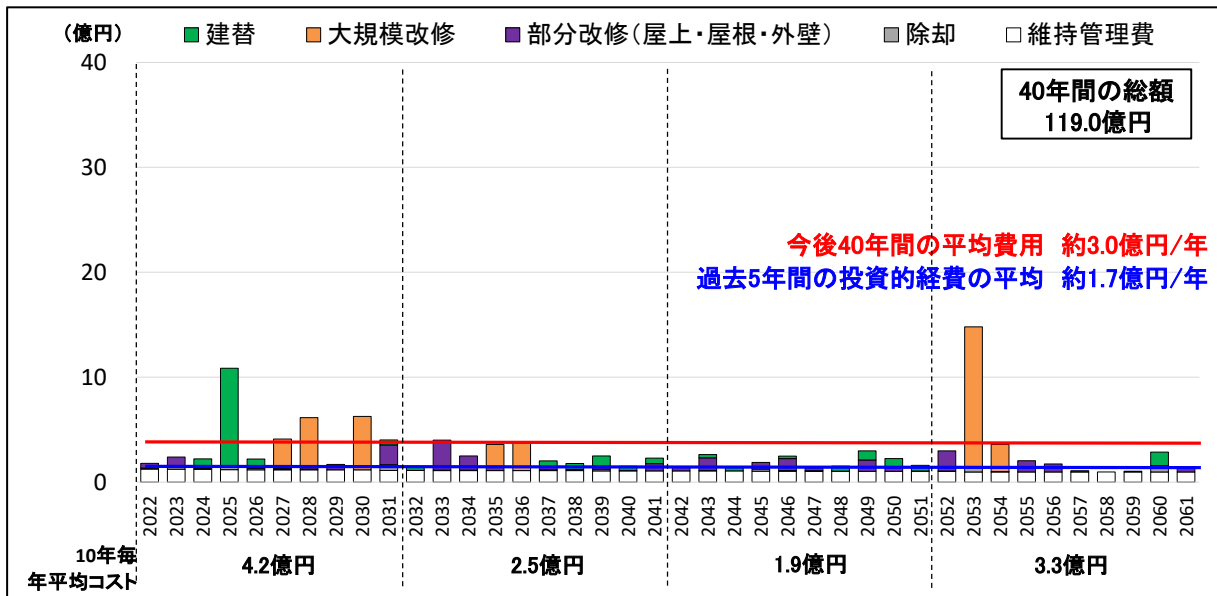


図 4-3 今後 40 年間の維持管理コスト

※上記の維持管理コストについて、今後の予算が確保されたものではありません。

表 4-31 想定される維持更新費用の比較

	今後 10 年間の平均額	今後 40 年間の平均額	今後 40 年間の総額
①パターン1	約 11.1 億円/年	約 8.3 億円/年	約 332.5 億円
②パターン2	約 4.2 億円/年	約 3.0 億円/年	約 119.0 億円
縮減効果の見込み (①-②)	約 6.9 億円/年	約 5.3 億円/年	約 213.5 億円

(2) 長寿命化計画の実施による効果

計画の実施により、以下のような効果が期待できます。

- 1) 定期的な点検やそれに伴う予防保全的な修繕・改修を行うことにより、長期にわたり施設を健全な状態に保つことが可能となります。また、劣化が深刻な状況になる前に手当てを行うことで、修繕や改修コストの削減に繋がることが期待されます。
- 2) 上記 1) に伴い、突発的・緊急的な修繕の減少が期待されるとともに、予算措置も計画的に行うことが可能となります。
- 3) 施設の利用実態に応じて除却も視野に入れた計画的な維持管理を行うことで、中長期的な財政負担の軽減が期待されます。

【参考】延べ床面積の削減について

本計画の整備・保全計画を進めた場合、計画期間内に除却を行う施設の延べ床面積は約 3,453 m² となり、令和 3 年度（2022 年度）時点の施設総量と比較して、約 7% の削減が可能となります。

(3) 長寿命化を図る際の課題とその対処

様似町において、今後、公共施設の長寿命化を図る取組を進める際に、以下のような課題があげられます。

- 1) 日常的な点検や建築基準法第 12 条、消防法第 8 条に基づく定期点検等に基づき、建物や設備の劣化状況等の確認及び再評価が必要です。
- 2) 上記 1) のほか、施設の利用状況を定期的に観察しつつ、より効果的な工事内容や建替等の事業手法見直しに係る検討を継続的に行うことが必要です。
- 3) 施設の長寿命化を実施していくために必要な財源の確保が必要です。
- 4) 社会動向や様似町のまちづくりに関する各種政策のほか、財政状況等の変化に対応した計画の適切な見直しが必要です。

今後は、これらの課題を考慮し、施設を管理する機関又は担当課において、統一様式による建物診断を定期的に行うとともに、様似町公共施設等総合管理検討委員会において当該情報の集約及び共有を図るなかで、俯瞰的な公共施設の維持管理に努めていきます。

参考資料

1 対象施設一覧

No.	大分類	中分類	施設名	所在 地区	建築 年度	構造	延床 面積(m ²)
1	町民文化	集会施設	鶯苫住民センター	鶯苫	1981	RC	562.51
2	町民文化	集会施設	畜産センター	西様似	1982	S	270.50
3	町民文化	集会施設	西町生活館	西町	1997	RC	668.39
4	町民文化	集会施設	西町生活館物置	西町	1996	W	28.35
5	町民文化	集会施設	港町生活館	港町	1969	CB	332.59
6	町民文化	集会施設	漁村センター	港町	1982	S	660.80
7	町民文化	集会施設	漁村センター物置	港町	2000	W	39.74
8	町民文化	集会施設	本町2丁目会館	本町	1974	W	157.47
9	町民文化	集会施設	栄町生活館	栄町	1970	CB	252.19
10	町民文化	集会施設	栄町ふれあいセンター	栄町	1992	W	197.64
11	町民文化	集会施設	大通公住会館	大通	1967	W	70.63
12	町民文化	集会施設	むつみ会館	大通	1966	W	109.93
13	町民文化	集会施設	東様似生活館	大通	1995	RC	1081.67
14	町民文化	集会施設	東様似生活館車庫	大通	1994	S	171.36
15	町民文化	集会施設	緑町生活館	緑町	1971	CB	267.20
16	町民文化	集会施設	岡田生活館	岡田	1968	CB	132.94
17	町民文化	集会施設	田代研修センター	田代	1988	W	300.00
18	町民文化	集会施設	平宇生活館	平宇	1965	CB	132.48
19	町民文化	集会施設	東平宇生活館	平宇	1973	CB	140.77
20	町民文化	集会施設	冬島生活改善センター	冬島	1974	CB	195.91
21	町民文化	集会施設	幌満コミュニティセンター校舎	幌満	1960	CB	1824.00
22	町民文化	集会施設	幌満コミュニティセンタープール	幌満	1987	S	541.17
23	町民文化	集会施設	幌満コミュニティセンター屋体	幌満	1960	W	33.00
24	町民文化	集会施設	幌満コミュニティセンター物置1	幌満	1964	W	33.00
25	町民文化	集会施設	幌満コミュニティセンター物置2	幌満	1964	W	49.00
26	町民文化	集会施設	旭生活館	旭	1996	W	445.19
27	町民文化	集会施設	旭生活館物置	旭	1997	W	22.68
28	町民文化	文化施設	中央公民館	大通	1976	RC	2513.98
29	社会教育	図書館	様似図書館	大通	1992	RC	1578.36
30	社会教育	博物館等	様似郷土館	会所町	1966	RC	199.47
31	社会教育		様似郷土館物置	会所町	2018	S	9.55
32	社会教育	その他	アポイ岳調査研究支援センター	平宇	1981	W	422.61
33	運動・観光	スポーツ施設	観音山スポーツ公園	潮見台	-	-	-
34	運動・観光	スポーツ施設	野球場スコアボード・照明施設	潮見台	1992	S	一式
35	運動・観光	スポーツ施設	トイレ(西側)	潮見台	1992	W	38.88
36	運動・観光	スポーツ施設	トイレ(東側)	潮見台	1992	W	38.88
37	運動・観光	スポーツ施設	ソフト本部席	潮見台	1992	W	14.99
38	運動・観光	スポーツ施設	野球部本部席	潮見台	1992	RC	66.00
39	運動・観光	スポーツ施設	管理棟	潮見台	1984	W	196.02
40	運動・観光	スポーツ施設	北側トイレ	潮見台	1984	W	20.24

No.	大分類	中分類	施設名	所在 地区	建築 年度	構造	延床 面積(m ²)
41	運動・観光	スポーツ施設	南側トイレ	潮見台	1984	W	20.24
42	運動・観光	スポーツ施設	スポーツセンター	大通	1972	S	2188.00
43	運動・観光	スポーツ施設	生涯スポーツ研修センター	大通	1975	W	367.97
44	運動・観光	スポーツ施設	柔道場	大通	1974	S	310.10
45	運動・観光	スポーツ施設	第2体育館	大通	1962	S	884.55
46	運動・観光	スポーツ施設	パークゴルフ場クラブハウス	平宇	2001	W	119.07
47	運動・観光	観光施設	アポイ山荘	平宇	1997	RC	2580.36
48	運動・観光	観光施設	旧老人福祉センター	平宇	1983	RC	952.00
49	運動・観光	観光施設	アポイ岳ジオパークビジターセンター	平宇	1982	S	499.28
50	産業系	産業系施設	港町共同作業所	港町	1970	CB	227.94
51	産業系	産業系施設	日高幌別さけますふ化場養魚場上屋	町外	1989	RC	1403.00
52	産業系	産業系施設	さけます増殖施設住宅(新富)	新富	1974	S	359.06
53	学校教育	学校	様似小学校管理・教室棟	栄町	2013	RC	3107.00
54	学校教育	学校	様似小学校特別教室棟	栄町	2013	RC	671.00
55	学校教育	学校	様似小学校体育館	栄町	2013	S	1128.00
56	学校教育	学校	様似小学校プール	栄町	2014	S	663.00
57	学校教育	学校	様似小学校トイレ	栄町	2013	W	66.00
58	学校教育	学校	様似中学校管理・教室棟	錦町	1988	RC	4317.00
59	学校教育	学校	様似中学校体育館	錦町	1988	S	1021.00
60	学校教育	学校	様似中学校武道場	錦町	1988	S	371.00
61	学校教育	学校	様似中学校トイレ・シャワー室	錦町	1997	RC	71.00
62	学校教育	学校	様似中学校物置	錦町	1988	W	100.00
63	子育て支援	幼・保・こども園	認定こども園様似町立幼児センター幼稚園棟	錦町	1995	RC	1324.00
64	子育て支援	幼・保・こども園	認定こども園様似町立幼児センター車庫棟	錦町	1995	W	100.00
65	子育て支援	幼・保・こども園	認定こども園様似町立幼児センター保育園棟	錦町	1993	RC	1054.00
66	子育て支援	幼・保・こども園	認定こども園様似町立幼児センター物置	錦町	1993	W	12.00
67	子育て支援	幼・保・こども園	放課後児童施設「ひまわり」児童施設	栄町	2014	S	389.00
68	学校教育	その他	スクールバス車庫1	大通	1975	W	90.00
69	学校教育	その他	スクールバス車庫2	大通	1991	W	104.00
70	保健福祉	高齢者福祉施設	保健福祉センター	大通	1994	RC	1081.67
71	保健福祉	高齢者福祉施設	保健福祉センター車庫	大通	1994	S	17.82
72	行政	庁舎	役場庁舎	大通	1986	RC	3604.00
73	行政	庁舎	車庫(南側)	大通	1986	S	236.83
74	行政	庁舎	車庫(西側)	大通	1986	S	135.94
75	行政	庁舎	車庫(東側)	大通	1986	S	65.03
76	行政	庁舎	倉庫・物置(北側)	大通	1986	S	153.46
77	行政	庁舎	ごみ焼却場	大通	1986	CB	9.87
78	行政	消防施設	消防庁舎	会所町	1965	RC	566.00
79	行政	消防施設	消防待機宿舍	会所町	1979	RC	125.44
80	行政	消防施設	第2分団コミュニティ消防センター	鶯苫	1996	W	75.00

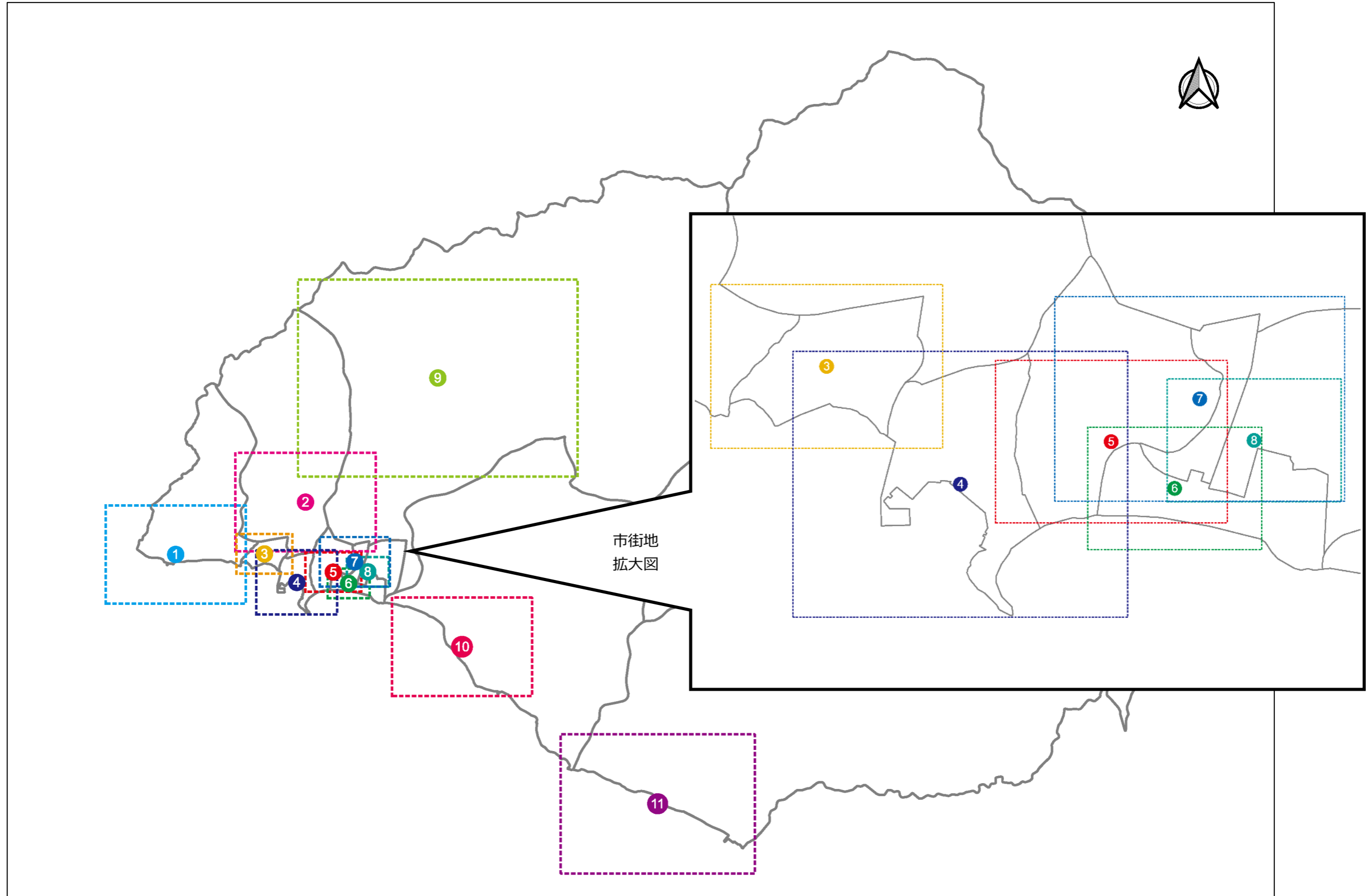
No.	大分類	中分類	施設名	所在 地区	建築 年度	構造	延床 面積(m ²)
81	行政	消防施設	第3分団コミュニティ消防センター	錦町	1992	W	99.00
82	行政	消防施設	第4分団コミュニティ消防センター	冬島	1990	W	66.00
83	行政	消防施設	第5分団コミュニティ消防センター	幌満	1989	W	62.00
84	行政	消防施設	第5分団コミュニティ消防センター	旭	1991	W	62.00
85	行政	その他	様似テレビ中継局	会所町	2009	S	9.00
86	行政	その他	西様似テレビ中継局	西様似	2009	S	9.00
87	行政	その他	アポイ山麓自然公園管理事務所	平宇	1973	W	72.90
88	行政	その他	観音山中継局(防災無線)	潮見台	2016	RC	57.00
89	行政	その他	山中簡易中継局(防災無線)	幌満	1990	RC	9.00
90	行政	その他	火まつり倉庫	栄町	1990	S	373.14
91	行政	町営住宅	幌満団地(3.4号)	幌満	1954	CB	92.82
92	行政	町営住宅	幌満団地(5号)	幌満	1954	CB	46.61
93	行政	町営住宅	幌満団地(11号)	幌満	1973	CB	51.75
94	行政	町営住宅	幌満団地(12号)一時避難所	幌満	1973	CB	51.75
95	行政	町営住宅	幌満団地(13.14号)	幌満	1966	W	84.80
96	行政	町営住宅	幌満団地(15.16号)	幌満	1970	CB	120.64
97	行政	町営住宅	幌満団地(17号)	幌満	1980	CB	78.64
98	行政	教員住宅	様小住宅(小10)	栄町	1971	ドリゾール造	102.06
99	行政	教員住宅	様小住宅(小11)	栄町	1971	ドリゾール造	102.06
100	行政	教員住宅	様小住宅(小23)	栄町	1969	ドリゾール造	72.26
101	行政	教員住宅	様小住宅(小24)	栄町	1969	ドリゾール造	59.85
102	行政	教員住宅	様小住宅(小25)	栄町	1969	ドリゾール造	102.06
103	行政	教員住宅	様小住宅(小26)	栄町	1970	ドリゾール造	102.06
104	行政	教員住宅	様小住宅(小27)	栄町	1970	ドリゾール造	102.06
105	行政	教員住宅	様小住宅(様小18号)	緑町	1978	W	120.00
106	行政	教員住宅	様小住宅(様小19号)	緑町	1978	W	120.00
107	行政	教員住宅	様小住宅(17~18号)	緑町	1999	W	134.16
108	行政	教員住宅	様小住宅(19~20号)	緑町	1999	W	134.16
109	行政	教員住宅	様小住宅(21~22号)	緑町	2000	W	134.16
110	行政	教員住宅	様小住宅(23~24号)	緑町	2000	W	134.16
111	行政	教員住宅	様小住宅(13~16号)	緑町	2001	W	168.92
112	行政	教員住宅	様中住宅(様中31号)	緑町	1979	W	132.20
113	行政	教員住宅	様中住宅(様中32号)	緑町	1979	W	132.20
114	行政	教員住宅	様中住宅(様中37号)	緑町	1978	W	132.20
115	行政	教員住宅	様中住宅(様中35号)	緑町	1979	W	75.70
116	行政	教員住宅	様中住宅(様中36号)	緑町	1979	W	75.70
117	行政	教員住宅	様中住宅(様中49)	錦町	1994	RC	144.06
118	行政	職員住宅	大通住宅(40号)	大通	1981	W	54.70
119	行政	職員住宅	大通住宅(41~42号)	大通	1981	W	109.40
120	行政	職員住宅	大通住宅(43号)	大通	1981	W	54.70

No.	大分類	中分類	施設名	所在 地区	建築 年度	構造	延床 面積(m ²)
121	行政	職員住宅	大通住宅(44~45号)	大通	1981	W	109.40
122	行政	職員住宅	大通住宅(46~53号)	大通	1995	W	432.94
123	行政	職員住宅	緑町住宅(56~59号)	緑町	1985	CB	281.66
124	行政	職員住宅	緑町住宅(60号)	緑町	1986	CB	68.04
125	行政	職員住宅	緑町住宅(61共A)	緑町	1986	CB	281.66
126	行政	職員住宅	緑町住宅(65~66号)	緑町	1993	CB	141.56
127	行政	職員住宅	栄町住宅(15~18号)	栄町	1963	CB	176.40
128	行政	職員住宅	栄町住宅(19~22号)	栄町	1963	CB	176.40
129	行政	職員住宅	潮見台住宅(6~8号)	潮見台	1957	CB	131.67
130	行政	職員住宅	潮見台住宅(9~11号)	潮見台	1957	CB	131.67
131	行政	職員住宅	潮見台住宅(12~14号)	潮見台	1957	CB	131.67
132	行政	職員住宅	潮見台住宅(24号)	潮見台	1963	CB	52.04
133	行政	職員住宅	潮見台住宅(25号)	潮見台	1963	CB	52.04
134	行政	職員住宅	潮見台住宅(35号)	潮見台	1964	CB	58.67
135	行政	職員住宅	潮見台住宅(54.55号)	潮見台	1995	W	162.31
136	公園	公園	かもめ公園トイレ	鶺鴒	1997	W	14.08
137	公園	公園	親子岩ふれ愛ビーチ東側トイレ	西町	1998	RC	31.07
138	公園	公園	親子岩ふれ愛ビーチ西側トイレ	西町	1998	RC	31.07
139	公園	公園	親子岩ふれ愛ビーチ炊事場	西町	1998	W	31.07
140	公園	公園	ソビラ公園トイレ	港町	1993	RC	29.00
141	公園	公園	観音山公園展望台	潮見台	1978	RC	57.55
142	公園	公園	ふれあい広場トイレ	大通	1994	RC	55.06
143	公園	公園	ふれあい広場トイレ器具庫	大通	1994	W	37.73
144	公園	公園	ふれあい広場 ステージ	大通	1994	RC	215.23
145	公園	公園	アポイ山麓ファミリーパークトイレ	平宇	1993	RC	36.65
146	公園	公園	アポイ樹木園トイレ	平宇	1999	W	33.00
147	公園	公衆トイレ	駅前さわやかトイレ	大通	1990	W	25.36
148	その他	火葬場	様似町葬斎場	栄町	1980	RC	322.09
149	その他	火葬場	様似町葬斎場納骨堂	潮見台	1989	PC	56.25
150	その他	墓地	様似共同墓地トイレ	潮見台	1997	W	5.22
151	その他	交通施設	旭バス停(上り線)	旭	1990	W	6.00
152	その他	交通施設	鶺鴒バス停	鶺鴒	1990	W	6.00
153	その他	交通施設	親子岩バス停(下り線)	西町	2008	W	3.82
154	その他	交通施設	アポイ登山口バス停(下り線)	平宇	1990	W	6.00
155	その他	交通施設	冬島通学用バス停(上り線)	冬島	1990	W	6.00
156	その他	交通施設	駅前バス停	大通	1995	W	6.00
157	その他	交通施設	鶺鴒小バス停	鶺鴒	1988	W	6.48
158	その他	交通施設	平宇バス停(上り線)	平宇	1994	W	8.10
159	その他	交通施設	栄町バス停(上り線)	栄町	2001	PC	3.82
160	その他	交通施設	栄町バス停(下り線)	栄町	2001	PC	3.82

No.	大分類	中分類	施設名	所在 地区	建築 年度	構造	延床 面積(m ²)
161	その他	交通施設	会所町バス停(上り線)	会所町	2000	PC	3.82
162	その他	交通施設	会所町バス停(下り線)	会所町	2000	PC	3.82
163	その他	交通施設	東平宇バス停(下り線)	平宇	2006	W	6.00
164	遊休	-	旧西町第2会館	西町	1983	CB	331.61
165	遊休	-	旧竹内家土蔵	本町	1982	土蔵	72.72

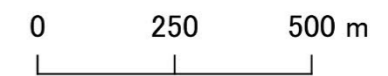
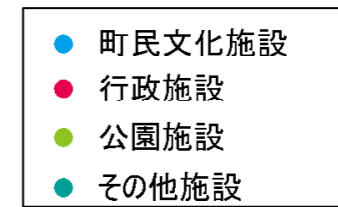
2 施設の配置状況

様似町の行政区域のうち、地区別の施設配置状況は、以下のとおりです。ただし、「日高幌別さけますふ化場魚場上屋」は町外施設のため掲載していません。



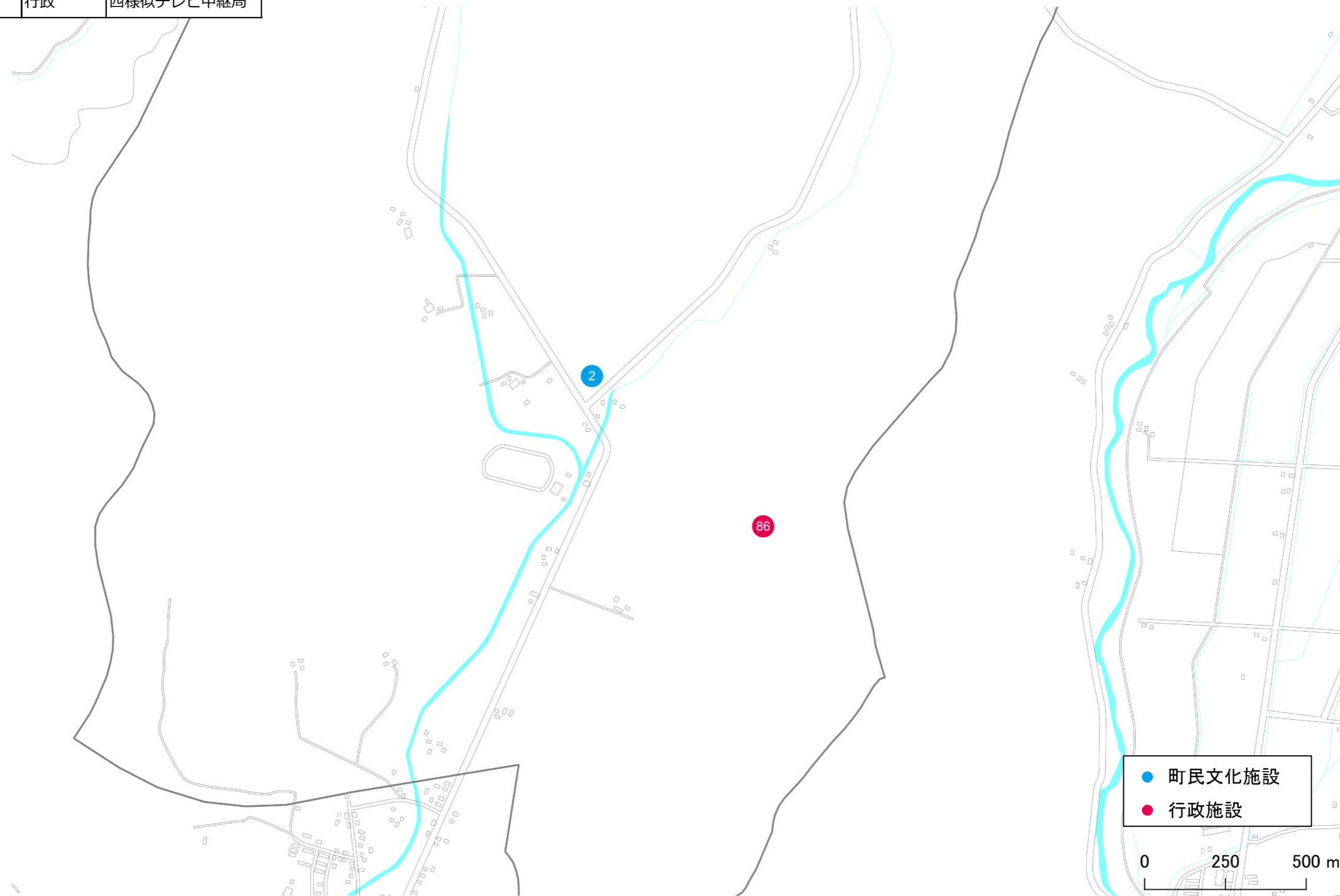
① 鵜苫

No.	大分類	施設名
1	町民文化	鵜苫住民センター
80	行政	第2分団コミュニティ 消防センター
136	公園	かもめ公園トイレ
152	その他	鵜苫沢バス停
157	その他	鵜苫小バス停



② 西様似

No.	大分類	施設名
2	町民文化	畜産センター
86	行政	西様似テレビ中継局

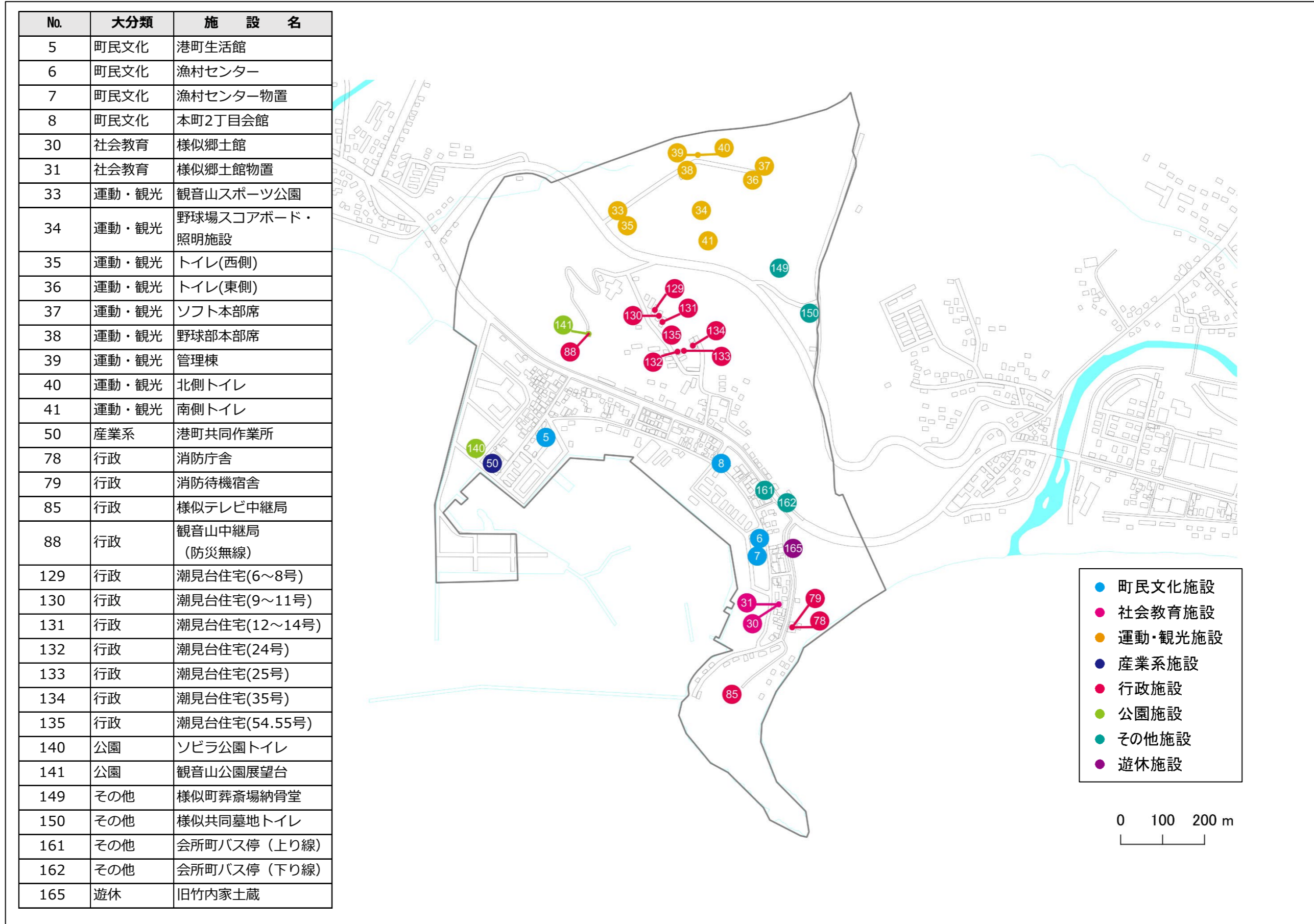


③ 西町

No.	大分類	施設名
3	町民文化	西町生活館
4	町民文化	西町生活館物置
137	公園	親子岩ふれ愛ビーチ 東側トイレ
138	公園	親子岩ふれ愛ビーチ 西側トイレ
139	公園	親子岩ふれ愛ビーチ 炊事場
153	その他	親子岩バス停 (下り線)
164	遊休	旧西町第2会館

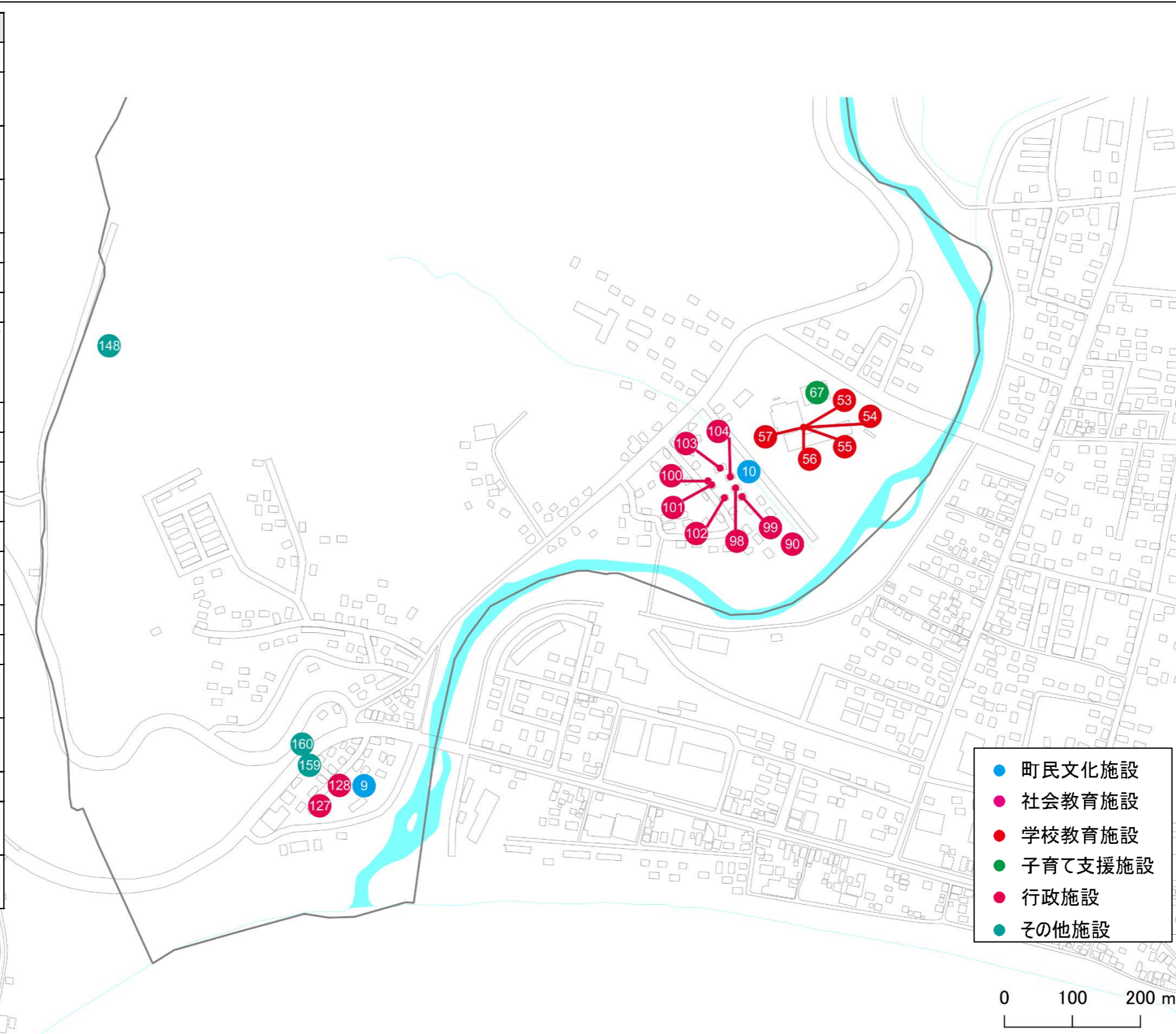


④ 潮見台、港町、本町、会所町



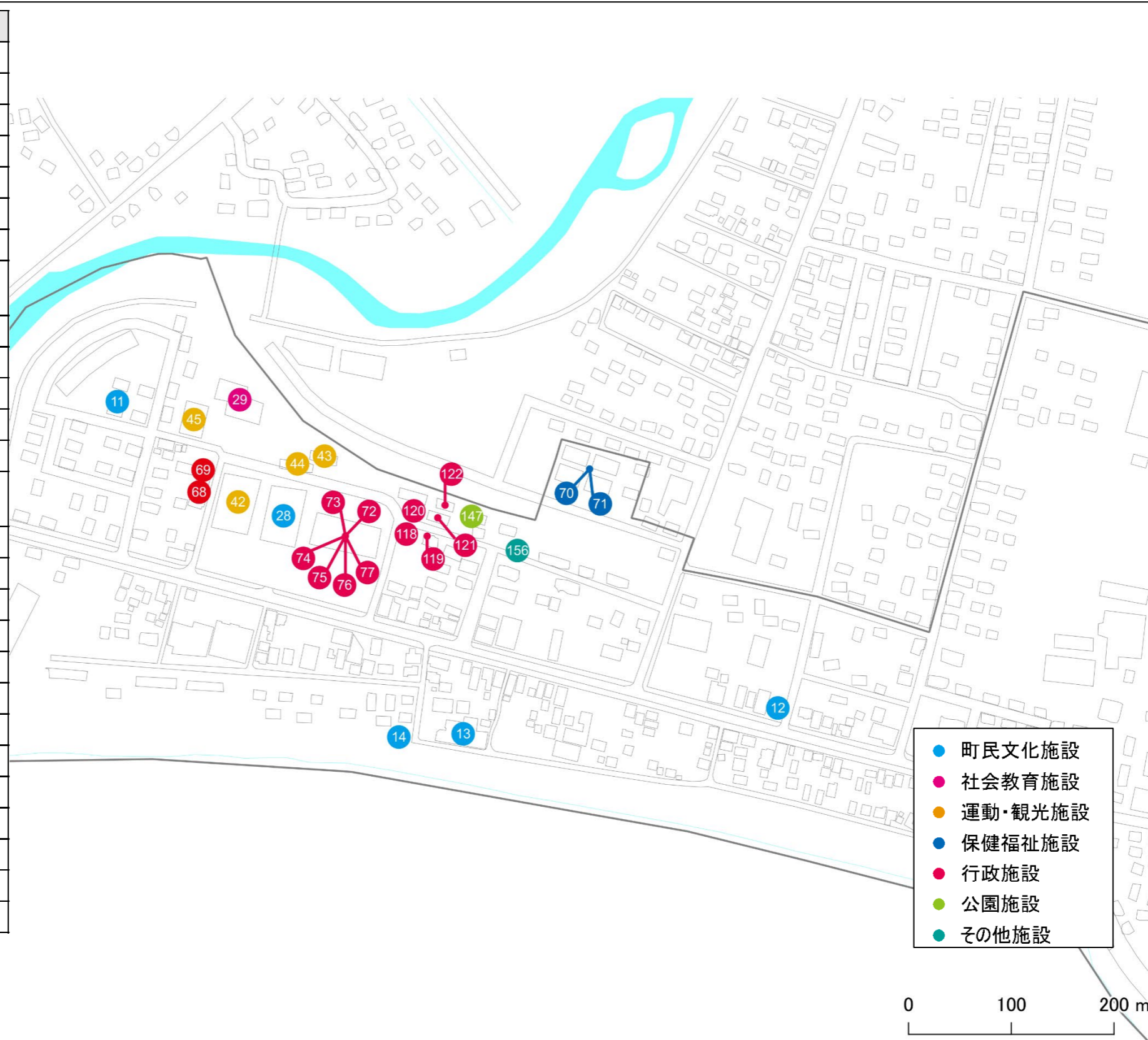
⑤ 栄町

No.	大分類	施設名
9	町民文化	栄町生活館
10	町民文化	栄町ふれあいセンター
53	学校教育	様似小学校管理・教室棟
54	学校教育	様似小学校特別教室棟
55	学校教育	様似小学校体育館
56	学校教育	様似小学校プール
57	学校教育	様似小学校トイレ
67	子育て支援	放課後児童施設「ひまわり」児童施設
90	行政	火まつり倉庫
98	行政	様小住宅(小10)
99	行政	様小住宅(小11)
100	行政	様小住宅(小23)
101	行政	様小住宅(小24)
102	行政	様小住宅(小25)
103	行政	様小住宅(小26)
104	行政	様小住宅(小27)
127	行政	栄町住宅(15~18号)
128	行政	栄町住宅(19~22号)
148	その他	様似町葬斎場
159	その他	栄町バス停(上り線)
160	その他	栄町バス停(下り線)



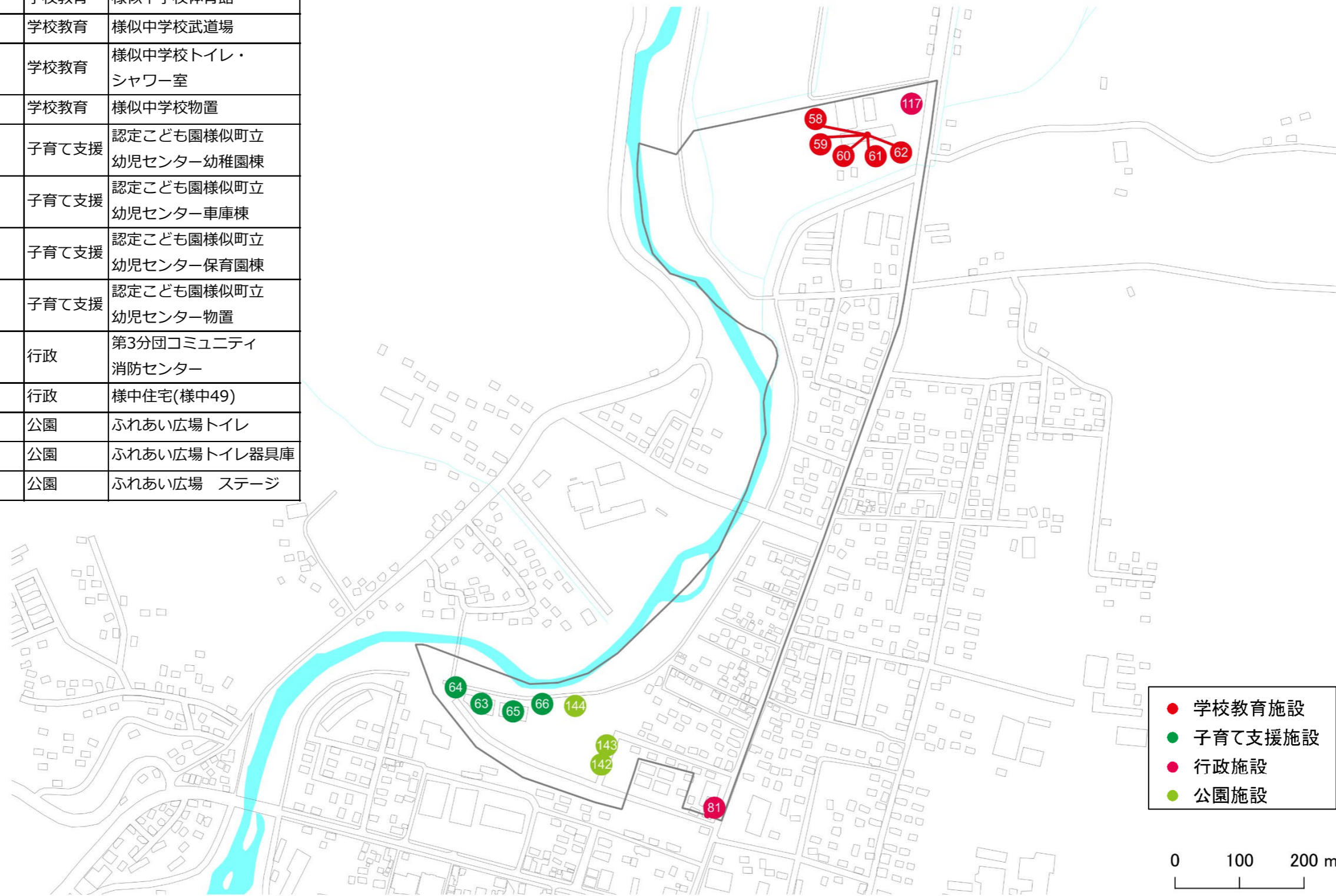
⑥ 大通

No.	大分類	施設名
11	町民文化	大通公住会館
12	町民文化	むつみ会館
13	町民文化	東様似生活館
14	町民文化	東様似生活館車庫
28	町民文化	中央公民館
29	社会教育	様似図書館
42	運動・観光	スポーツセンター
43	運動・観光	生涯スポーツ研修センター
44	運動・観光	柔道場
45	運動・観光	第2体育館
68	学校教育	スクールバス車庫1
69	学校教育	スクールバス車庫2
70	保健福祉	保健福祉センター
71	保健福祉	保健福祉センター車庫
72	行政	役場庁舎
73	行政	車庫(南側)
74	行政	車庫(西側)
75	行政	車庫(東側)
76	行政	倉庫・物置(北側)
77	行政	ごみ焼却場
118	行政	大通住宅(40号)
119	行政	大通住宅(41~42号)
120	行政	大通住宅(43号)
121	行政	大通住宅(44~45号)
122	行政	大通住宅(46~53号)
147	公園	駅前さわやかトイレ
156	その他	駅前バス停



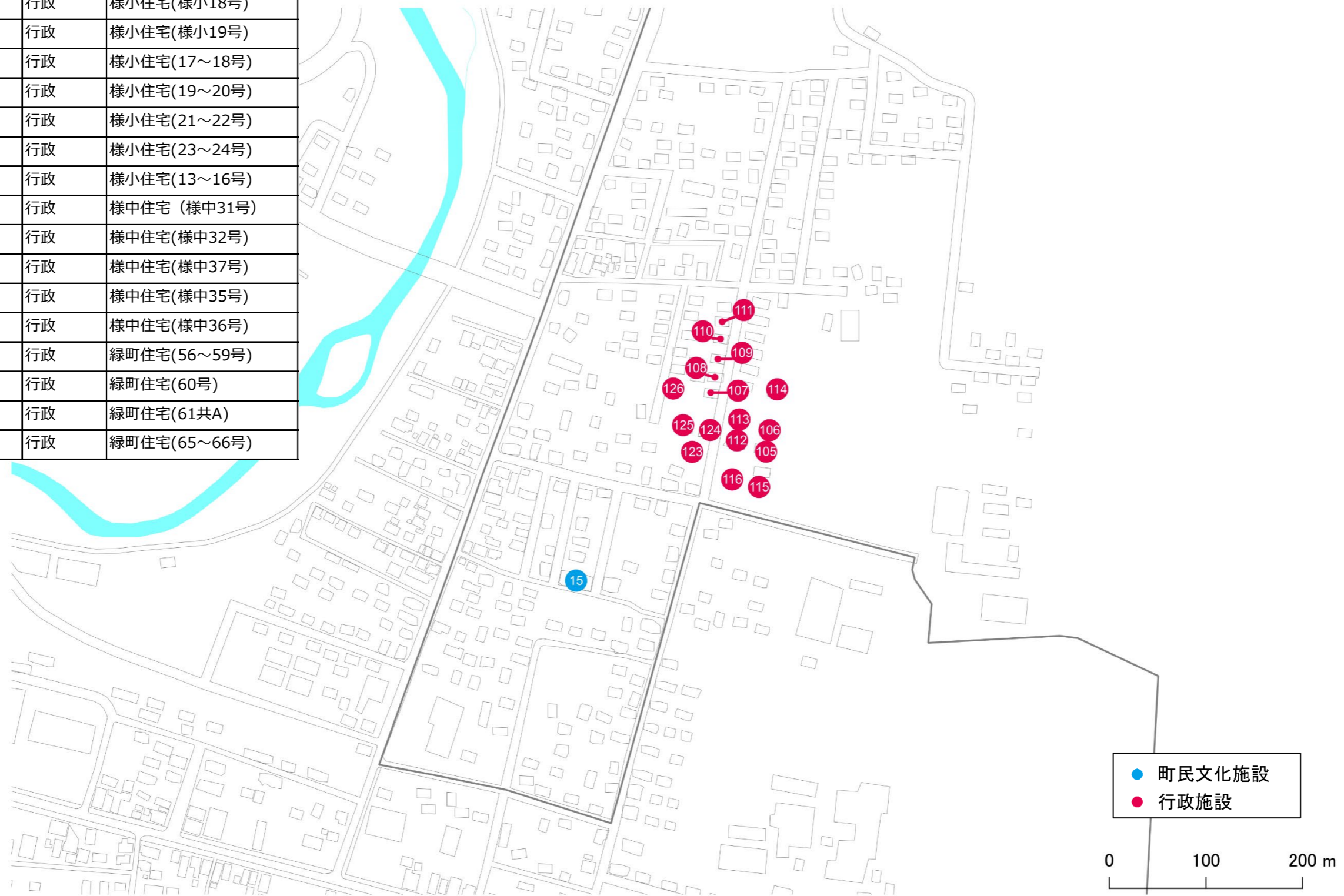
⑦ 錦町

No.	大分類	施設名
58	学校教育	様似中学校管理・教室棟
59	学校教育	様似中学校体育館
60	学校教育	様似中学校武道場
61	学校教育	様似中学校トイレ・シャワー室
62	学校教育	様似中学校物置
63	子育て支援	認定こども園様似町立 幼児センター幼稚園棟
64	子育て支援	認定こども園様似町立 幼児センター車庫棟
65	子育て支援	認定こども園様似町立 幼児センター保育園棟
66	子育て支援	認定こども園様似町立 幼児センター物置
81	行政	第3分団コミュニティ 消防センター
117	行政	様中住宅(様中49)
142	公園	ふれあい広場トイレ
143	公園	ふれあい広場トイレ器具庫
144	公園	ふれあい広場 ステージ



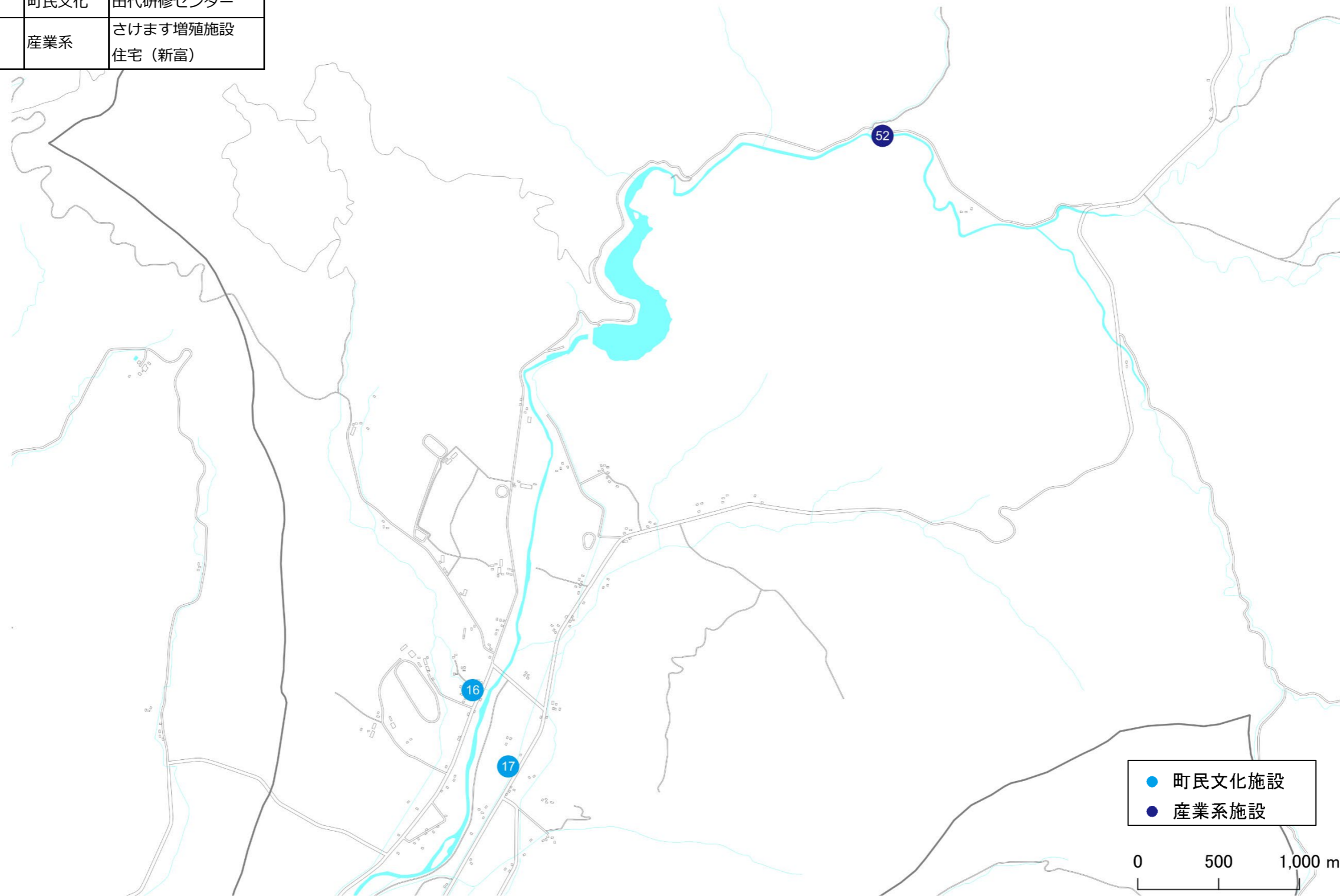
⑧ 緑町、朝日丘

No.	大分類	施設名
15	町民文化	緑町生活館
105	行政	様小住宅(様小18号)
106	行政	様小住宅(様小19号)
107	行政	様小住宅(17~18号)
108	行政	様小住宅(19~20号)
109	行政	様小住宅(21~22号)
110	行政	様小住宅(23~24号)
111	行政	様小住宅(13~16号)
112	行政	様中住宅(様中31号)
113	行政	様中住宅(様中32号)
114	行政	様中住宅(様中37号)
115	行政	様中住宅(様中35号)
116	行政	様中住宅(様中36号)
123	行政	緑町住宅(56~59号)
124	行政	緑町住宅(60号)
125	行政	緑町住宅(61共A)
126	行政	緑町住宅(65~66号)

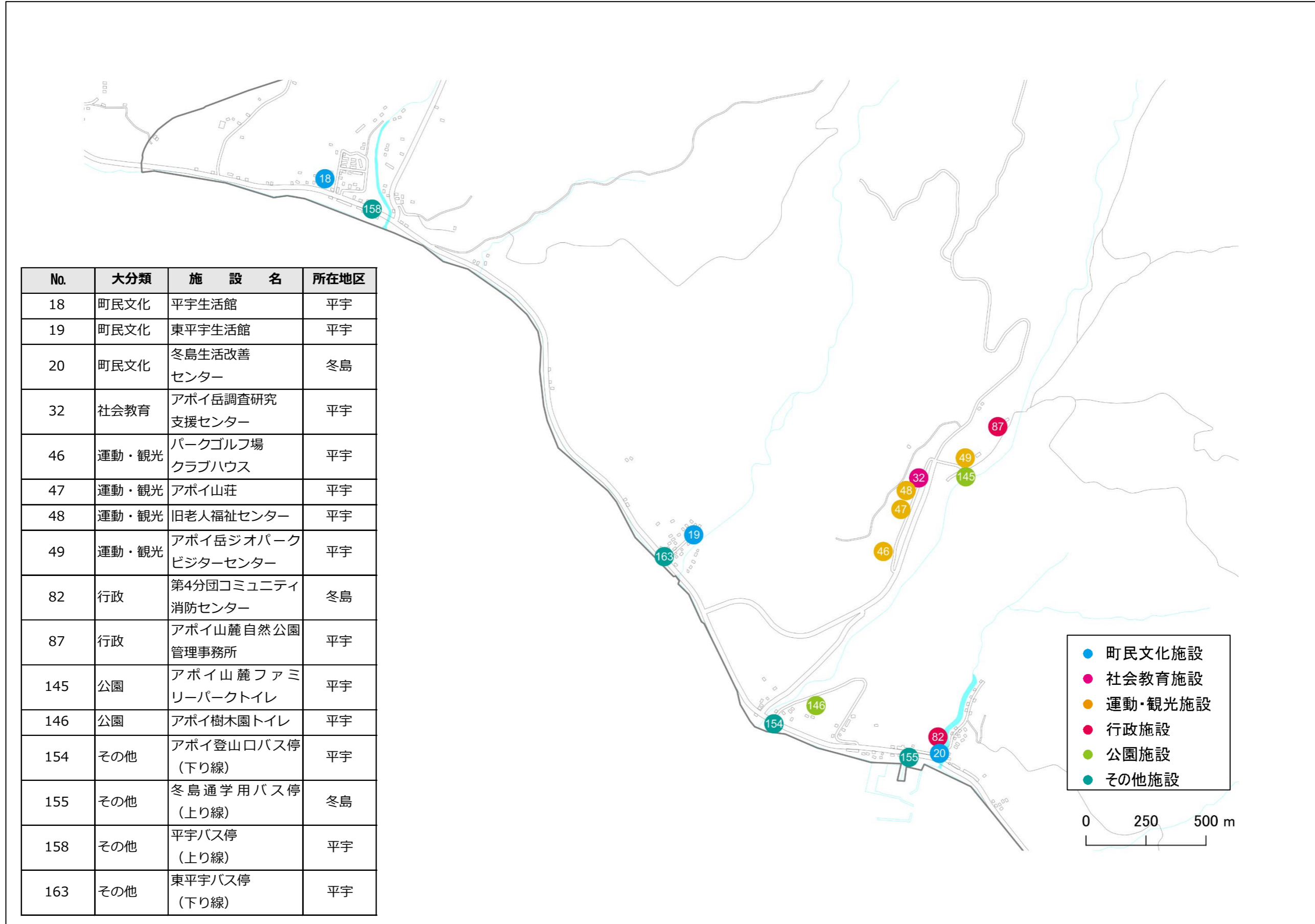


⑨ 岡田、田代、新富

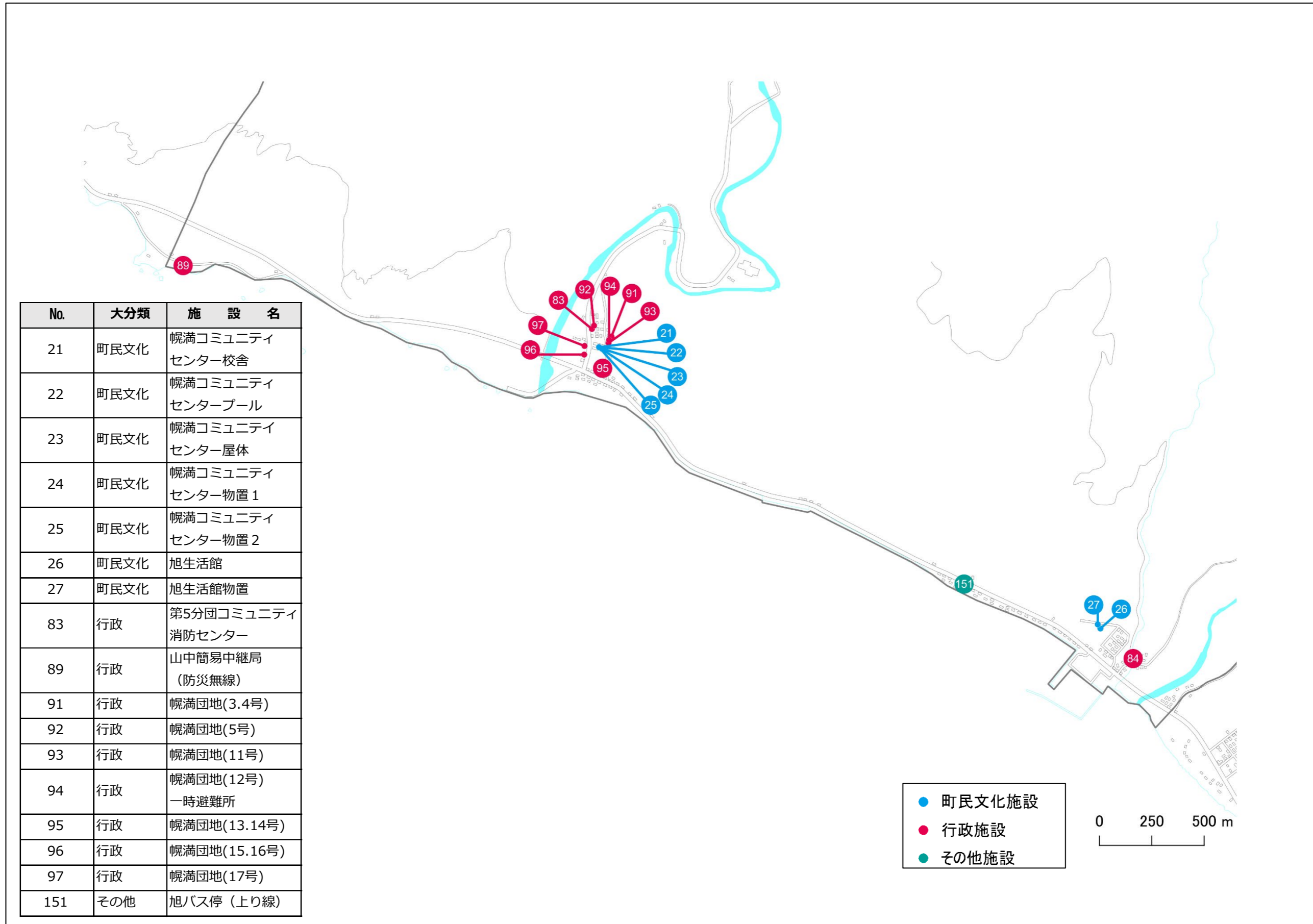
No.	大分類	施設名
16	町民文化	岡田生活館
17	町民文化	田代研修センター
52	産業系	さけます増殖施設 住宅（新富）



⑩ 平宇、冬島



⑪ 幌満、旭



**様似町公共施設個別施設計画
令和4年（2022年）3月**

■編集発行／様似町総務課

〒058-8501 北海道様似郡様似町大通1丁目21番地

電 話 0146-36-2111（代表）

ホームページ <http://www.samani.jp/>